

令和 7 年度 一般会計・特別会計決算等
(2025年度)

決 算 常 任 委 員 会 資 料

健康福祉分科会分担分

令和 8 年 (2026年) 10月提出

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
児 童	1～7	過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧	五十川			
児 童	8～15	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）	五十川			
児 童	16	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（児童部所管分）	村 口			
児 童	17～27	過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（児童部所管分）	柿 原			
児 童	28～40	返還金の詳細一覧（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））（児童部所管分）	矢 野			
児 童	41	目間流用の一覧（金額・流用元・流用先・時期・理由）	矢 野			
児 童	42	私立保育所児童一人当たりに掛かる経費（施設型給付費）の推移（歳児別）	五十川			
児 童	43～44	過去5年間における保育需要の推計並びに利用申込者数、未利用児童数及び待機児童数の認定区分別・区域別の推移及び推計との差	中 西			
児 童	45	令和7年度（2025年度） 保育補助者人件費補助の実施内容の詳細	村 口			
児 童	46～48	過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（児童部所管分）	柿 原			
児 童	49	令和7年度（2025年度） 施設型・地域型保育給付費の見込み（施設数・利用児童数・単価）と実績	矢 野			
児 童	50	保育所等整備補助の当初計画と実績	矢 野			
児 童	51	令和7年度（2025年度）発達特性ウェブスクリーニング検査及び発達相談等実施状況	中 西			
児 童	52	令和7年度（2025年度）母子保健事業における発達特性ウェブスクリーニング検査の実施状況	柿 原			
福 祉	1～4	令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細	五十川	村 口		
福 祉	5～14	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分）	五十川			
福 祉	15～16	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（福祉部所管分）	村 口			
福 祉	17～27	過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（福祉部所管分）	柿 原			
福 祉	28～35	返還金の詳細一覧（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））（福祉部所管分）	矢 野			
福 祉	36	生活保護受給者の頻回受診、重複受診及び重複投薬の指導実績推移（過去5年間）	中 西			
福 祉	37	生活保護のケースワーカーとその他支援員等の配置状況	柿 原			
福 祉	38	認定更新時における要介護（要支援）状態区分の変化	中 西			
福 祉	39	過去5年間における介護予防・自立支援・重症化防止に関する主要事業ごとの参加前後の身体機能・生活機能の変化	中 西			
福 祉	40～48	過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）	柿 原			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
福 祉	49	強度行動障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細	村 口			
福 祉	50	精神障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細	村 口			
福 祉	51～54	令和 7 年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分）	柿 原			
福 祉	55	障害福祉自立支援事業費の増額補正の内訳	矢 野			
福 祉	56	障害者福祉費の扶助費の事業別予算・決算	矢 野			
健康医療	1～4	中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分）	五十川			
健康医療	5～26	令和 7 年度（2025年度）における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧	五十川			
健康医療	27～31	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（健康医療部所管分）	五十川			
健康医療	32	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（健康医療部所管分）	村 口			
健康医療	33～37	過去 3 年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分）	柿 原			
健康医療	38～39	令和 7 年度（2025年度） 予防費における不用額とその理由及び対象事業一覧	矢 野			
健康医療	40～43	返還金の詳細一覧（令和 5 年度（2023年度）～令和 7 年度（2025年度））（健康医療部所管分）	矢 野			
健康医療	44～48	過去 5 年間に助成を行っている B 類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移	中 西			
健康医療	49～59	ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和 5 年度（2023年度）～7 年度（2025年度））の一覧	矢 野			
健康医療	60	令和 7 年度（2025年度）予防接種事業における増額補正の積算内訳と計上時期	矢 野			

兒童部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
児 童	1～7	過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧	五十川			
児 童	8～15	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）	五十川			
児 童	16	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（児童部所管分）	村 口			
児 童	17～27	過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（児童部所管分）	柿 原			
児 童	28～40	返還金の詳細一覧（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））（児童部所管分）	矢 野			
児 童	41	目間流用の一覧（金額・流用元・流用先・時期・理由）	矢 野			
児 童	42	私立保育所児童一人当たりに掛かる経費（施設型給付費）の推移（歳児別）	五十川			
児 童	43～44	過去5年間における保育需要の推計並びに利用申込者数、未利用児童数及び待機児童数の認定区分別・区域別の推移及び推計との差	中 西			
児 童	45	令和7年度（2025年度） 保育補助者人件費補助の実施内容の詳細	村 口			
児 童	46～48	過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（児童部所管分）	柿 原			
児 童	49	令和7年度（2025年度） 施設型・地域型保育給付費の見込み（施設数・利用児童数・単価）と実績	矢 野			
児 童	50	保育所等整備補助の当初計画と実績	矢 野			
児 童	51	令和7年度（2025年度）発達特性ウェブスクリーニング検査及び発達相談等実施状況	中 西			
児 童	52	令和7年度（2025年度）母子保健事業における発達特性ウェブスクリーニング検査の実施状況	柿 原			

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.1

【利用児童数】

単位：人

	児童会館名	年齢区分	1館当たりの利用児童数				
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
1	千里丘児童会館	0歳児～2歳児	1,560	2,006	2,883	3,350	3,787
		3歳児～5歳児	697	1,615	1,954	2,061	2,652
		小学1年生～3年生	1,745	3,566	5,031	4,695	4,398
		小学4年生～6年生	2,053	1,935	3,655	6,201	6,369
		中学生	-	-	-	-	757
		小計	6,055	9,122	13,523	16,307	17,963
2	日の出町児童センター	0歳児～2歳児	-	-	-	-	4,924
		3歳児～5歳児	-	-	-	-	3,051
		小学1年生～3年生	-	-	-	-	5,916
		小学4年生～6年生	-	-	-	-	6,773
		中学生	-	-	-	-	3,409
		高校生世代	-	-	-	-	119
		小計	0	0	0	0	24,192
3	高城児童会館	0歳児～2歳児	2,998	4,095	5,953	6,021	-
		3歳児～5歳児	575	589	1,438	3,283	-
		小学1年生～3年生	2,406	3,483	4,764	5,037	-
		小学4年生～6年生	1,840	2,949	3,202	3,881	-
		中学生	-	-	-	-	-
		小計	7,819	11,116	15,357	18,222	0

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.2

【利用児童数】

単位：人

	児童会館名	年齢区分	1館当たりの利用児童数				
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
4	朝日が丘児童センター	0歳児～2歳児	2,547	2,602	5,214	5,722	5,838
		3歳児～5歳児	1,158	888	2,478	3,623	3,619
		小学1年生～3年生	3,639	5,564	7,971	9,988	7,288
		小学4年生～6年生	3,060	2,305	3,177	3,018	3,749
		中学生	-	-	-	-	187
		小計	10,404	11,359	18,840	22,351	20,681
5	五月が丘児童センター	0歳児～2歳児	2,055	3,425	3,469	2,860	2,521
		3歳児～5歳児	794	1,557	2,019	1,399	1,526
		小学1年生～3年生	3,391	4,374	6,710	5,745	4,324
		小学4年生～6年生	2,799	4,026	4,831	6,179	5,082
		中学生	-	-	-	-	1,298
		小計	9,039	13,382	17,029	16,183	14,751
6	南吹田児童センター	0歳児～2歳児	1,921	2,940	4,333	4,726	4,627
		3歳児～5歳児	577	726	1,215	2,384	2,810
		小学1年生～3年生	2,696	4,296	5,122	5,521	6,460
		小学4年生～6年生	2,430	3,223	3,966	4,312	6,139
		中学生	-	-	-	-	863
		小計	7,624	11,185	14,636	16,943	20,899

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.3

【利用児童数】

単位:人

	児童会館名	年齢区分	1館当たりの利用児童数				
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
7	原町児童センター	0歳児～2歳児	2,191	2,776	2,942	3,492	3,080
		3歳児～5歳児	708	1,125	1,836	2,398	2,635
		小学1年生～3年生	3,769	4,502	4,020	4,285	4,467
		小学4年生～6年生	3,251	3,381	5,818	6,097	4,232
		中学生	-	-	-	-	1,061
		小計	9,919	11,784	14,616	16,272	15,475
8	山田西児童センター	0歳児～2歳児	1,935	2,682	3,713	3,938	3,625
		3歳児～5歳児	934	1,311	2,483	2,517	2,590
		小学1年生～3年生	2,757	4,404	4,614	5,100	5,232
		小学4年生～6年生	1,452	1,956	3,035	4,292	5,310
		中学生	-	-	-	-	809
		小計	7,078	10,353	13,845	15,847	17,566
9	竹見台児童センター	0歳児～2歳児	1,776	3,003	4,755	4,637	4,253
		3歳児～5歳児	911	1,288	2,063	2,854	2,566
		小学1年生～3年生	3,251	4,275	5,594	5,465	6,262
		小学4年生～6年生	1,190	2,430	4,756	4,376	4,667
		中学生	-	-	-	-	863
		小計	7,128	10,996	17,168	17,332	18,611

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.4

【利用児童数】

単位:人

	児童会館名	年齢区分	1館当たりの利用児童数				
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
10	豊一児童センター	0歳児～2歳児	5,729	8,228	11,139	11,906	11,279
		3歳児～5歳児	647	1,045	2,682	3,706	4,152
		小学1年生～3年生	5,576	4,986	4,860	4,750	5,628
		小学4年生～6年生	2,724	2,889	3,427	4,495	3,279
		中学生	-	-	-	-	1,185
		小計	14,676	17,148	22,108	24,857	25,523
11	寿町児童センター	0歳児～2歳児	1,223	1,831	3,189	4,402	3,916
		3歳児～5歳児	447	492	1,110	2,260	1,740
		小学1年生～3年生	1,610	2,283	5,695	4,305	2,998
		小学4年生～6年生	1,040	1,433	2,386	4,421	3,803
		中学生	-	-	-	-	1,029
		小計	4,320	6,039	12,380	15,388	13,486
12	千里山竹園児童センター	0歳児～2歳児	1,293	1,919	3,168	3,581	3,018
		3歳児～5歳児	617	1,287	3,113	5,889	2,974
		小学1年生～3年生	3,544	4,467	5,610	6,666	7,442
		小学4年生～6年生	1,131	2,776	5,210	4,752	4,548
		中学生	-	-	-	-	169
		小計	6,585	10,449	17,101	20,888	18,151

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.5

【利用児童数】

単位：人

児童会館名	年齢区分	1館当たりの利用児童数				
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
13 北千里児童センター	0歳児～2歳児	-	6,491	18,506	16,787	16,817
	3歳児～5歳児	-	5,045	14,260	15,069	16,710
	小学1年生～3年生	-	3,415	9,171	12,169	11,243
	小学4年生～6年生	-	2,199	4,218	5,544	6,460
	中学生	-	-	-	-	341
	小計	0	17,150	46,155	49,569	51,571
合計利用児童数		90,647	140,083	222,758	250,159	258,869

※北千里児童センターは、令和4年(2022年)11月22日に供用開始しました。
 ※日の出町児童センターは、令和7年(2025年)7月1日に供用開始しました。
 ※日の出町児童センター、千里山竹園児童センター及び北千里児童センターについては、指定管理者が管理運営しています。
 ※令和7年(2025年)3月31日をもって高城児童会館の児童会館としての利用を終了し、令和7年(2025年)7月1日に日の出町児童センターへ移転するまでの間は、高城児童会館において子供の居場所事業を実施しましたが、児童会館としての利用ではないため利用児童数には含めていません。

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.6

【消耗品費】

単位:円

	児童会館名	1館当たりの消耗品費				
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
1	千里丘児童会館	436,627	497,398	369,106	272,153	429,261
2	日の出町児童センター	-	-	-	-	1,506,511
3	高城児童会館	627,229	454,478	285,488	322,721	4,590
4	朝日が丘児童センター	606,102	439,435	503,922	351,253	325,873
5	五月が丘児童センター	646,255	402,341	284,164	272,471	370,087
6	南吹田児童センター	542,416	460,938	393,347	347,448	409,736
7	原町児童センター	645,360	413,428	296,010	344,487	422,702
8	山田西児童センター	464,468	431,965	419,845	283,258	373,811
9	竹見台児童センター	593,815	447,538	326,567	314,437	401,667
10	豊一児童センター	671,774	562,401	340,572	411,444	389,276
11	寿町児童センター	563,955	496,389	327,250	252,323	396,138
12	千里山竹園児童センター	554,870	355,428	184,245	305,786	156,750
13	北千里児童センター	-	2,673,678	567,724	592,676	536,888
	合計額	6,352,871	7,635,417	4,298,240	4,070,457	5,723,290

※本資料の数値は、端数処理により財務諸表等の数値と一致しない場合があります。

※北千里児童センターは、令和4年(2022年)11月22日に供用開始しました。

※日の出町児童センターは、令和7年(2025年)7月1日に供用開始しました。

※日の出町児童センター、千里山竹園児童センター及び北千里児童センターについては、指定管理者が管理運営しています。

※令和7年(2025年)3月31日をもって高城児童会館の児童会館としての利用を終了し、令和7年(2025年)7月1日に日の出町児童センターへ移転するまでの間は、高城児童会館において子供の居場所事業を実施しました。

過去5年間の児童会館1館当たりの利用者数及び消耗品費等一覧 No.7

【備品購入費】

単位:円

	児童会館名	1館当たりの備品購入費				
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
1	千里丘児童会館	951,516	362,930	749,488	1,615,775	249,139
2	日の出町児童センター	-	-	-	-	17,001,080
3	高城児童会館	420,735	361,945	115,454	114,401	-
4	朝日が丘児童センター	115,208	363,205	115,416	1,442,402	247,656
5	五月が丘児童センター	1,149,278	361,415	113,581	1,444,459	428,753
6	南吹田児童センター	2,105,389	362,895	263,873	1,442,758	246,666
7	原町児童センター	2,241,786	363,237	115,374	1,445,187	494,590
8	山田西児童センター	182,314	362,973	252,252	1,444,320	928,941
9	竹見台児童センター	115,349	361,575	115,355	1,446,115	246,882
10	豊一児童センター	1,829,017	565,397	115,348	1,616,850	247,564
11	寿町児童センター	1,081,206	465,118	114,917	1,445,366	246,041
12	千里山竹園児童センター	122,038	131,125	76,993	1,408,332	198,921
13	北千里児童センター	-	3,819,242	-	-	-
	合計額	10,313,836	7,881,057	2,148,051	14,865,965	20,536,233

※本資料の数値は、端数処理により財務諸表等の数値と一致しない場合があります。

※北千里児童センターは、令和4年(2022年)11月22日に供用開始しました。

※日の出町児童センターは、令和7年(2025年)7月1日に供用開始しました。

※日の出町児童センター、千里山竹園児童センター及び北千里児童センターについては、指定管理者が管理運営しています。

※令和7年(2025年)3月31日をもって高城児童会館の児童会館としての利用を終了し、令和7年(2025年)7月1日に日の出町児童センターへ移転するまでの間は、高城児童会館において子供の居場所事業を実施しました。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.1

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 （2025年度） 決算額(単位:円)	備考
1	吹田市立幼稚園 型認定こども園給 食調理業務	保育幼稚園室	有	吹田市は、吹田市立幼稚園型認定こども園給食調理業務について、契約方法として公募型プロポーザル方式を導入することを検討すべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和5年度（2023年度）をもって別事業と統合したため、本指摘に対する措置はできませんが、今後、価格だけでなく、事業者からの提案を受けて評価すべき業務が生じた場合は、公募型プロポーザル方式の導入を検討することとしました。	152,385,992	令和5年度（2023年度）に幼保連携型認定こども園給食調理業務と統合
2				吹田市は、吹田市立幼稚園型認定こども園給食調理業務について、入札参加者が1者のみとなっている状況が続いている原因を分析し、入札条件を緩和する等適切な措置をとるべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和5年度（2023年度）をもって別事業と統合したため、本指摘に対する措置はできませんが、同様の業務においては、入札条件を緩和する等適切な措置を講ずることとしました。		
3				吹田市は、吹田市立幼稚園型認定こども園給食調理業務について、受託業者からセントラルキッチン の場所及び輸送体制に関する書面の提出を、毎年度の契約時に受けるべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和5年度（2023年度）をもって別事業と統合したため、本指摘に対する措置はできませんが、同様の業務の契約書においては、提出が必要な書類として位置づけることとし、令和6年度（2024年度）より当該書面の提出を受けています。		
4				吹田市は、吹田市立幼稚園型認定こども園給食調理業務について、給食の輸送について外部の業者を用いており、これは再委託に該当するため、受託者から再委託承認申請書の提出を受けるべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和5年度（2023年度）をもって別事業と統合したため、本指摘に対する措置はできませんが、同様の給食業務について、令和6年度（2024年度）より再委託承認申請書の提出を受けています。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.2

【委託契約】(令和5年度(2023年度)包括外部監査実施対象)

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
5	吹田市立保育所等建築物及び建築設備点検業務	保育幼稚園室	有	吹田市は、吹田市立保育所等建築物及び建築設備定期点検業務について、令和4年度(2022年度)の予定価格を設定するにあたっては、平成30年度(2018年度)に見積書を取得していたとしても、改めて見積書を取得した上で算定を行うべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和4年度(2022年度)をもって事業が終了したため、本指摘に対する措置はできませんが、今後、同様の業務が生じた場合の予定価格の設定に当たっては、随時見積書を取得することとします。	2,926,900	令和5年度(2023年度)から包括管理業務委託により継続実施(令和4年度(2022年度)廃止)
6			有	吹田市は、予算要求や予定価格の算定の際に用いた参考見積書について、簿冊に綴ることをルール化すべきである。	措置済み	当該委託業務は、令和4年度(2022年度)をもって事業が終了したため、本指摘に対する対応はできませんが、改訂された参考見積書保存に係る留意事項に則って事務手続を進めます。		
7	吹田市立こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園通園バス等運行業務	こども発達支援センター	有	吹田市は、吹田市立こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園通園バス等運行業務について、入札書に印字されている「(受任者氏名)」の欄を「(代理人氏名)」とするなど、入札者が誤解をしないように記載を見直すべきである。	措置済み	契約検査室において、入札書の様式が変更されたことに伴い、入札書の記載の受任者氏名を代理人氏名に修正しました。	26,567,640	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.3

【指定管理】(令和4年度(2022年度)包括外部監査実施対象)

No	施設名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
1	吹田市立千里山 竹園児童センター	子育て政策室	有	応募資格を地域住民団体に限定する必要性について、見直しを行うべきである。	措置済み	令和7年(2025年)4月からの指定管理者更新に係る募集要項において、応募資格を「地域住民を中心に組織される営利を目的としない団体」から「法人その他の団体又は複数の法人等が共同で構成する団体」に見直しました。	37,842,800	
2				自主事業に関する計画・実績報告において、その内容を適切に把握すべきである。	措置済み	令和7年(2025年)4月からの指定管理者更新に係る管理運営基準において、事業計画書及び報告書等を作成する際には、自主事業の実施について記載するよう明記しました。		
3				各施設の状況に応じて計画値を設定し、指定管理者と共有したうえで、事業計画書、事業報告書で計画値に対する取組内容、実施結果の記載を求め、その結果について評価を行うべきである。	措置済み	令和7年(2025年)4月からの指定管理者更新に係る管理運営基準において、年度別事業計画書において利用者アンケートに係る目標値を設定するとともに、年次報告書においてその結果の記載を求めることとしました。		
4				収支報告書において「繰出金」を「収支差額」として報告すべきである。また、総合評価シートにおいて「収支差額」を適切に開示すべきである。	措置済み	収支報告書については、令和6年度(2024年度)決算分より、取扱いを変更することとしました。総合評価シートについては、令和4年度(2022年度)の指定管理者の収支の計画値を記載しており、既に対応済みです。		令和7年(2025年)4月に更新した指定管理者の収支報告書においても、「収支差額」として報告されていることを確認しています。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.4

【指定管理】(令和4年度(2022年度)包括外部監査実施対象)

No	施設名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
5	吹田市立千里山 竹園児童センター	子育て政策室	有	市によるモニタリング時の現物確認手法について、指定管理者が実施した現物確認結果をもとに備品の状況を把握する手法に見直すことが望ましい。また、基本協定書に備品を廃棄する場合の取扱いについて定めるべきである。	措置済み	令和6年(2024年)6月に備品等の現物確認を全て行いました。令和7年(2025年)4月からの指定管理者更新に当たり、備品等の引継ぎを行うため、備品等が設置されている場所を明記したリストを作成し、現物確認を行えるようにしました。 また、備品を廃棄する場合の取扱いについては、令和7年(2025年)4月からの指定管理者更新に係る管理運営基準に明記しました。	37,842,800	
6	吹田市立北千里 児童センター	子育て政策室	無	—	—	—	29,808,800	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.5

【補助金事業】(令和3年度(2021年度)包括外部監査実施対象))※令和6年度(2024年度)までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
1	吹田市子育て広場事業補助金	子育て政策室	無	—	—	—	62,526,000	
2	吹田市地域子育て支援事業補助金	子育て政策室	無	—	—	—	32,903,000	
3	吹田市立西山田保育園移管に伴う借地料助成金	子育て政策室	無	—	—	—	6,922,164	
4	吹田市私立保育所等一時預かり事業助成金	子育て政策室	有	事業実績報告書において、決算見込数値が提出される場合には、その事実を明らかにすべき	措置済み	決算の確定数値で提出を受けていましたが、実績報告書が第三者から客観的にみて確定数値とわからない様式になっていたため、令和4年(2022年)3月1日に要領の改正を行い、様式を改正しました。	37,427,273	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.6

【補助金事業】(令和3年度(2021年度)包括外部監査実施対象))※令和6年度(2024年度)までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
5	吹田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	子育て給付課	無	—	—	—	8,100,000	
6	吹田市幼稚園型一時預かり事業助成金	保育幼稚園室	無	—	—	—	52,282,949	令和7年度(2025年度)より「吹田市幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型I)助成金」に名称変更
7	吹田市私立幼稚園給食費補助金	保育幼稚園室	無	—	—	—	3,730,619	
8	吹田市私立保育所等安全対策事業補助金	保育幼稚園室	有	交付要領において補助対象経費の具体的な範囲を明記すべき	措置せず	当該補助金については、人件費を含め対象事業の実施に要する経費を補助対象としています。実施要領において、具体的に補助対象経費の範囲を定めていませんが、申請書と併せて各私立保育所等からは本補助対象事業に係る契約書の写しを提出することとしており、対象事業の実施に要する経費の範囲は契約内容で明確であることから、実施要領の改正は不要と考えます。	21,178,082	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.7

【補助金事業】(令和3年度(2021年度)包括外部監査実施対象))※令和6年度(2024年度)までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
9	吹田市私立保育所等安全対策事業補助金	保育幼稚園室	有	補助金の額の定期的な見直しを行うべき	措置済み	令和5年(2023年)4月1日付けで補助基準額の見直しを行いました。	21,178,082	公益社団法人吹田市シルバー人材センターが設定する人件費及び事務費をもとに、毎年度補助基準額の見直しを実施。 令和2年度(2020年度)決算額 17,396,416円
10	吹田市私立保育所等における業務効率化推進事業補助金	保育幼稚園室	有	交付要領における補助金の額の記載を見直すべき	措置せず	令和2年度(2020年度)のみの補助金であり、当該交付要領を廃止したため、措置できません。	1,907,000	令和5年度(2023年度)より継続事業として実施。交付要領制定にあたり、補助金の額に係る記載方法を見直し、補助対象経費の実支出額から寄付金その他収入額を控除した額と補助基準額を比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額(千円未満切捨て)とすることを明記。
11			有	補助金の効果把握を行い、より効果的な事業推進に向けた取組みを実施することが望まれる	措置せず	令和2年度(2020年度)のみの補助金であり、当該交付要領を廃止したため、措置できません。		令和5年度(2023年度)より継続事業として実施。施設からシステム導入による負担軽減効果等の報告を受けることにより効果を把握。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（児童部所管分）No.8

【補助金事業】(令和3年度(2021年度)包括外部監査実施対象))※令和6年度(2024年度)までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額(単位:円)	備考
12	吹田市特定教育・ 保育施設等運営 助成金	保育幼稚園室	無	—	—	—	1,018,700,051	
13	吹田市私立認定 こども園整備費助 成事業助成金	保育幼稚園室	有	交付要領において必要な手続及び提出書類を明記すべき	措置済み	当該交付要領の改正を行い、交付手続として申請前に本市との事前協議を要し、その際に必要書類の提出を求める旨を明記しました。	0	令和7年度(2025年度) 助成申請無し
14	吹田市私立保育 施設開設準備に 係る建物改修等 事業助成金	保育幼稚園室	有	申請書類様式は交付要領の規定内容 と整合させるべき	措置済み	当該交付要領の改正を行い、交付申請及び実績報告の提出書類名称について、当該要領本文と各様式中の記載を統一しました。	47,191,000	
15	吹田市妊産婦健 康診査・新生児聴 覚検査に係る自 己負担額助成金	すこやか親 子室	無	—	—	—	26,518,114	監査時点での所管:健康 医療部保健センター

吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧
(児童部所管分)

No	室課	取組内容
1	児童部各室課	・窓口における耳マーク、筆談ボード及びコミュニケーションボードの設置 ・職場会議等での手話によるあいさつ等の学習 ・手話を啓発するポスターの掲示
2	子育て政策室 のびのび子育てプラザ すこやか親子室 家庭児童相談室 こども発達支援センター	・市民向け講座において手話通訳者派遣に要する予算を計上
3	保育幼稚園室 こども発達支援センター	・公立保育所等の行事等に係る保護者向けの手話通訳者派遣に要する予算を計上
4	すこやか親子室	・健診及び訪問指導に係る手話通訳者派遣に要する予算を計上
5	保育幼稚園室	・日常の保育の中で、子供が手話を身近に感じられるよう、手話の絵本や手話カードの活用や手話の歌を歌うなどにより手話に親しめる機会を提供 ・公立の数園で、手話研修への参加や手話のできる職員による職員向け手話レクチャーを実施

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.1

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
1	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	子育て広場助成事業(重層) (児童福祉総務費)	子育て広場助成 【賃借料補助加算の追加による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】	・賃借料に対し別途補助を加算したことで、より安定した事業運営ができた。 ・物品の購入等に係る経費に対する補助を行うことで、より安定した事業運営ができた。	62,650,906	48,199,200
2	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	私立保育所等一時預かり助成事業(児童福祉総務費)	私立保育所等一時預かり助成 【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】	・物品の購入等に係る経費に対する補助を行うことで、より安定した事業運営ができた。	37,652,273	36,425,007
3	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	私立保育所等地域子育て支援拠点事業(重層)(児童福祉総務費)	私立保育所等地域子育て支援拠点 【重層的支援体制整備事業への制度移行に伴う地域支援事業の実施による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】	・令和7年度(2025年度)からの重層的支援体制整備事業へ移行し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため地域づくりに向けた取組を進めた。 ・物品の購入等に係る経費についても委託費に含めることで、より安定した事業運営ができた。	32,209,632	—
4	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	子どもの生活支援事業(児童福祉総務費)	子どもの生活支援 【子供の習い事費用助成事業における支給対象拡大による拡充】	・子供の習い事費用助成の対象に、ひとり親家庭医療費助成対象世帯を加え、体験・経験の差の解消の取組を進めた。	105,572,015	87,533,524
5	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	児童会館管理事業(児童会館費)	児童会館管理 【児童会館への室内カメラ設置による拡充】	・全館に室内カメラを整備	260,703,906	163,284,557
6	子育て政策室	令和7年度 (2025年度)	拡充	児童会館運営事業(児童会館費)	児童会館運営 【児童会館機能強化に伴う入退館システムの導入及び研修の実施による拡充】	・児童会館11館に入退館システムを導入 ・児童会館職員に対して、子育て政策室主催研修を実施	384,417,723	320,114,266

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.2

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
7	のびのび子育てプラザ	令和7年度 (2025年度)	拡充	のびのび子育てプラザ管理事業(のびのび子育てプラザ費)	のびのび子育てプラザ管理 【保育室への室内カメラ設置による拡充】	・一時預かり事業の保育室へ室内カメラを設置	17,910,554	17,271,648
8	のびのび子育てプラザ	令和7年度 (2025年度)	拡充	子育て支援コンシェルジュ事業(重層)(のびのび子育てプラザ費)	子育て支援コンシェルジュ 【地域子育て相談機関の整備による拡充】	・就学前児童とその保護者がより身近に相談できるよう相談機能を強化	2,663,349	-
9	子育て給付課	令和7年度 (2025年度)	新規	物価高対応子育て応援手当給付事業	物価高の影響を強く受ける子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人あたり3万円(国の施策として2万円、市独自の上乗せ給付として1万円)の応援手当を支給する。【国の制度改正による】	・子育て世帯に対して支援を行うことができた。	1,867,928,186	-
10	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	特定教育・保育施設等運営支援事業(児童福祉総務費)	特定教育・保育施設等運営支援、福祉施設等物価高騰対策応援金 【保育士等合同就職説明会開催による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業継続支援補助金の支給による拡充】	・就職フェア参加者数 40人 ・応援金支給 115施設×2回 ・事業継続補助金支給 38件	245,587,296	222,676,400
11	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業(児童福祉総務費)	特定子ども・子育て支援施設等利用支援 【定期利用保育多子世帯支援補助金の創設による拡充】	・拡充事業については実績なし	3,730,619	6,325,356
12	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立保育所地域子育て支援センター事業(重層)(保育園費)	公立保育所地域子育て支援センター運営 【地域子育て相談機関の整備による拡充】	・地域住民からの子育てに関する相談対応を10園で実施	1,543,326	-
13	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立保育所管理事業(保育園費)	公立保育所管理、公立小規模保育施設管理 【公立保育所等への室内カメラ設置による拡充】	・全12園に室内カメラを整備	445,821,666	207,020,400
14	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	特定教育・保育施設等運営助成事業(特定教育・保育施設等助成費)	特定教育・保育施設等運営助成 【保育補助者雇上強化事業費補助金の創設による拡充】	・保育補助者雇上費助成 12施設	1,018,700,051	968,257,181
15	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立幼保連携型認定こども園一時預かり事業(幼保連携型認定こども園費)	公立幼保連携型認定こども園一時預かり 【やまだこども園における一時預かり事業実施による拡充】	・令和7年(2025年)10月から週6日、定員6名で一時預かり事業を実施。	14,176,613	10,332,717

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.3

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
16	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業(重層)(幼保連携型認定こども園費)	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター運営【地域子育て相談機関の整備による拡充】	・地域住民からの子育てに関する相談対応を4園で実施	571,407	-
17	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立幼保連携型認定こども園管理事業(幼保連携型認定こども園費)	公立幼保連携型認定こども園管理【公立幼保連携型認定こども園への室内カメラ設置による拡充】	・全4園に室内カメラを整備	34,434,408	22,599,690
18	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	拡充	公立幼稚園管理事業(幼稚園費)	公立幼稚園管理【公立幼稚園等への室内カメラ設置による拡充】	・全12園に室内カメラを整備	175,915,848	62,769,728
19	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	廃止	(仮称)山田こども園整備事業((仮称)山田こども園整備費)	【建設予算】(仮称)山田こども園整備【整備完了による廃止】	・教育・保育環境の改善が図れた	-	1,002,668,731
20	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	拡充	母子健診事業(母子保健事業費)	1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳児健診、4か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、6歳臼歯健康診査、子どもアレルギー予防、妊婦・産婦・乳児一般(1か月児)・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援【5歳児を対象とした発達特性ウェブスクリーニング検査の実施による拡充】	・年度内に5歳を迎える児童を対象に発達Webアンケートを行い、必要な場合はこども発達支援センターのおひさま相談等の支援につながった。	509,058,043	504,128,249
21	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	拡充	育児支援事業(母子保健事業費)	育児支援、口腔ケアセンター運営【幼児の睡眠に係る保健指導におけるデータの活用による拡充】	・子供の睡眠改善アプリ「ねんねナビ」の活用により、利用者の育児負担の軽減や子供の睡眠改善がみられた。	3,697,561	2,628,054
22	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	拡充	妊娠・出産包括支援事業(母子保健事業費)	妊婦(両親)教室、産前・産後サポート(たまびよテラス、助産師継続訪問指導)、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭サポート、不育症検査・治療費助成、妊婦支援給付金【国の制度改正により出産・子育て応援から変更】 【産後ケア事業の利用枠新設による拡充】 【多胎児家庭サポート事業の利用期間延長による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】	・産後ケア事業の利用枠新設によりサービス提供の選択肢が広がり、利便性が向上した。 ・多胎児を養育する家庭への家事・育児のサポート期間の延長により、保護者の育児等の負担軽減に寄与した。 ・事業継続補助金支給 13件	475,207,908	368,552,434

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.4

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
23	家庭児童相談室	令和7年度 (2025年度)	拡充	家庭児童相談事業(児童福祉総務費)	子育て短期支援、子ども見守り家庭訪問、育児支援家庭訪問、児童虐待防止対策、親支援プログラム、子育て世帯家事・育児支援 【親支援プログラムの開催回数増等による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】	・プログラムの開催回数増により、より満足度の高い通常講座を受講することができる保護者が増加し、児童虐待の防止や重症化予防につながった。 ・教材費用の負担が理由で受講の機会を逸することがないよう、市が教材費を負担し、保護者の積極的な受講につなげている。 ・事業継続補助金支給 3件	19,687,474	46,002,475
24	こども発達支援センター	令和7年度 (2025年度)	拡充	障害児通所サービス事業者支援事業(児童福祉総務費)	障害児通所サービス事業者支援、福祉施設等物価高騰対策応援金 【研修型ペアレント・プログラムにおける受講対象者の追加等による拡充】 【性被害防止対策に係る設備支援事業の実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・テキスト代を補助し、ペアレント・プログラム実施資格の取得を支援。 ・児童のプライバシー保護に資する設備等の経費を補助し、性被害防止対策を支援。 ・急激な物価高騰により厳しい運営状況となっている障害児通所サービス事業所に応援金を支給。	20,955,520	13,141,000
25	こども発達支援センター	令和7年度 (2025年度)	拡充	児童発達支援事業(こども発達支援センター費)	児童発達支援、相談支援、保育所等訪問支援、地域療育、通園療育支援、乳幼児健診事後指導 【教育・保育施設運営支援システムの導入による拡充】 【発達支援研究業務の委託に係る受診枠増設による拡充】 【発達支援保育制度の再構築に伴う巡回相談人員の増員等による拡充】 【5歳児を対象とした発達特性ウェブスクリーニング検査の実施に伴う発達相談等人員の増員による拡充】	・教育・保育施設運営支援システムを導入し、日誌等の電子化及び保護者との双方向通信を可能にした。 ・発達支援研究業務として、大阪大学附属病院の発達外来受診枠を増設。 ・巡回相談及び5歳児健診に係る業務を担う、専門職を新規雇用。	274,693,841	266,132,945
26	子育て政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	子ども・子育て支援推進事業(児童福祉総務費)	子ども・子育て支援審議会、子育て支援情報発信、保育幼稚園室業務改善 【子育て応援サイト「すくすく」への多言語対応機能の追加による拡充】 【保育幼稚園室における業務改善実施支援による拡充】	・多言語機能を導入した。 ・保育幼稚園室所管の業務に対して、令和5年度(2023年度)に策定した保育幼稚園室業務改善方針に則り、業務改善を実施した。	21,772,683	17,114,356

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.5

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
27	子育て政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	子育て広場助成事業(児童福祉総務費)	子育て広場助成 【事業の再構築による拡充】	・令和7年度(2025年度)からの重層的支援体制整備事業への移行後も子育て広場の適正な運営が継続できる体制を構築できた。	48,199,200	37,633,000
28	子育て政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	子どもの生活支援事業(児童福祉総務費)	子供の生活支援 【子供食堂等への運営費助成の新設による拡充】	・子供食堂等の経済的負担軽減を図るため、新たに運営費に対する補助金を交付した。	87,535,524	26,533,222
29	子育て政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	児童会館管理事業(児童会館費)	児童会館管理 【児童館の機能強化に向けた館内Wi-Fiの整備及び学習用備品の更新による拡充】	・全館にWi-Fiを整備、学習机・椅子を更新	163,284,557	108,332,559
30	子育て政策室	令和6年度 (2024年度)	拡充	児童会館運営事業(児童会館費)	児童会館運営 【(仮称)日の出町児童センターへの指定管理者制度導入及び一時預かり事業の実施による拡充】	・指定管理者の選定	320,114,266	270,917,485
31	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	拡充	ひとり親家庭等支援事業(母子福祉費)	ひとり親家庭等支援 【養育費強制執行申立て費用補助実施による拡充】 【国の制度改正に伴うひとり親家庭支援の充実による拡充】	・ひとり親家庭の自立支援を図ることができた。	37,992,913	34,303,493
32	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	拡充	ひとり親家庭医療費助成事業(ひとり親家庭医療助成費)	ひとり親家庭医療費助成 【ひとり親家庭医療費助成の所得制限限度額引き上げに伴う対象者拡大による拡充】【国(府)の制度改正による】	・児童扶養手当制度改正に準じ、ひとり親家庭医療費助成の所得制限限度額を引き上げた。	179,431,537	180,258,450
33	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	拡充	児童扶養手当給付事業(児童措置費)	児童扶養手当給付 【児童扶養手当の所得制限限度額の引き上げ及び第3子以降の多子加算額の増額による拡充】【国の制度改正による】	・ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図ることができた。	1,008,630,109	979,812,086
34	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	拡充	児童手当給付事業(児童措置費)	児童手当給付 【児童手当制度改正による支給対象及び支給金額の拡充】 【国の制度改正による】	・18歳年齢到達年度末までの児童を養育する者に支給した。	6,516,546,393	5,536,691,768

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.6

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
35	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	廃止	就学前児童子育て世帯支援 金事業(児童措置費)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯のうち給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する保護者の経済的な負担を軽減するとともに、子供の健やかな成長を支援するため支援金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯のうち給食費無償化等の対象でない就学前の児童を養育する保護者の支援をすることができた。	0	43,103,300
36	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	廃止	子育て世帯生活支援特別給 付金事業(母子福祉費)	食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・低所得の子育て世帯に対して支援を行うことができた。	0	429,341,279
37	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	認可外保育施設保育環境改善等事業(児童福祉総務費)	認可外保育施設保育環境改善等 【私立保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援の実施による拡充】	・パーティション等の設備導入 7施設	371,000	225,000
38	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成事業(児童福祉総務費)	特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成 【一時預かり事業・幼稚園型Ⅱの実施による拡充】	・開設準備経費助成 1施設	33,754,050	22,303,641
39	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	特定教育・保育施設等運営助成事業(特定教育・保育施設等助成費)	特定教育・保育施設等運営助成 【医療的ケア児保育支援事業の助成対象追加による拡充】 【保育特別対策費助成に係る予備保育士の上限人数変更による拡充】	・災害対策備品購入 1施設 ・保育特別対策費助成については実績なし	968,257,181	894,253,138
40	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	特定教育・保育施設等運営支援事業(児童福祉総務費)	特定教育・保育施設等運営支援、福祉施設等物価高騰対策応援金 【私立保育所等における防犯対策備品購入費助成の実施による拡充】 【私立保育所等におけるICT化推進等事業の実施による拡充】 【私立保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援の実施による拡充】 【保育人材確保給付金の対象拡大による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・さすまた等の備品購入 49施設 ・保育業務ICT化システム導入 5施設 通訳・翻訳機器導入 5施設 ・パーティション等の設備導入 59施設 ・保育人材確保給付金 当該拡充対象者 0人 ・応援金支給 110施設	222,676,400	172,552,515
41	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	公立幼稚園運営事業(幼稚園費)	幼稚園管理運営、公立幼稚園保健衛生管理 【職員配置基準見直しによる拡充】【国の制度改正による】	・国が示す配置基準どおりの配置をすることができ、安定した保育体制を構築することができた。	556,949,563	421,921,618
42	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	公立保育所運営事業(保育園費)	通常保育、発達支援保育、緊急一時保育、公立小規模保育施設運営 【職員配置基準見直しによる拡充】【国の制度改正による】	・国が示す配置基準どおりの配置をすることができ、安定した保育体制を構築することができた。	1,024,106,475	773,027,098

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.7

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
43	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	拡充	施設型・地域型保育給付事業(施設型・地域型保育給付費)	施設型・地域型保育給付、保育対策 【保育所等における第2子の保育料(利用者負担額)を無償化による拡充】	・保護者の経済的負担軽減に寄与した。	11,437,208,780	9,603,113,698
44	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	拡充	母子健診事業(母子保健事業費)	1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳児健診、4か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、6歳臼歯健康診査、子どもアレルギー予防、妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査、健康教育・相談 【乳児一般健康診査を1か月児健康診査に位置づけるに伴う償還払対応による拡充】	・府外での1か月児健康診査受診者の経済的負担の軽減につながった。	504,128,249	500,851,738
45	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	拡充	妊娠・出産包括支援事業(母子保健事業費)	妊婦(両親)教室、妊産婦相談支援、訪問指導、産前・産後サポート、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭支援、不育症検査及び治療費助成、妊産婦サポートクーポン、出産・子育て応援、低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成 【プレコンセプションケアの啓発による拡充】 【産後ケア利用料の減免による拡充】	・プレコンセプションケアの啓発により、若い世代の性や妊娠に関する知識の習得につながった。 ・産後ケア利用料の減額により、利用者の経済的負担の軽減につながった。	368,552,434	464,511,958
46	家庭児童相談室	令和6年度 (2024年度)	拡充	家庭児童相談事業(児童福祉総務費)	子育て短期支援、子ども見守り家庭訪問、育児支援家庭訪問、児童虐待防止対策、親支援プログラム、子育て世帯家事・育児支援 【児童福祉法改正に伴う家庭支援事業における措置等の実施による拡充】 【ヤングケアラーコーディネーター配置による拡充】 【親支援プログラムの実施曜日増加による拡充】	・ヤングケアラーの周知啓発や相談対応の充実、子供との関わり等に負担等を抱える保護者の負担軽減等を図ることで児童虐待の防止や重症化予防につながった。また、法改正に伴う児童福祉法の家庭支援事業における措置対応が可能となった。	46,002,475	23,295,791
47	こども発達支援センター	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害児通所サービス事業者支援事業(児童福祉総務費)	障害児通所サービス事業者支援、福祉施設等物価高騰対策応援金 【地域障がい児支援体制充実のためのICT化推進事業の実施による拡充】 【障がい児通所サービス事業所における性被害防止対策に係る設備等支援の実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 【旧児童部こども発達支援センター地域支援センター】	・ICT導入に要する経費を補助し障害児通所サービス事業所職員の業務負担を軽減。 ・児童のプライバシー保護に資する設備等の経費を補助し性被害防止対策を支援。 ・急激な物価高騰により厳しい運営状況となっている障害児通所サービス事業所に応援金を支給。	13,141,000	28,703,941

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.8

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
48	こども発達支援センター	令和6年度 (2024年度)	拡充	児童発達支援事業(こども発達支援センター費)	児童発達支援、相談支援、保育所等訪問支援、地域療育、通園療育支援、乳幼児健診事後指導 【こども発達支援センターの機能強化による拡充】 【旧児童部こども発達支援センター地域支援センター】	・障害児通所サービス事業所に対するアウトリーチ型支援や研修を充実。	266,132,945	116,755,808
49	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	子ども・子育て支援推進事業(児童福祉総務費)	子ども・子育て支援審議会、子育て支援情報発信、保育幼稚園室業務改善 【子育て支援員研修の実施による拡充】	・ニーズが高く、提供量が不足している一時預かり事業の従事者を確保するための研修を行った。	17,114,356	17,905,526
50	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立保育所民営化推進事業(児童福祉総務費)	公立保育所民営化推進 【民営化園の園舎建替に伴って必要となるアスベスト除去経費の補助新設による拡充】	・吹田保育園及び藤白台保育園に対し、建替えにおける園舎解体時にアスベストが確認されたため、その除去経費を助成した。	25,493,915	19,022,397
51	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	子どもの生活支援事業(児童福祉総務費)	子供の生活支援 【子供食堂開設等事業補助金の対象事業追加による拡充】 【子供の習い事費用助成事業の新設による拡充】	・多様な子供の居場所の確保につなげるため、無料又は低額で学習支援を実施する事業についても補助対象に追加した。 ・所得格差による学び・経験の機会の差を解消するため、生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生までの児童・生徒の保護者を対象に習い事費用の助成を行うためのシステム等を構築した。	26,533,222	5,522,567
52	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	私立保育所等一時預かり助成事業(児童福祉総務費)	私立保育所等一時預かり助成 【一時預かり事業開設準備経費助成を創設、助成対象事業所の追加による拡充】	・事業開始に係る準備経費を補助し、実施施設数の確保を行った。	31,543,512	24,711,989
53	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	拡充	私立保育所等地域子育て支援センター事業(児童福祉総務費)	私立保育所等地域子育て支援センター運営、新型コロナウイルス感染症対策支援 【地域子育て支援の実施設増による拡充】	・新たに地域子育て支援センター事業を実施する保育所に対して補助金を交付した。	56,717,087	50,255,538
54	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	拡充	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業(母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 【生活資金貸付金の項目追加による拡充】 【国の制度改正による】	・ひとり親家庭の自立支援を図ることができた。	24,863,660	26,383,600

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.9

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
55	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	拡充	ひとり親家庭等支援事業(母子福祉費)	ひとり親家庭等支援 【ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の上限額引上げ等による拡充】	・ひとり親家庭の自立支援を図ることができた。	34,303,493	33,816,674
56	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	新規	子育て世帯生活支援特別給付金事業(母子福祉費)	食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	・低所得の子育て世帯に対して支援を行うことができた。	429,341,279	-
57	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	廃止	子育て世帯への臨時特別給付金事業(児童措置費)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童手当(特例給付)を受給する世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することができた。	0	160,749,629
58	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	廃止	子育て世帯生活支援特別給付金事業(母子福祉費)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。【国の補助金を活用した臨時的な事業であったため】	・低所得の子育て世帯に対して支援を行うことができた。	0	361,762,037
59	のびのび子育てプラザ	令和5年度 (2023年度)	拡充	のびのび子育てプラザ一時預かり事業(のびのび子育てプラザ費)	のびのび子育てプラザ一時預かり 【おひさまルームでの一時預かり事業実施による拡充】	・令和5年(2023年)10月から佐竹台地域交流室(おひさまルーム)で週2日、定員6名で一時預かり事業を実施。	16,898,452	15,271,940
60	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	認可外保育施設保育環境改善等事業(児童福祉総務費)	認可外保育施設保育環境改善等 【ICTを活用した子ども見守り機器及びバス安全装置導入助成事業の実施による拡充】	・拡充事業については実績なし	225,000	10,697,000
61	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立保育所一時預かり事業(保育園費)	公立保育所一時預かり 【一時預かりの実施施設の追加及び既存施設の定員増による拡充】	・提供量を拡充することで、保護者の利便性の向上を図ることができた。	24,438,858	20,473,223
62	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立幼保連携型認定こども園管理 園管理事業(幼保連携型認定こども園費)	公立幼保連携型認定こども園管理 学校管理課、公立幼保連携型認定こども園管理事業へ一部移行 【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】	・倒木等の危険性がある樹木の伐採や植替等を行うことにより、安全な保育環境を整備することができた。	31,636,410	32,614,862
63	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	保育幼稚園システム事業(児童福祉総務費)	子ども・子育て支援システム等管理 【保育所等における第2子の保育料(利用者負担額)を無償化するために必要な保育業務システムの改修による拡充】	・保護者の経済的負担軽減に寄与した。	45,603,036	59,081,662
64	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立幼稚園管理事業(幼稚園費)	公立幼稚園管理 学校管理課、公立幼稚園管理事業へ一部移行 【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】	・倒木等の危険性がある樹木の伐採や植替等を行うことにより、安全な保育環境を整備することができた。	80,051,733	81,079,501

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.10

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
65	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立保育所管理事業(保育園費)	公立保育所管理、公立小規模保育施設管理 学校管理課、公立保育所管理事業へ一部移行 【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】	・倒木等の危険性がある樹木の伐採や植替等を行うことにより、安全な保育環境を整備することができた。	134,881,492	158,293,637
66	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	病児・病後児保育事業(児童福祉総務費)	病児・病後児保育、新型コロナウイルス感染症対策支援 【病児・病後児保育の年限延長による拡充】	・利用対象者を小学1年生までから小学3年生まで拡大したことにより、保護者の利便性の向上を図ることができた。	147,718,745	132,971,949
67	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	特定教育・保育施設等運営支援事業(児童福祉総務費)	発達支援保育フォロー、新規参入施設等巡回支援、教育・保育施設等安全対策助成、保育士資格取得費補助、産休等代替職員費補助、保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育補助、保育士・保育所支援センター、保育士等キャリアアップ研修、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援(本年度該当なし)、私立保育所防犯警備協力員配置(本年度該当なし) 【私立保育所等におけるICT化推進等事業の実施による拡充】 【ICTを活用した子ども見守り機器及びバス安全装置導入助成事業の実施による拡充】 【私立保育所等使用済み紙おむつ処分費用助成制度の創設による拡充】 【保育人材確保のための給付金制度の創設による拡充】 【保育事業者への巡回支援の強化による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・保育業務ICT化システム導入 9施設、通訳・翻訳機器導入 4施設 ・導入実施 1施設(バス4台) ・紙おむつ処分費用助成 85施設 ・保育人材確保確保給付金受給者504人 ・離職防止のための保育士個別面談を実施 ・応援金支給 112施設	172,552,515	229,903,474
68	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	拡充	公立保育所運営事業(保育園費)	通常保育、発達支援保育、緊急一時保育、公立小規模保育施設運営、新型コロナウイルス感染症対策支援 【教育・保育施設職員研修再構築に伴う業務委託化による拡充】	・職員の業務量を削減しつつ、オンライン研修、ハイブリッド研修など、ICTを活用した幅広い受講形態を取り入れ、研修の機会を保障した。各研修内容に適した講師による研修を行い、受講者の学習意欲や学習効果を高めた。	773,027,098	810,094,347

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(児童部所管分) No.11

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
69	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	拡充	妊娠・出産包括支援事業(母子保健事業費)	妊婦(両親)教室、妊産婦相談支援、訪問指導、産前・産後サポート、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭支援、不育症検査及び治療費助成、新型コロナウイルス感染症対策支援、妊産婦サポートクーポン、出産・子育て応援 【伴走型相談支援の充実による拡充】 【低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成の実施による拡充】 【出産・子育て応援給付金の再構築による拡充】	・産前産後の面談について、(一社)大阪府助産師会への委託や保育士の配置により相談体制の強化につながった。 ・低所得妊婦の初回産科受診料助成時の面談を通じて、課題の把握と支援につながった。 ・クーポンを再構築するにあたって、利用サービスを拡大することにより、市民の利便性の向上に寄与した。	464,511,958	400,029,709
70	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	拡充	母子健診事業(母子保健事業費)	1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳児健診、4か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、6歳臼歯健康診査、子どもアレルギー予防、妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査 【多胎妊婦に対する健康診査助成の増額による拡充】 【発達相談支援体制の充実による拡充】	・多胎妊婦に対する健診費用の助成増額により、経済的負担の軽減につながった。 ・心理士(会計年度任用職員)の配置により相談体制の強化につながった。	500,851,738	511,262,492
71	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	廃止	不妊治療支援事業 (母子保健事業費)	特定不妊治療に対する費用助成 【国の制度改正による】	・特定不妊治療の健康保険適用によるもの	—	111,888,338
72	こども発達支援センター(旧地域支援センター)	令和5年度 (2023年度)	拡充	障害児通所サービス事業者支援事業(児童福祉総務費)	障害児通所サービス事業者支援 【ICTを活用した子ども見守り機器及びバス安全装置導入助成事業の実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・障害児通所サービス事業者に対し児童の安全対策に要する経費を補助。 ・急激な物価高騰により厳しい運営状況となっている障害児通所サービス事業所に応援金を支給。	28,703,941	10,718,000
73	こども発達支援センター(旧地域支援センター)	令和5年度 (2023年度)	拡充	地域療育事業(こども発達支援センター費)	地域療育、通園療育支援、乳幼児健診事後指導 【療育相談窓口設置及び医療的ケア児に係る取組強化による拡充】 【発達相談業務における医療との連携による拡充】	・医療的ケア児等コーディネーターを配置し相談窓口を開設。 ・大阪大学と連携し医療が必要な児童を同大学附属病院の発達外来に繋げた。	110,499,816	83,166,834
74	こども発達支援センター(旧地域支援センター)	令和5年度 (2023年度)	拡充	児童発達支援事業(こども発達支援センター費)	児童発達支援、相談支援、保育所等訪問支援 【杉の子学園におけるペアレントプログラム実施による拡充】	・杉の子学園の保護者を対象にペアレント・プログラムを実施。	116,755,808	113,566,586

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.1

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
1	子育て給付課	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	23,106,600円 21,736,000円 1,370,600円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月28日 令和7年(2025年)11月補正
2	子育て給付課	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)児童手当交付金	4,906,873,502円 4,904,931,219円 1,942,283円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)7月1日 令和7年(2025年)11月補正
3	子育て給付課	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金	7,944,740円 5,886,430円 2,058,310円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)7月31日 令和7年(2025年)11月補正
4	保育幼稚園室 放課後子ども育成室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)子ども・子育て支援交付金(国庫分)	653,424,000円 647,115,000円 6,309,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正
5	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5年度(2023年度)繰越分)保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金(国庫分)	2,991,000円 2,846,000円 145,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正
6	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和元年度(2019年度)子育てのための施設等利用給付交付金	406,819,961円 406,808,886円 11,075円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還したことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
7	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和2年度(2020年度)子育てのための施設等利用給付交付金	742,909,020円 742,830,516円 78,504円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還したことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
8	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和3年度(2021年度)子育てのための施設等利用給付交付金	723,193,710円 723,103,460円 90,250円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還したことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
9	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和4年度(2022年度)子育てのための施設等利用給付交付金	634,350,279円 634,232,079円 118,200円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還したことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.2

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
10	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和元年度(2019年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 費府費負担金	203,409,980円 203,404,443円 5,537円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還した ことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
11	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和2年度(2020年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 費府費負担金	371,454,510円 371,415,258円 39,252円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還した ことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
12	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和3年度(2021年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 費府費負担金	361,596,855円 361,551,730円 45,125円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還した ことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
13	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和4年度(2022年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 費府費負担金	34,380,738円 34,321,526円 59,212円	0円	無	施設が徴収していた利用料の一部を利用者に返還した ことに伴い、利用者から過支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
14	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和元年度(2019年度)子ども のための教育・保育給付交付金	2,924,119,341円 2,922,331,865円 1,787,476円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月11日 令和8年(2026年)2月補正
15	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和2年度(2020年度)子どもの ための教育・保育給付交付金	3,645,107,108円 3,644,187,625円 919,483円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月11日 令和8年(2026年)2月補正
16	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和3年度(2021年度)子どもの ための教育・保育給付交付金	3,785,669,895円 3,783,197,719円 2,472,176円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月11日 令和8年(2026年)2月補正
17	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和4年度(2022年度)子どもの ための教育・保育給付交付金	4,023,948,542円 4,021,460,044円 2,488,498円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月11日 令和8年(2026年)2月補正
18	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)子どもの ための教育・保育給付交付金	4,306,205,360円 4,301,549,697円 4,655,663円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月11日 令和8年(2026年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.3

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
19	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和元年度(2019年度)子どもの ための教育・保育給付費府費 負担金	1,257,550,897円 1,256,825,545円 725,352円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月19日 令和8年(2026年)2月補正
20	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和2年度(2020年度)子どもの ための教育・保育給付費府費負 担金	1,541,052,970円 1,540,703,807円 349,163円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月19日 令和8年(2026年)2月補正
21	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和3年度(2021年度)子どもの ための教育・保育給付費府費負 担金	1,564,330,841円 1,563,425,404円 905,437円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月19日 令和8年(2026年)2月補正
22	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和4年度(2022年度)子どもの ための教育・保育給付費府費負 担金	1,652,891,042円 1,651,995,936円 895,106円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月19日 令和8年(2026年)2月補正
23	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)子どもの ための教育・保育給付費府費負 担金	1,774,368,707円 1,772,698,889円 1,669,818円	0円	無	公定価格上の加算・減算項目の修正により施設から過 支給分の返還を受けたため	令和7年(2025年)9月19日 令和8年(2026年)2月補正
24	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)大阪府 子ども・子育て支援交付金	478,276,000円 477,888,000円 388,000円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和8年(2026年)2月20日 令和8年(2026年)2月補正
25	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)子ども・ 子育て支援交付金	495,001,000円 494,122,000円 879,000円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和7年(2025年)9月30日 令和8年(2026年)2月補正
26	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5 年度(2023年度)繰越分)保育 対策総合支援事業費補助金	10,123,000円 2,890,000円 7,233,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正
27	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)子ども・ 子育て支援体制整備総合推進事 業費国庫補助金	3,577,000円 3,566,000円 11,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.4

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
28	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)子どもの ための教育・保育給付交付金	5,757,982,186円 5,174,909,222円 583,072,964円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
29	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)子育て のための施設等利用給付交付金	434,335,941円 406,557,765円 27,778,176円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
30	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)大阪府 子どものための教育・保育給付費 府費負担金	2,325,330,494円 2,069,372,660円 255,957,834円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)7月11日 令和8年(2026年)2月補正
31	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 府費負担金	217,167,970円 203,278,882円 13,889,088円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
32	保育幼稚園室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)保育対 策総合支援事業費補助金(国庫 分)	268,629,000円 260,116,000円 8,513,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正
33	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)小児慢 性特定疾病対策国庫補助金	241,000円 129,000円 112,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月27日 令和8年(2026年)2月補正
34	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5 年度(2023年度)からの繰越分) 母子保健衛生費国庫補助金	5,040,000円 4,454,000円 586,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)11月5日 令和8年(2026年)2月補正
35	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)小児慢 性特定疾病医療費国庫負担金	69,829,871円 66,486,262円 3,343,609円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月27日 令和8年(2026年)2月補正
36	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)小児慢 性特定疾病児童等自立支援事業 費国庫負担金	622,753円 355,948円 266,805円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月27日 令和8年(2026年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.5

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
37	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)障害児 入所給付費等国庫負担金	1,832,326,681円 1,793,469,561円 38,857,120円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)6月30日 令和8年(2026年)2月補正
38	すこやか親子室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)母子保 健衛生費国庫補助金	43,959,000円 39,907,000円 4,052,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)12月10日 令和8年(2026年)2月補正
39	こども発達支援セ ンター	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5 年度(2023年度)からの繰越分) 保育所等における性被害防止対 策に係る設備等支援事業費補助 金	1,215,000円 708,000円 507,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)4月10日 令和8年(2026年)2月補正
40	こども発達支援セ ンター	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5 年度(2023年度)からの繰越分) 児童虐待防止対策等総合支援事 業費国庫補助金(地域障害児支 援体制充実のためのICT化推進 事業)	13,343,000円 13,184,000円 159,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和7年(2025年)9月29日 令和8年(2026年)2月補正
41	子育て政策室 保育幼稚園室 放課後子ども育 成室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)子ども・ 子育て支援交付金(国庫分)	509,286,000円 495,001,000円 14,285,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月10日 令和6年(2024年)9月補正
42	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)児童手 当交付金	3,877,389,999円 3,877,149,999円 240,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)7月1日 令和6年(2024年)11月補正
43	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)新型コ ロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(子育て世帯に 対する子育て世帯生活支援特別 給付金(ひとり親世帯以外分)(事 業費分)	264,350,000円 253,700,000円 10,650,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)5月31日 令和6年(2024年)11月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.6

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
44	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(事務費分))	3,841,000円 883,000円 2,958,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)5月31日 令和6年(2024年)11月補正
45	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(事業費分))	176,650,000円 172,150,000円 4,500,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)5月31日 令和6年(2024年)11月補正
46	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金業(ひとり親世帯分)(事務費分))	4,537,000円 2,607,000円 1,930,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)5月31日 令和6年(2024年)11月補正
47	子育て給付課	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	22,398,000円 20,152,000円 2,246,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月30日 令和6年(2024年)11月補正
48	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和3年度(2021年度)子育てのための施設等利用給付交付金	723,282,585円 723,193,710円 88,875円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月28日 令和6年(2024年)11月補正
49	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和3年度(2021年度)大阪府子育てのための施設等利用給付費府費負担金	329,383,396円 329,338,958円 44,438円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月28日 令和6年(2024年)11月補正
50	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)保育所等整備交付金返還金	242,015,000円 232,366,905円 9,648,095円	0円	無	消費税及び地方消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和6年(2024年)12月19日 令和7年(2025年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.7

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
51	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)(令和4 年度(2022年度)繰り越し分)保 育対策総合支援事業費補助金 (国庫分)	38,340,000円 5,581,000円 32,759,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月10日 令和7年(2025年)3月(流用)
52	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)子育て のための施設等利用給付交付金	589,644,401円 569,683,058円 19,961,343円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月28日 令和6年(2024年)11月補正
53	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)大阪府 子育てのための施設等利用給付 費府費負担金	294,822,200円 284,841,529円 9,980,671円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月28日 令和6年(2024年)11月補正
54	保育幼稚園室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)保育対 策総合支援事業費補助金(国庫 分)	149,896,000円 132,572,000円 17,324,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月10日 令和7年(2025年)2月補正
55	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)小児慢 性特定疾病対策国庫負担金	286,000円 110,000円 176,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月26日 令和7年(2025年)2月補正
56	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和2年度(2020年度)分障害 児入所給付費等国庫負担金	1,003,507,867円 1,003,213,277円 294,590円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)9月20日 令和7年(2025年)2月補正
57	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)分障害 児入所給付費等国庫負担金	1,333,617,104円 1,333,214,221円 402,883円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)9月20日 令和7年(2025年)2月補正
58	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和2年度(2020年度)大阪府 障がい児通所給付費等府費負担 金	495,959,433円 495,812,138円 147,295円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)11月15日 令和7年(2025年)2月(流用)
59	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)出産・子 育て応援交付金	182,957,000円 182,506,000円 451,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)8月9日 令和7年(2025年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.8

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
60	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)大阪府 障がい児通所給付費等府費負担 金	666,808,551円 666,607,109円 201,442円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)11月15日 令和7年(2025年)2月(流用)
61	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)(令和4 年度(2022年度)からの繰越分) 出産・子育て応援交付金	175,029,000円 173,823,000円 1,206,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)8月9日 令和7年(2025年)2月補正
62	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)(令和4 年度(2022年度)からの繰越分) 母子保健衛生費国庫補助金	90,000円 22,000円 68,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)10月11日 令和7年(2025年)2月補正
63	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)出産・子 育て応援交付金	117,919,000円 103,019,000円 14,900,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)8月9日 令和7年(2025年)2月補正
64	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)小児慢 性特定疾病医療費国庫負担金	66,731,033円 64,148,172円 2,582,861円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月25日 令和7年(2025年)2月補正
65	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)小児慢 性特定疾病児童等自立支援事業 費国庫負担金	3,371,343円 360,408円 3,010,935円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月25日 令和7年(2025年)2月補正
66	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)分障害 児入所給付費等国庫負担金	1,569,431,983円 1,569,175,963円 256,020円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)6月12日 令和7年(2025年)2月補正
67	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)母子保 健衛生費国庫補助金	34,519,000円 31,582,000円 2,937,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)12月4日 令和7年(2025年)2月補正
68	すこやか親子室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)未熟児 養育医療費等国庫負担金	11,162,723円 9,722,731円 1,439,992円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)7月11日 令和7年(2025年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.9

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
69	家庭児童相談室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	20,126,000円 18,110,000円 2,016,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月10日 令和7年(2025年)2月補正
70	こども発達支援センター	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)(令和4年度(2022年度)からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金(子ども安全安心対策事業分)	21,125,720円 20,990,341円 135,379円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)7月12日 令和7年(2025年)2月補正
71	子育て政策室 のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室 すこやか親子室 (旧母子保健課) 家庭児童相談室 放課後子ども育成室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子ども・子育てで支援交付金(国庫分)	487,355,000円 456,046,000円 31,309,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月10日 令和6年(2024年)2月補正
72	子育て政策室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度)からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金	1,540,000円 924,000円 616,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月10日 令和6年(2024年)2月補正
73	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)児童手当交付金	4,041,719,664円 4,041,585,665円 133,999円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)7月4日 令和5年(2023年)11月補正
74	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金	2,106,713円 1,166,717円 939,996円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)7月27日 令和5年(2023年)11月補正
75	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分))(事業費分)	209,250,000円 191,400,000円 17,850,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和5年(2023年)11月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.10

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
76	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分))(事務費分)	1,031,000円 619,000円 412,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和5年(2023年)11月補正
77	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分))(事業費分)	176,400,000円 167,050,000円 9,350,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和5年(2023年)11月補正
78	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分))(事務費分)	4,469,000円 2,753,000円 1,716,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和5年(2023年)11月補正
79	子育て給付課	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	24,814,800円 20,065,000円 4,749,800円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月28日 令和5年(2023年)11月補正
80	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)大阪府子育てのための施設等利用給付費府費負担金	314,551,188円 305,521,174円 9,030,014円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正
81	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子どものための教育・保育給付交付金	4,042,791,863円 4,023,948,542円 18,843,321円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正
82	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子育てのための施設等利用給付交付金	629,102,377円 611,042,349円 18,060,028円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.11

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
83	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)保育所 等整備交付金返還金	538,544,000円 537,576,022円 967,978円	0円	無	消費税及び地方消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和6年(2024年)1月18日 令和6年(2024年)2月補正
84	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)保育対 策総合支援事業補助金	23,680,000円 23,619,078円 60,922円	0円	無	消費税及び地方消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和5年(2023年)9月7日 令和6年(2024年)2月補正
85	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子ども・ 子育て支援交付金(府費分)	440,785,000円 439,496,000円 1,289,000円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)1月31日 令和6年(2024年)2月補正
86	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子どもの ための教育・保育給付費府費負 担金	1,474,209,689円 1,469,119,064円 5,090,625円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)7月14日 令和6年(2024年)2月補正
87	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)保育士 等処遇改善臨時特例交付金	131,857,318円 130,826,541円 1,030,777円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月16日 令和6年(2024年)2月補正
88	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)保育士 等処遇改善臨時特例交付金	33,473,920円 33,232,881円 241,039円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月16日 令和6年(2024年)2月補正
89	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)保育所 等整備交付金	439,532,000円 429,183,000円 10,349,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月7日 令和6年(2024年)2月補正
90	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)保育対 策総合支援事業費補助金(国庫 分)	137,087,000円 121,742,000円 15,345,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月10日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.12

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
91	保育幼稚園室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3 年度(2021年度)からの繰越分) 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等改修費等支援事業等 令和3年度(2021年度)補正予 算分)(国庫分)	61,712,000円 36,598,000円 25,114,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月10日 令和6年(2024年)2月補正
92	家庭児童相談室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)児童虐 待・DV対策等総合支援事業費国 庫補助金	4,377,000円 3,808,000円 569,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月10日 令和6年(2024年)2月補正
93	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	平成30年度(2018年度)大阪府 障がい児通所給付費等府費負担 金	360,180,239円 359,716,409円 463,830円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)2月2日 令和6年(2024年)2月補正
94	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度(2020年度)大阪府 障がい児通所給付費等府費負担 金	495,962,020円 495,959,433円 2,587円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)2月2日 令和6年(2024年)2月補正
95	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	令和元年度(2019年度)大阪府 障がい児通所給付費等府費負担 金	421,444,923円 421,371,279円 73,644円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和6年(2024年)2月2日 令和6年(2024年)2月補正
96	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	平成30年度(2018年度)障害児 入所給付費等国庫負担金	720,360,479円 719,432,818円 927,661円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和5年(2023年)10月27日 令和6年(2024年)2月補正
97	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	令和元年度(2019年度)障害児 入所給付費等国庫負担金	842,889,847円 842,742,559円 147,288円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和5年(2023年)10月27日 令和6年(2024年)2月補正
98	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度(2020年度)障害児 入所給付費等国庫負担金	1,003,763,959円 1,003,507,867円 256,092円	0円	無	実績報告の訂正により返還金が生じたため	令和5年(2023年)10月27日 令和6年(2024年)2月補正
99	すこやか親子室 (旧子育て政策 室)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)障害児 入所給付費等国庫負担金	1,449,936,738円 1,333,617,104円 116,319,634円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月13日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(児童部所管分) No.13

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
100	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)小児慢性特定疾病対策国庫負担金	451,000円 132,000円 319,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月21日 令和6年(2024年)2月補正
101	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金	3,531,575円 505,435円 3,026,140円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正
102	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度)からの繰越分)母子保健衛生費国庫補助金	540,000円 213,000円 327,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月2日 令和6年(2024年)2月補正
103	すこやか親子室 (旧母子保健課)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)母子保健衛生費国庫補助金	32,238,000円 30,552,000円 1,686,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和5年(2023年)9月6日 令和6年(2024年)2月補正
104	こども発達支援センター	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度)からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金	1,518,000円 713,000円 805,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和6年(2024年)1月18日 令和6年(2024年)2月補正

目間流用の一覧(金額・流用元・流用先・時期・理由)

(款) 民生費

No.	項	目	室課名	流用額(円)	流用理由及び時期
1	児童福祉費	ひとり親家庭医療助成費	子育て給付課	1,749,634	ひとり親家庭医療費助成の扶助費に不足が生じたため。(令和8年(2026年)3月)
	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	▲1,749,634	
2	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	12,032	時間外勤務手当が不足したため。 (令和8年(2026年)3月)
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て給付課	▲12,032	
3	児童福祉費	ひとり親家庭医療助成費	子育て給付課	3,120,446	ひとり親家庭医療費助成の扶助費に不足が生じたため。(令和8年(2026年)3月)
	児童福祉費	子ども医療助成費	子育て給付課	▲3,120,446	
4	児童福祉費	子ども医療助成費	子育て給付課	7,144,529	子ども医療費助成の扶助費に不足が生じたため。 (令和8年(2026年)3月)
	児童福祉費	児童措置費	子育て給付課	▲4,315,158	
	児童福祉費	母子福祉費	子育て給付課	▲2,829,371	
5	児童福祉費	施設型・地域型保育給付費	保育幼稚園室	159,484,776	利用児童数の増及び施設からの公定価格の支給 加算取得申請の増などにより、施設型・地域型保 育給付費に不足が生じたため。(令和8年(2026 年)3月)
	児童福祉費	保育園費	保育幼稚園室	▲59,484,776	
	児童福祉費	特定教育・保育施設等助成費	保育幼稚園室	▲100,000,000	

私立保育所児童一人あたりに掛かる経費(施設型給付費)の推移(歳児別)

項目	歳児	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
施設型給付費※ [A]	0歳児	745,870,980円	823,014,580円	885,452,060円
	1歳児	960,101,380円	1,019,103,000円	1,197,456,710円
	2歳児	1,087,738,360円	1,195,216,840円	1,272,519,470円
	3歳児	656,000,840円	720,969,290円	767,158,130円
	4歳児	501,155,860円	570,130,750円	609,324,520円
	5歳児	471,230,920円	575,369,080円	592,039,670円
	合計	4,422,098,340円	4,903,803,540円	5,323,950,560円
児童数(1か月平均) [B]	0歳児	264人	268人	273人
	1歳児	562人	551人	573人
	2歳児	639人	650人	658人
	3歳児	689人	704人	727人
	4歳児	684人	689人	718人
	5歳児	650人	691人	696人
	合計	3,488人	3,553人	3,645人
児童1人当たり 施設型給付費 [A]÷[B]	0歳児	2,825,269円	3,070,950円	3,243,414円
	1歳児	1,708,365円	1,849,552円	2,089,802円
	2歳児	1,702,251円	1,838,795円	1,933,920円
	3歳児	952,106円	1,024,104円	1,055,238円
	4歳児	732,684円	827,476円	848,641円
	5歳児	724,971円	832,661円	850,632円
	全体	1,267,803円	1,380,187円	1,460,617円

※運営継続支援臨時加算(物価高騰対策として実施された令和7年度(2025年度)単年度事業)を除く。

過去5年間における保育需要の推計並びに利用申込者数、未利用児童数及び待機児童数の認定区分別・区域別の推移及び推計との差 No.1

3号認定(0～2歳児)

(単位:人)

保 育 提 供 区 域		種 別	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
A区域	JR以南 片山・岸部	保育需要の推計(A)	924	885	871	849	949
		利用申込者数(B)	861	885	887	905	956
		差(C)=(A)-(B)	63	0	▲ 16	▲ 56	▲ 7
		未利用児童数(D)	86	86	97	151	150
		待機児童数(E)	1	0	0	4	4
B区域	豊津・江坂 南吹田・千里山 佐井寺	保育需要の推計(A)	1,488	1,417	1,431	1,429	1,685
		利用申込者数(B)	1,361	1,417	1,460	1,692	1,704
		差(C)=(A)-(B)	127	0	▲ 29	▲ 263	▲ 19
		未利用児童数(D)	188	171	186	333	333
		待機児童数(E)	1	0	0	0	0
C区域	山田・千里丘 ニュータウン	保育需要の推計(A)	1,439	1,478	1,401	1,348	1,576
		利用申込者数(B)	1,509	1,478	1,482	1,609	1,613
		差(C)=(A)-(B)	▲ 70	0	▲ 81	▲ 261	▲ 37
		未利用児童数(D)	183	144	148	261	235
		待機児童数(E)	6	0	0	0	0
合 計		保育需要の推計(A)	3,851	3,780	3,703	3,626	4,210
		利用申込者数(B)	3,731	3,780	3,829	4,206	4,273
		差(C)=(A)-(B)	120	0	▲ 126	▲ 580	▲ 63
		未利用児童数(D)	457	401	431	745	718
		待機児童数(E)	8	0	0	4	4

※未利用児童数(D):利用申込者数のうち、認可保育施設・幼稚園・企業主導型保育施設を利用していない児童数

過去5年間における保育需要の推計並びに利用申込者数、未利用児童数及び待機児童数の認定区分別・区域別の推移及び推計との差 No.2

2号認定(3～5歳児)

(単位:人)

保 育 提 供 区 域		種 別	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
A区域	JR以南 片山・岸部	保育需要の推計(A)	996	1,074	1,042	1,033	1,123
		利用申込者数(B)	1,035	1,074	1,069	1,118	1,114
		差(C)=(A)-(B)	▲ 39	0	▲ 27	▲ 85	9
		未利用児童数(D)	2	4	2	13	13
		待機児童数(E)	0	0	0	0	0
B区域	豊津・江坂 南吹田・千里山 佐井寺	保育需要の推計(A)	1,530	1,579	1,545	1,565	1,773
		利用申込者数(B)	1,532	1,579	1,621	1,716	1,796
		差(C)=(A)-(B)	▲ 2	0	▲ 76	▲ 151	▲ 23
		未利用児童数(D)	16	7	11	35	55
		待機児童数(E)	0	0	0	0	0
C区域	山田・千里丘 ニュータウン	保育需要の推計(A)	1,843	1,775	1,701	1,658	1,795
		利用申込者数(B)	1,803	1,775	1,841	1,877	1,842
		差(C)=(A)-(B)	40	0	▲ 140	▲ 219	▲ 47
		未利用児童数(D)	21	8	5	27	29
		待機児童数(E)	0	0	0	0	0
合 計		保育需要の推計(A)	4,369	4,428	4,288	4,256	4,691
		利用申込者数(B)	4,370	4,428	4,531	4,711	4,752
		差(C)=(A)-(B)	▲ 1	0	▲ 243	▲ 455	▲ 61
		未利用児童数(D)	39	19	18	75	97
		待機児童数(E)	0	0	0	0	0

※未利用児童数(D):利用申込者数のうち、認可保育施設・幼稚園・企業主導型保育施設を利用していない児童数

令和7年度(2025 年度) 保育補助者人件費補助の実施内容の詳細

助成項目	助成内容	予算額	交付実績																																				
保育体制強化費	保育士の負担軽減及び児童の安全管理を目的として、保育支援者の配置、散歩等の児童の園外活動時の見守り等及びスポット支援員の配置を行う保育施設に対して、必要な費用を補助する。 助成基準額(月額・1施設当たり) (単位:円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>保育支援者の配置</td><td>100,000</td></tr><tr><td>児童の園外活動の見守り等</td><td>45,000</td></tr><tr><td>スポット支援員の配置</td><td>45,000</td></tr></table>	区分	金額	保育支援者の配置	100,000	児童の園外活動の見守り等	45,000	スポット支援員の配置	45,000	56,220,000 円 (国 1/2・府 1/4)	44 施設 (対象者:延 111 人) 51,666,918 円																												
区分	金額																																						
保育支援者の配置	100,000																																						
児童の園外活動の見守り等	45,000																																						
スポット支援員の配置	45,000																																						
保育補助者雇上費	保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げ、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育補助者の保育士資格取得までの好循環などを作ろうとする保育施設に対して、雇用に必要な経費を補助する。 助成基準額(月額・1施設当たり) (単位:円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">区分</th><th colspan="6">利用定員</th></tr><tr><th colspan="3">121 人未満</th><th colspan="3">121 人以上</th></tr><tr><td rowspan="3">保育補助者の要件</td><td>経験年数の平均</td><td>3年未満</td><td>3年以上 7年未満</td><td>7年以上</td><td>3年未満</td><td>3年以上 7年未満</td><td>7年以上</td></tr><tr><td>保育士試験 の受験 有</td><td>162,750</td><td>203,410</td><td>271,250</td><td>325,500</td><td>406,820</td><td>542,500</td></tr><tr><td>保育士試験 の受験 無</td><td>162,750</td><td>162,750</td><td>162,750</td><td>325,500</td><td>325,500</td><td>325,500</td></tr></table>		区分	利用定員						121 人未満			121 人以上			保育補助者の要件	経験年数の平均	3年未満	3年以上 7年未満	7年以上	3年未満	3年以上 7年未満	7年以上	保育士試験 の受験 有	162,750	203,410	271,250	325,500	406,820	542,500	保育士試験 の受験 無	162,750	162,750	162,750	325,500	325,500	325,500	33,201,000 円 (国 3/4)	12 施設 (対象者:18 人) 11,472,243 円
	区分			利用定員																																			
		121 人未満			121 人以上																																		
保育補助者の要件	経験年数の平均	3年未満	3年以上 7年未満	7年以上	3年未満	3年以上 7年未満	7年以上																																
	保育士試験 の受験 有	162,750	203,410	271,250	325,500	406,820	542,500																																
	保育士試験 の受験 無	162,750	162,750	162,750	325,500	325,500	325,500																																

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額(児童部所管分)No.1

令和5年度(2023年度)

(単位:円)

内容		実績	予算額	決算額
(1)	保育士・保育所支援センター ・市内保育所等の就職相談(無料職業紹介) ・就職支援セミナー、相談会の実施	就職決定者:34人 就職相談:1,500件 セミナー参加者:41人 相談会参加者:27人	4,626,308	4,364,754
(2)	保育人材確保給付金(保育士サポート給付金) ・常勤の民間保育士又は保育教諭に対し、5年間で最大90万円を支給	支給件数:504件	84,840,000	49,685,000
(3)	特定教育・保育運営助成金(保育士宿舍借上費) ・法人等が借り上げた宿舍に補助対象保育士が入居してから生じた宿舍借上げに係る経費と下記補助基準額のいずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額を施設に補助 (1)令和元年度(2019年度)以前からの対象者 月額82,000円 (2)令和2年度(2020年度)以降の対象者 月額71,000円	助成件数:52施設(231人)	116,424,000	112,346,919
(4)	保育士等キャリアアップ研修 ・専門性向上、処遇改善を目的として実施 ・専門分野別研修(6分野)、マネジメント研修	受講者数:1,001人	9,448,000	9,448,000
(5)	教育・保育施設職員研修 ・市内の教育・保育施設職員に対する研修を充実させることにより、教育・保育の質の担保・更なる向上を目指すことを目的として実施	受講者数:2,793人	442,000	442,000
合計			215,780,308	176,286,673

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額(児童部所管分)No.2

令和6年度(2024年度)

(単位:円)

内容		実績	予算額	決算額
(1)	保育士・保育所支援センター ・市内保育所等の就職相談(無料職業紹介) ・就職支援セミナー、相談会の実施	就職決定者:50人 就職相談:1,912件 セミナー参加者:35人 相談会参加者:8人	6,207,818	7,279,753
(2)	保育人材確保給付金(保育士サポート給付金) ・常勤の民間保育士又は保育教諭に対し、5年間で最大90万円を支給	支給件数:908件	105,024,000	9,050,000
(3)	特定教育・保育運営助成金(保育士宿舍借上費) ・法人等が借り上げた宿舍に補助対象保育士が入居してから生じた宿舍借上げに係る経費と下記補助基準額のいずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額を施設に補助 (1)令和元年度(2019年度)以前からの対象者 月額82,000円 (2)令和2年度(2020年度)以降の対象者 月額71,000円	助成件数:53施設(250人)	138,195,000	117,735,686
(4)	保育士等キャリアアップ研修 ・専門性向上、処遇改善を目的として実施 ・専門分野別研修(6分野)、マネジメント研修	受講者数:630人	8,000,000	4,928,000
(5)	教育・保育施設職員研修 ・市内の教育・保育施設職員に対する研修を充実させることにより、教育・保育の質の担保・更なる向上を目指すことを目的として実施	受講者数:2,352人	9,058,000	9,058,000
合計			266,484,818	148,051,439

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額(児童部所管分)No.3

令和7年度(2025年度)

(単位:円)

内容		実績	予算額	決算額
(1)	保育士・保育所支援センター ・市内保育所等の就職相談(無料職業紹介) ・就職支援セミナー、相談会、就職フェアの実施	就職決定者:38人 就職相談:1,471件 セミナー参加者:2人 相談会参加者:9人 就職フェア参加者:40人	8,024,610	9,400,954
(2)	保育人材確保給付金(保育士サポート給付金) ・常勤の民間保育士又は保育教諭に対し、5年間で最大90万円を支給	支給件数:859件	101,585,000	84,675,000
(3)	特定教育・保育運営助成金(保育士宿舍借上費) ・法人等が借り上げた宿舍に補助対象保育士が入居してから生じた宿舍借上げに係る経費と下記補助基準額のいずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額を施設に補助 (1)令和元年度(2019年度)以前からの対象者 月額82,000円 (2)令和2年度(2020年度)以降の対象者 月額71,000円 (3)令和7年度(2025年度)以降の対象者 月額74,000円	助成件数:57施設(244人)	136,809,000	124,960,007
(4)	保育士等キャリアアップ研修 ・専門性向上、処遇改善を目的として実施 ・専門分野別研修(6分野)、マネジメント研修	受講者数:603人	5,550,000	3,767,500
(5)	教育・保育施設職員研修 ・市内の教育・保育施設職員に対する研修を充実させることにより、教育・保育の質の担保・更なる向上を目指すことを目的として実施	受講者数:2,668人	9,062,000	8,970,500
合計			261,030,610	231,773,961

令和7年度(2025年度) 施設型・地域型保育給付費の見込み(施設数・利用児童数・単価)と実績

施設類型		予算見込			実 績		
		施設数※	延べ 利用児童数	単価 (月額平均)	施設数※	延べ 利用児童数	単価 (月額平均)
保育所		62施設	43,750人	120,849円	77施設	43,687人	122,052円
認定こども園	教育部分	48施設	5,697人	109,958円	44施設	5,711人	104,342円
	保育部分	39施設	21,536人	100,438円	34施設	21,533人	103,342円
幼稚園		14施設	25,837人	59,974円	15施設	26,033人	63,824円
小規模保育事業所、事業所内保育事業		54施設	9,873人	241,420円	59施設	9,955人	235,975円
全 体(計)		217施設	106,693人	112,563円	229施設	106,919人	113,767円

※認定こども園は教育部分・保育部分それぞれでカウントしています。

保育所等整備補助の当初計画と実績

NO	当初計画			令和7年度(2025年度)実績			未実施の理由
	施設類型	地域	助成金額(千円)	施設名	定員(人)	助成金額(千円)	
1	保育所整備	豊津・江坂・南吹田地域 千里山・佐井寺地域	287,205	くすの森保育園	90	212,878	—
2	保育所整備		0	—	—	—	設置運営事業者を募集したが、応募がなかったため
3	小規模保育事業所整備		34,087	きずなLINKS保育園	19	20,394	—
4	小規模保育事業所整備		34,087	小規模保育園ハッピーキッズ	19	6,403	—
5	小規模保育事業所整備		34,087	ゆずのき保育すいたえさか園	19	20,394	—
6	既存施設増築		167,195	—	—	—	増築の予定がなくなったため
7	既存施設改築	JR以南地域 片山・岸部地域	185,205	岸部保育園※	119	69,166	—
合計			741,866			329,235	

※岸部保育園については、3か年にわたる増改築事業の1年目。

令和7年度(2025年度)発達特性ウェブスクリーニング検査及び発達相談等実施状況

1 発達特性ウェブスクリーニング検査実施状況

対象児童数	回答児童数		相談配慮が必要とされた児童数	
(a)	回答数(b)	回答率(c)	児童数(d)	率(d/b)
3,282人	2,637人	80.3%	528人	20.0%

2 要配慮と判定された数及び発達相談(おひさま相談)等実施状況 等

児童数 (d)	おひさま相談対象児※1 (e)	おひさま相談利用児 (f)	対象児に対する利用率 (f/e)
528人	445人	101人	22.7%



おひさま相談後の支援方針		人数(※重複あり)
子供向け	パンダ親子療育教室	22人
	作業療法士(OT)の相談	57人
	医療受診	3人
保護者向け	就学相談	11人
	すいすいシート作成の会への参加	21人
	ペアレントトレーニング	62人
次の支援への案内なし(おひさま相談で一旦終了)		16人

※1 発達支援保育制度利用児(該当80名)と児童発達支援センター利用児(該当3名)はおひさま相談対象外(計83名)

3 おひさま相談申込みから実施までの期間

平均	最短	最大
45日	4日	78日

令和7年度(2025年度)母子保健事業における発達特性ウェブスクリーニング検査の実施状況

1 5歳発達Webアンケート(ここあぼ)実施状況

	対象児の生年月日	保護者への発送	保護者・所属園の 入力締切	保護者への 結果発送
1期	令和2年(2020年)4月2日～令和2年(2020年)7月31日	6月15日	7月31日	8月28日
2期	令和2年(2020年)8月1日～令和2年(2020年)11月30日	8月15日	9月30日	10月28日
3期	令和2年(2020年)12月1日～令和3年(2021年)4月2日	10月15日	11月30日	12月21日

2 5歳発達Webアンケート(ここあぼ)実績

	対象児 (a)	保護者回答(結果発送)		教育・保育施設の回答		要配慮判定	
		回答数(b)	回答率(b/a)	回答数(c)	回答率(c/b)	回答数(d)	回答率(d/b)
1期	1,177人	939人	79.8%	784人	83.5%	175人	18.6%
2期	1,126人	924人	82.1%	824人	89.2%	189人	20.5%
3期	979人	774人	79.1%	624人	80.6%	164人	21.2%
計	3,282人	2,637人	80.3%	2,232人	84.6%	528人	20.0%

福祉部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
福 祉	1～4	令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細	五十川	村 口		
福 祉	5～14	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分）	五十川			
福 祉	15～16	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（福祉部所管分）	村 口			
福 祉	17～27	過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（福祉部所管分）	柿 原			
福 祉	28～35	返還金の詳細一覧（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））（福祉部所管分）	矢 野			
福 祉	36	生活保護受給者の頻回受診、重複受診及び重複投薬の指導実績推移（過去5年間）	中 西			
福 祉	37	生活保護のケースワーカーとその他支援員等の配置状況	柿 原			
福 祉	38	認定更新時における要介護（要支援）状態区分の変化	中 西			
福 祉	39	過去5年間における介護予防・自立支援・重症化防止に関する主要事業ごとの参加前後の身体機能・生活機能の変化	中 西			
福 祉	40～48	過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）	柿 原			
福 祉	49	強度行動障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細	村 口			
福 祉	50	精神障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細	村 口			
福 祉	51～54	令和7年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分）	柿 原			
福 祉	55	障害福祉自立支援事業費の増額補正の内訳	矢 野			
福 祉	56	障害者福祉費の扶助費の事業別予算・決算	矢 野			

令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細 No.1

No.	事業概要等		法106 条の4 第2項	対象経費（円）	主な事業実績	小事業名	所属名
				交付額（円）			
1	重層的支援 体制整備	地域の総合相談・支援のためのネットワーク構築を目的に吹田市社会福祉協議会に委託するとともに、庁内庁外の関係機関と連携・協働を図る事業	第2号 第4号 第5号 第6号	58,127,408 国:20,000,000 府:10,000,000	・CSW（コミュニティソーシャルワーカー）への相談件数:1,690件 ・多機関協働による支援会議開催件数:20件	地域福祉活動推進事業（重層）	福祉部 福祉総務室
2	地域福祉活動補助	地域福祉推進のために行う活動等に要する経費について、吹田市社会福祉協議会に補助金を交付する事業	第3号	11,235,123 国:6,000,000	・小地域ネットワーク活動（昼食会、サロン活動等）開催件数:1,641件 参加者数:53,634人	地域福祉活動推進事業（重層）	福祉部 福祉総務室
3	生活困窮者自立相談支援	生活困窮者の相談に応じ、仕事や住まいの支援その他の自立に向けた支援を実施する事業	第1号	34,677,254 国:26,009,000	・新規相談件数：654件 ・プラン作成件数：118件	生活困窮者自立支援事業（重層）	福祉部 生活福祉室
4	包括的支援	高齢者やその家族、関係機関からの多様な相談に対応する事業	第1号	61,705,989 国:23,288,070 府:11,643,967	・総合相談件数：34,133件	包括的支援事業（重層）	福祉部 高齢福祉室
5	委託型地域包括支援センター運営	地域における高齢者及びその介護者の相談に対応する委託型地域包括支援センターを運営するための事業	第1号	388,325,176 国:146,555,368 府:73,277,258	・委託型地域包括支援センター：15か所	包括的支援事業（重層）	福祉部 高齢福祉室
6	地域包括支援センター運営協議会運営	地域包括支援センター運営協議会を運営する事業	第1号	184,800 国:69,744 府:34,872	・地域包括支援センター運営協議会：7月及び2月に開催	包括的支援事業（重層）	福祉部 高齢福祉室

令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細 No.2

No.	事業概要等		法106 条の4 第2項	対象経費（円）	主な事業実績	小事業名	所属名
				交付額（円）			
7	千里ニュー タウンプラ ザ施設管理	千里ニュータウンプラザ内の委託型 地域包括支援センターである桃山 台・竹見台地域包括支援センターの 維持管理経費を支払う事業	第1号	5,547,953 国:2,093,818 府:1,046,903	・千里ニュータウンプラザ内の委託型地域包括 支援センターである桃山台・竹見台地域包括支 援センターの維持管理	千里ニュータウン プラザ管理事業 （地域包括支援セ ンター・重層）	福祉部 高齢福祉室
8	生活支援体 制整備	高齢者の日常生活における多様な ニーズに対応した生活支援サービス を提供するための体制整備を進める 事業	第3号	16,625,550 国:6,342,000 府:3,171,000	・第1層生活支援コーディネーター配置 ・第2層生活支援コーディネーター配置	生活支援体制整備 事業（重層）	福祉部 高齢福祉室
9	住民主体の 介護予防活 動支援	介護予防活動を地域に展開するた め、介護予防推進員の養成や、いき いき百歳体操を推進し、住民主体の 活動を支援する事業	第3号	10,081,178 国:2,529,125 府:1,246,163	・介護予防推進員養成 養成研修回数：1コース3回実施 受講者数：14人 年度末登録者数：116人 ・いきいき百歳体操活動支援 活動グループ数：184グループ 活動参加者推計：2,457人	地域介護予防活動 支援事業（重層）	福祉部 高齢福祉室
10	介護支援サ ポーター	介護支援サポーターを養成し、ま た、サポーター活動に対し、活動時 間に応じてポイントを付与する事業	第3号	3,579,655 国:898,049 府:442,491	・養成研修回数：6回 ・年度末登録者数：278人 ・ポイント交付者数：60人	地域介護予防活動 支援事業（重層）	福祉部 高齢福祉室
11	街かどデイ ハウス介護 予防	おおむね65歳以上の高齢者を対象 に、介護予防や昼食提供、レクリ エーションなどの日帰りサービスを 提供する施設を運営する団体に補助 金を交付する事業	第3号	11,043,024 国:2,770,430 府:1,365,059	・補助金の交付団体数：6団体 ・延利用者数：9,687人	通い・集いの場合介 護予防事業（重 層）	福祉部 高齢福祉室
12	ふれあい交 流サロン介 護予防	高齢者から乳幼児までの市民が気軽 に利用できる世代間交流の場と、高 齢者の閉じこもり対策事業の実施拠 点を運営する団体に補助金を交付す る事業	第3号	15,292,000 国:3,836,396 府:1,890,287	・補助金の交付団体数：11団体 ・延利用者数：14,638人	通い・集いの場合介 護予防事業（重 層）	福祉部 高齢福祉室

令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細 No.3

No.	事業概要等		法106 条の4 第2項	対象経費（円）	主な事業実績	小事業名	所属名
				交付額（円）			
13	地域活動支援センター機能強化	障がいのある方が社会との交流促進を図る場である地域活動支援センターの人員配置等の強化を図る事業	第3号	19,630,554 国:5,932,000 府:2,966,000	・地域活動支援センター利用人数： （Ⅰ型）4,596人（Ⅲ型）2,366人 職員配置を強化し、Ⅰ型には精神保健福祉士を配置	障害者社会参加促進事業（重層）	福祉部 障がい福祉室
14	子育て広場助成	子育て広場の運営等に要する経費の補助として、運営団体に補助金を交付する事業	第3号	62,026,000 国:22,505,000 府:22,505,000	・市内子育て広場への補助金交付団体数：8団体 ・年間延べ利用者数：29,972人	子育て広場助成事業（重層）	児童部 子育て政策室
15	私立保育所等地域子育て支援拠点	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、私立保育所及び認定こども園に委託し、親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談、援助を実施する事業	第3号	32,134,632 国:11,304,000 府:11,304,000	・委託事業実施団体数：4団体 ・年間延べ利用者数：15,308人	私立保育所等地域子育て支援拠点事業（重層）	児童部 子育て政策室
16	のびのび子育てプラザ運営	乳幼児やその保護者が交流する場を提供し、子育てに関する相談や情報提供、講習などを実施する事業	第3号	55,936,083 国:3,718,000 府:3,718,000	・1日当たり8時間、1週当たり7日間開設 ・年間延べ利用者数：46,058人	のびのび子育てプラザ子育て支援事業（重層）	児童部 のびのび子育てプラザ
17	子育て支援コンシェルジュ	子育て家庭が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように身近な場所での相談支援や情報提供を行うとともに関係機関との連携等を実施する事業	第1号	17,594,856 国:6,100,000 府:1,525,000	・1日当たり8時間、1週当たり7日間実施 ・相談件数：743件	子育て支援コンシェルジュ事業（重層）	児童部 のびのび子育てプラザ
18	特定型子育て支援コンシェルジュ	待機児童の解消等を図るため、多様な教育・保育施設や事業に対する保護者の選択・利用について保育幼稚園室に相談専門職員を配置し、利用支援を実施する事業	第1号	4,992,357 国:2,230,000 府: 557,000	・来庁及び電話による保育施設の利用に関する相談や助言を実施 ・相談対応件数：3,057件	特定型子育て支援コンシェルジュ事業（重層）	児童部 保育幼稚園室

令和7年度（2025年度）重層的支援体制整備事業の各事業の詳細 No.4

No.	事業概要等		法106条の4第2項	対象経費（円）	主な事業実績	小事業名	所属名
				交付額（円）			
19	公立保育所地域子育て支援センター運営	虐待の発生を未然に予防するための支援の強化として、地域子育て相談機関を設置し、相談支援や子育て世帯に対する情報発信、関係機関との連携等を実施する事業 地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談、援助を実施する事業	第1号 第3号	51,439,240 国:9,212,000 府:7,637,000	・地域子育て相談機関を10園で実施（1日3時間、週3日以上） 相談対応件数：1,786件 ・地域子育て支援拠点事業を2園で実施 年間延べ利用者数：3,619人	公立保育所地域子育て支援センター事業（重層）	児童部 保育幼稚園室
20	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター運営	虐待の発生を未然に予防するための支援の強化として、地域子育て相談機関を設置し、相談支援や子育て世帯に対する情報発信、関係機関との連携等を実施する事業	第1号	8,157,764 国:840,000 府:210,000	・地域子育て相談機関を4園で実施（1日3時間、週3日以上） 相談対応件数：726件	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業（重層）	児童部 保育幼稚園室
21	すいた助産師相談窓口	妊娠届出時の面談・相談、産前産後の健康管理、授乳等の保健指導及び相談支援を実施する事業（大阪府助産師会へ委託）	第1号	21,809,722 国:16,321,000 府:4,080,000	・妊娠届出時の面談件数：3,021件 ・プレママ相談件数：1,873件 ・産後ママ相談件数：878件	妊娠・出産包括支援事業（重層）	児童部 すこやか親子室
22	妊婦等包括相談支援	保健師等による妊産婦や乳児の健康状態の確認、保健指導、子育て支援情報の提供、相談支援を実施する事業（生後4か月未満の乳児と産婦の訪問指導は大阪府助産師会へ委託）	第1号	24,745,380 国:13,523,000 府:6,761,000	・産婦訪問延人数：3,671人 面談延人数：406人 ・乳児訪問延人数：3,727人	妊娠・出産包括支援事業（重層）	児童部 すこやか親子室
23	利用者支援（こども家庭センター型）	子供や子育て家庭等からの様々な相談に対する多職種による対応とソーシャルワークによる個々の家庭に応じた支援や、児童虐待の未然防止等を図る事業	第1号	32,909,109 国:22,988,000 府:5,747,000	・家庭児童相談対応件数 2,765件 （うち児童虐待相談対応件数 2,161件）	家庭児童相談事業（重層）	児童部 家庭児童相談室

※社会福祉法第106条の4第2項 第1号：相談支援、第2号：参加支援、第3号：地域づくりに向けた支援、第4号：アウトリーチ等を通じた継続的支援、第5号：多機関協働、第6号：支援プランの作成

※交付金については、今後、一部精算が生じる可能性があります。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.1

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位:円)	備考
1	吹田市災害時要 援護者避難支援 システム再構築 業務	福祉総務室	有	吹田市は、吹田市災害時要援護者避難支援システム再構築業務について、システム構築後数年間の運用保守業務も含めた形で、業者選定を行うべきである。	措置済み	当該システムの次期調達時には、構築から運用保守までのトータルコストを加味した調達を検討し、調達方法を見直すこととしました。	-	令和7年度（2025年度）はシステム再構築業務は未実施
2	令和4年度 (2022年度)地 域支えあいネッ トワーク推進業 務	福祉総務室	有	吹田市は、地域支えあいネットワーク推進業務のように、対象経費の実績により精算が行われる委託契約の収支報告書の内容の確認にあたっては、その支出内容の妥当性をチェックする方法を整備・運用すべきである。	措置済み	令和5年度（2023年度）契約金額において当該業務の実施に必要な費用を適切に積算し、委託先のコスト構造に依存することがないよう見直しました。	-	令和7年度（2025年度）から重層的支援体制整備事業に移行 (地域支えあいネットワーク推進業務は令和6年度（2024年度）に廃止)
				吹田市は、地域支えあいネットワーク推進業務について、再委託を禁止すると契約書に明示すべきである。	措置済み	委託料を業務に応じて積算し、精算措置を行わない運用とするよう、令和5年度（2023年度）から契約書の記載内容を見直しました。		
3	吹田市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業サポート労働者派遣業務	福祉総務室	有	吹田市は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業サポート労働者派遣業務について、複数の事業者からの見積書を徴取した上で比較検討し、委託業者を選定すべきである。	措置済み	当該業務は令和4年度（2022年度）のみの委託業務であり、事業終了したため、同業務の手續に関する直接的な措置を行うことはできませんが、今後、随意契約を行う際は複数事業者からの見積書徴収、比較検討、適正価格の判断を経て委託業者を選定することとしました。	-	令和4年度（2022年度）に廃止

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.2

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位:円)	備考
4	広域型生活支援 コーディネーター配置業務	高齢福祉室	有	吹田市は、広域型生活支援コーディネーター配置業務の契約金額の積算にあたり、消費税非課税の業務と整理するのであれば、消費税の課税される取引との違いを十分に踏まえ、本体価格に消費税相当額を付加して計算すべきもの、そうでないものを明確に区分し、適切な積算を行うべきである。	措置済み	令和6年度（2024年度）の契約からは、消費税の課税取引となるもの、非課税取引となるものを整理して実際必要となる経費について積算することとしました。	16,314,750	令和4年度（2022年度）決算額 10,690,976円 ※令和7年度（2025年度）決算額においては、広域型に加え、地域型コーディネーターの配置を行っています。
				吹田市は、広域型生活支援コーディネーター配置業務の契約金額の決定にあたり、委託先のコスト構造に依存することなく、当該業務の実施に必要な費用を適切に積算した上で、先方の提示する金額と十分に比較検討すべきである。	措置済み	令和5年度（2023年度）契約金額において当該業務の実施に必要な費用を適切に積算し、委託先のコスト構造に依存することがないように見直しました。		
				吹田市は、広域型生活支援コーディネーター配置業務のように、対象経費の実績により精算が行われる委託契約の収支報告書の内容の確認にあたっては、その支出内容の妥当性をチェックする方法を整備・運用すべきである。	措置済み	委託料を業務に応じて積算し、精算措置を行わない運用とするよう、令和5年度（2023年度）から契約書の記載内容を見直しました。		
				吹田市は、広域型生活支援コーディネーター配置業務について、再委託を禁止すると契約書に明示すべきである。	措置済み	令和6年度（2024年度）契約書において、再委託の禁止について記載しました。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.3

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位：円)	備考
5	吹田市介護支援 サポーター業務	高齢福祉室	有	吹田市は、吹田市介護支援サポーター業務の契約金額の決定にあたり、市において合理的な根拠に基づき委託料の積算を行った上で、先方の見積り内容と十分に比較検討し、業務内容、業務量を考慮して妥当な金額であることを確認すべきである。また、価格決定までのプロセスを明確にする観点から、その過程で用いた資料は適切に保管すべきである。	措置済み	令和7年度（2025年度）の契約から、社会福祉協議会の担当者への聞き取りを基にサポーターの活動状況に見合った業務量・業務内容を精査した上で、社会福祉協議会から提出された見積書について事前に精査した業務量・業務内容と比較検討し、予定価格を決定することとしました。また、価格決定までの過程で用いた資料は高齢福祉室の職員共用のファイルにおいて適切に保管するように運用を変更しました。	3,579,655	令和4年度（2022年度）決算額 3,124,175円
				吹田市は、介護支援サポーター業務の予定価格の積算にあたり、その時点での介護支援サポーターの活動状況の実情に応じて予定価格が過大とならないよう適切に見積るべきである。	措置済み	令和7年度（2025年度）の契約から、社会福祉協議会の担当者への聞き取りを実施し、コロナ禍後の直近の活動内容に見合う業務量・業務内容を精査し、予定価格の積算に反映することとしました。		
				吹田市は、介護支援サポーター事業の効果検証を積極的に行い、改善に活かす取り組みを進めるべきである。	措置済み	効果検証を行う様式を作成し、委託事業者に提出させ、事業の効果検証を行いました。また、効果検証の結果に基づき、令和8年度の事業計画を策定し、SNS等を活用した、新たな広報・周知の取組を行うこととしました。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.4

【指定管理】（令和4年度（2022年度）包括外部監査実施対象）※利用料金制の施設は除く

No	施設名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位：円)	備考
1	吹田市立高齢者 いこいの家	高齢福祉室		自主事業に関する計画・実績報告において、その内容を適切に把握すべき。	措置済み	自主事業に関する収支報告について令和4年度の年次報告書から記載することとしました。	17,048,000	
				適切に各事業の位置付けを行い、各事業の区分に即した事業報告を行うべきである。	措置済み	指定管理者に主催事業、自主事業の取扱いを周知しました。また、事業区分の誤記防止のために、事業計画書、事業報告書の様式を改定しました。		
				「総合評価シート」における記載内容について見直しが必要である。	措置済み	正確な数値に訂正し、訂正した総合評価シートを公表しました。		
				施設の目的や特性を踏まえた計画値の設定を行い、より実態に即した評価を行うことが必要である。	措置済み	年次計画書において指定管理者から数値目標の提案を受け、市がその計画に基づく取組内容の評価しました。また、主催事業と自主事業の記載が混同しないよう、令和4年度より年次報告書の様式を作成しました。		
				管理業務の全部又は主要な部分を他の者に委託されることを未然に防ぐために、再委託に係る事前承認を漏れなく行うべきである。また、事業報告書で漏れなく報告を受けることにより、事後確認を行うべきである。	措置済み	再委託申請について、再度指定管理者に周知しました。再委託申請が漏れなく行われているかの点検については、毎年度末の市モニタリング時に確認します。また、令和5年度は事前に承認を行いました。		指定管理者が変更となった令和7年度（2025年度）以降も事前に承認を行っています。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.5

【指定管理】（令和4年度（2022年度）包括外部監査実施対象）※利用料金制の施設は除く

No	施設名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位:円)	備考
2	吹田市立高齢者 生きがい活動セ ンター	高齢福祉室	有	施設の目的や特性を踏まえた計画値の設定を行い、より実態に即した評価を行うことが必要である。	措置済み	年次計画書において指定管理者から数値目標の提案を受け、市がその計画に基づく取組内容を評価しました。	13,411,000	
				貸与備品を廃棄する場合の取扱いについて基本協定書に規定し、市の事前承認を得るべきである。	措置済み	廃棄の場合も事前承認を得る運用に変更しました。次期指定管理者の公募（令和8年度実施）の際には、基本協定書に規定します。		
				講座の様子の情報発信について、高齢者のニーズを確認するとともに、センターだよりの発行頻度等の見直しを検討することが望まれる。	措置済み	高齢者のニーズ等を把握するためのアンケートを講座終了後に行っています。市報により講座を知った利用者が多いため、市報掲載は毎月行っています。センターだよりは年間総括として発行しているため、発行頻度は年に1度ですが、都度、センターの広報活動に使用することで、講座の様子の周知を図っています。センターだよりの発行頻度の見直しを検討した結果、予算執行状況を鑑み、年に1度の発行を継続することとしました。 また、タイムリーな発信には、高齢者がSNSに触れるきっかけとなることも兼ねて、紙媒体でなくSNSで発信しています。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.6

【補助金事業】（令和3年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和6年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位:円)	備考
1	吹田市地域福祉 推進活動補助金	福祉総務室	有	将来を見据えた組織・事業の在り方を整理・検討の上、補助金制度の在り方についても検討すべき	措置済み	事業の安定的な継続及び柔軟な組織運営の実施を目的に、これまでは対象となる人件費にあたる人が固定されており団体補助的な要素が強かったことから、人による固定をやめ、補助事業を通じて連携できる仕組みに改めました。 補助金制度については、令和6年度（2024年度）に補助対象活動に必要な人件費水準を算定基礎とし、その金額を上限とするよう見直しました。	69,000,000	令和2年度（2020年度）決算額 61,042,706円
				補助金交付先に対する委託契約選定に際しては、対象経費の計上範囲に注意すべき	措置済み	次回の生活困窮者自立支援事業に係るプロポーザル方式による委託事業者選定については、社会福祉協議会を含め応募事業者の提出書類において、必要経費の内訳が明確に把握できるよう、収支計画書の提出を求めるものとします。 また、その旨を、令和6年度（2024年度）福祉部内会議において、プロポーザル方式による委託事業者選定を行っている生活福祉室等関係所管に周知しました。		
				市から吹田市社会福祉協議会への過去の補助金支出のうち、当該団体に留保されているものについては網羅的に情報開示を行うべき	措置済み	令和4年度（2022年度）外郭団体活動状況評価シートにおいて地域福祉基金に関する事項を記載するよう、掲載方法を見直しました。		
				市から吹田市社会福祉協議会への過去の補助金支出のうち、当該団体に留保されているものについても、当初意図した補助の目的が達成されているか、検証を行うことが必要である	措置済み	吹田市社会福祉協議会と協議した結果、補助目的である地域福祉の推進を図るため、基金の運用益は法人運営への活用やボランティア団体への助成に適切に活用されていることを確認しました。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.7

【補助金事業】（令和3年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和6年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位：円)	備考
2	吹田市民生委員・児童委員活動補助金	福祉総務室	有	同額の補助金の交付を継続し続けることについては、適宜見直しを行うことが望まれる	措置済み	令和2年度（2020年度）から、事業を見直すことで、繰越金の縮減に取り組んでいます。令和4年度（2022年度）繰越金については前年度比41%にまで縮減しています。（おおそ次年度補助金交付までの繋ぎ資金相当額まで縮減） 引き続き交付団体の事業内容を精査し、適切な補助金を交付します。	11,300,000	
3	日常生活自立支援事業助成金	福祉総務室	無	-	-	-	29,486,861	
4	吹田市軽費老人ホーム事務費補助金	高齢福祉室	有	決算見込額で事業実績報告が行われる場合、交付要領に「決算確定額の報告を速やかに行う旨」の規定を行うべき	措置済み	令和4年（2022年）6月6日付で交付要領を改正し、「決算確定額の報告を速やかに行う旨」を規定しました。	71,188,814	
5	吹田市地域密着型サービスに係る施設整備等補助金（整備）	高齢福祉室	無	-	-	-	257,796,000	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.8

【補助金事業】（令和3年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和6年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位：円)	備考
6	吹田市地域密着型サービスに係る施設整備等補助金（開設準備）	高齢福祉室	無	-	-	-	65,808,000	
7	吹田市高齢クラブ活動補助金	高齢福祉室	有	品目等の内訳が把握可能な領収書を入手するとともに、経費の内訳表の提出を求め、報告金額の妥当性について検討すべき	措置済み	全ての経費について、品目等の内訳の把握ができる領収書の提出を求めることとしました。申請者には分かりやすいように、実績報告書及び交付申請書の「記入について」（手引き）を作成・配付しました。	8,340,480	
8	公益社団法人吹田市シルバー人材センター運営補助金	高齢福祉室	有	実績報告書の関係書類は漏れなく保管すべき	措置済み	書類提出時に、必要書類が漏れなく提出されているか、シルバー人材センターと一緒に確認することとしました。また、関係書類については一括りにしたまま取り扱い、漏れのないよう保管することとしました。	16,329,000	
9	吹田市街かどデイハウス事業補助金	高齢福祉室	有	補助対象事業の目的を明確にした上で、補助金の要否及び補助金の設定内容の更なる検討を行うことが望まれる	措置せず	実施要領に街かどデイハウス事業は介護予防と生活支援を要する高齢者に柔軟できめ細やかな日帰り介護サービスを実施するものと記載しており、これが事業の目的であると考えます。 当該事業の位置づけを変更するか（通所型サービスB等に移行するか）を検討した結果、移行は困難と判断し、当面、現状を維持していくこととしました。	33,475,024	

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.9

【補助金事業】（令和3年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和6年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位:円)	備考
10	吹田市障害福祉サービス等人材確保・養成事業補助金（障害福祉分野のICT導入モデル事業）	障がい福祉室	有	実績報告書において補助対象経費から控除する内容及び金額を明らかにすべき	措置済み	実績報告書の様式において、「寄附金その他の収入額」の記載欄を設けました。	—	令和7年度（2025年度）から介護テクノロジー導入補助事業に変更
11	心身障害児短期入所事業助成金	障がい福祉室	有	条例等において助成の目的を明記すべき	対応中	助成の目的、要件や額の見直しについて検討をしています。長年実施している事業であり、現状を踏まえた上で、令和10年度（2028年度）からの改正に向けて、今後の措置について令和9年度（2027年度）末までに検討します。	10,500,000	—
				助成対象事業所及び交付要件の見直しを検討すべき	対応中	助成の目的、要件や額の見直しについて検討をしています。長年実施している事業であり、現状を踏まえた上で、今後の措置について令和9年度（2027年度）末までに検討します。		
				助成金の額の見直しを検討すべき	対応中	助成の目的、要件や額の見直しについて検討をしています。長年実施している事業であり、現状を踏まえた上で、今後の措置について令和9年度（2027年度）末までに検討します。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（福祉部所管分） No.10

【補助金事業】（令和3年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和6年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度 (2025年度) 決算額 (単位：円)	備考
12	吹田市障害者グループホーム運営事業補助金	障がい福祉室	無	-	-	-	42,433,000	—
13	吹田市重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金	障がい福祉室	有	交付要領において、補助対象経費となる人件費について、一定の判断基準を示すべき	措置済み	令和7年度（2025年度）から制度再構築を行う中で、補助対象経費となる人件費について、統一した判断基準を示しました。	—	令和7年度（2025年度）の制度再構築により、吹田市精神障害者通所型障害福祉サービス事業補助金に移行
14	吹田市障害者就労支援事業補助金	障がい福祉室	無	-	-	-	14,971,000	—

吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について
取り組んだ事業の一覧（福祉部所管分）No.1

No	室課名	取組内容
1	福祉部各室課	・ 窓口に耳マークを設置 ・ 窓口に筆談ボードを設置 ・ 窓口にコミュニケーション支援ボードを設置 ・ 手話を啓発するポスターを掲示 ・ 手話によるあいさつ等について、職場会議等で学習
2	福祉総務室 総合福祉会館 生活福祉室 高齢福祉室 障がい福祉室	市のイベントや会議を開催するにあたり、手話通訳者派遣に要する予算を計上
3	総合福祉会館	手話通訳員を配置し、館内にて聴覚障がい者が行う各種手続き等の際に手話通訳を実施
4	高齢福祉室	窓口に「軟骨電動補聴器」を設置

吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について
取り組んだ事業の一覧（福祉部所管分）No.2

No	室課名	取組内容
5	障がい福祉室	・手話通訳員を配置し、庁内にて聴覚障がい者が行う各種手続き等の際に手話通訳を実施 ・手話講習会を開催（入門コース・会話コース・ステップアップ講座） ・手話の普及・啓発を進めるため、「すいたん手話トライ」の動画をYouTubeや市公式ウェブサイト で配信 ・市職員が3つの手話を覚えていることを周知するための「手話であいさつしよう！」のポスターを 作成し、庁内各部署に配付 ・本庁舎のデジタルサイネージを活用して、「手話であいさつしよう！」のポスターを周知 ・「筆談のコツ」のしおりを市民向けのラックにて配布 ・聴覚障がい者からの要請に基づき手話通訳者・要約筆記者を派遣 ・遠隔手話通訳が実施できる体制を整備 ・大阪府と府内中核市との共同開催により、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修及び派遣 を実施 ・手話通訳者が配置されてる医療機関リストが掲載されている厚生労働省作成のサイトのURLを、市 公式ウェブサイトで紹介 ・イベント・会議を開催するにあたり、障がい者への合理的配慮を適切に行うために作成した、合理 的配慮チェックリストを活用するよう、合理的配慮庁内推進会議やグループウェアにおいて周知 ・指定管理者及び施設管理運営委託業者に対し、合理的配慮チェックリストの配付を行う等、市と同 様にコミュニケーション手段の整備を行うよう依頼 ・手話で交流をしたいなどの希望者に対し、手話を使ってふれあうことができる場を紹介する「手話 でつながる場」コーナーを市公式ウェブサイトの新設 ・9月23日の手話言語国際デーにあわせて、吹田市文化会館（メイシアター）、本庁西玄関にてブ ルーライトアップを実施し、SNSで配信 ・点字講習会を開催し、中途失明者を対象とした触読コースを実施

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.1

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
1	福祉総務室	令和7年度 (2025年度)	拡充	地域福祉活動推進事業(重層) (社会福祉総務費)	重層的支援体制整備、地域福祉推進活動補助 【重層的支援体制整備事業実施による拡充】	・重層的支援体制整備事業の実施	180,518,244	170,597,930 ※令和6年度(2024年度)は、地域福祉活動推進事業で執行
2	生活福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者一時生活支援、生活困窮者就労準備支援 【転居費用の補助開始による拡充】 【国の制度改正による】 生活困窮者自立支援事業(重層)(社会福祉総務費)へ一部移行	・住居確保給付金のうち、転居費用の補助を開始	14,589,708	50,406,412
3	生活福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	低所得者支援給付金給付事業(社会福祉総務費)	低所得者支援給付金給付 【令和7年度(2025年度)住民税情報等に基づく不足額給付実施による拡充】	・物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、不足型減税補足給付金(不足額給付Ⅰ及び不足額給付Ⅱ)を給付	1,217,544,626	4,275,981,863
4	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者フレイル等予防推進事業(保健事業費)	高齢者フレイル等予防推進 【低栄養予防レシピ集の作成による拡充】	・低栄養予防に関する普及啓発の強化	9,684,409	5,815,009
5	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充 縮小	在宅福祉サービス事業(老人福祉費)	高齢者日常生活用具給付等、緊急通報システム給付、高齢者訪問理美容サービス、高齢者見守り活動協力事業者との連携による見守り、高齢者家具等転倒防止器具設置助成、家族介護用品支給 【家具等転倒防止器具設置助成における助成金額増額等による拡充】 【寝具乾燥消毒サービスの廃止による縮小】	・家具等転倒防止器具設置助成に係る助成対象項目や助成金額を拡充し、高齢者の防災・減災対策への支援を充実 ・高齢者寝具乾燥消毒サービスの利用者が減少し、同様のサービスを実施している自治体の例もほとんどなく、令和6年(2024年)6月末で高齢者寝具乾燥消毒サービス終了のため廃止	15,273,726	18,089,196
6	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、福祉施設等物価高騰対応援金 【介護保険サービス事業所等人材確保等支援事業実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・事業所に対する人材確保・養成・定着に関する支援体制を充実	614,468,256	118,440,235

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.2

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
7	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、福祉施設等物価高騰対策応援金 【ケアプランデータ連携システムの活用促進事業実施による拡充】	・ケアプランデータ連携システムを導入した市内介護保険サービス事業所に対し、奨励金を交付	614,468,256	118,440,235
8	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、福祉施設等物価高騰対策応援金 【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業実施による拡充】	・訪問介護等サービス事業所に対して、人材確保体制構築支援及び経営改善支援	614,468,256	118,440,235
9	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、福祉施設等物価高騰対策応援金 【高齢者生活支援の実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・ギフトカードの配付により、物価高騰の影響を受ける高齢者の経済的負担を軽減	614,468,256	118,440,235
10	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	高齢者短期入所事業(老人福祉費)	高齢者短期入所 【要援護高齢者緊急短期入所の実施による拡充】	・緊急対応を必要とする身元が判明しない認知症高齢者等の安全と適切な生活環境を確保	106,590	278,515
11	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	縮小	介護予防・生活支援サービス事業(介護予防・生活支援サービス事業費)	介護予防・生活支援サービス 【通所型サービスA(通所型入浴サポートサービス)の廃止による縮小】	・入浴に関するニーズの減少により、サービス利用実績がなくなったことから終了	901,238,849	886,240,829
12	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	縮小	介護給付費適正化事業(包括的支援事業・任意事業費)	介護給付費等分析 【介護給付費通知書の廃止による縮小】 【国の制度改正による】	給付適正化主要事業から任意事業になるに伴い、介護給付費通知を廃止	1,446,576	3,545,505
13	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	廃止	吹三地区高齢者いこいの間整備事業(吹三地区高齢者いこいの間整備費)	吹三地区高齢者いこいの間整備 【吹三地区高齢者いこいの間の整備完了により、廃止】	・吹三地区高齢者いこいの間の整備完了に伴い廃止	0	48,382,391

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.3

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
14	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	障害者給付事業(障害者福祉費)	障害者家具等転倒防止器具設置助成、身体障害者手帳診断料助成、福祉事業にかかる診断料助成、身体障害者福祉電話設置、難聴児補聴器交付、在日外国人重度障害者給付金支給【家具等転倒防止器具設置助成における助成金額増額等による拡充】	・家具等転倒防止器具設置助成に係る助成対象項目や助成金額を拡充し、重度障がい者の防災・減災対策への支援を充実	3,356,598	3,249,076
15	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	障害福祉サービス等人材確保・養成事業(障害者福祉費)	資格取得支援、ロボット等導入支援、ICT導入支援、事業所等サポート事業、しごとの魅力発信業務【しごとの魅力発信業務実施による拡充】	・幅広い世代の市民に対し、障がい福祉の仕事の魅力を発信	19,225,707	6,930,254
16	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	障害福祉サービス等事業者支援事業(障害者福祉費)	障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、精神障害者通所型障害福祉サービス事業助成、精神障害者居宅介護受入れ助成、福祉施設等物価高騰対策応援金【精神障害者に対する居宅介護加算制度の創設による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・居宅介護事業所における精神障がい者の受け入れを促進 ・物価高騰の影響を受ける事業所に対し、事業継続の支援を実施	139,508,064	81,729,000
17	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充 縮小	重度障害者支援事業(障害者福祉費)	重度障害者福祉タクシー料金助成、医療的ケア者受入れ促進、強度行動障害者受入れ助成 【強度行動障害者の受入れ加算及び施設改修費補助制度の創設による拡充】 【重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金における補助要件の見直しによる縮小】 障害福祉サービス等事業者支援事業(障害者福祉費)へ一部移行	・令和6年度(2024年度)国の報酬改定に伴い、重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金の対象を縮小したものの、新たに補助金を創設し、課題であった生活介護における強度行動障がい有する者や居宅介護における精神障がい者の受入れを促進	86,908,867	121,221,555
18	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	障害者生活支援事業(障害福祉自立支援事業費)	障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営 【日常生活用具(排泄管理支援用具)における基準額見直しによる拡充】 【指定特定相談支援事業普及促進事業補助金における補助要件の見直しによる拡充】	・障がい者の福祉の増進を図るため、日常生活用具の基準額を見直し ・補助要件を緩和することにより、計画相談支援の普及を促進	305,406,632	276,494,409
19	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	拡充	コミュニケーション支援事業(障害福祉自立支援事業費)	コミュニケーション支援、手話通訳、手話・点訳・要約筆記講習会 【ステップアップ手話講座の実施による拡充】	・ステップアップ手話講座を開催することにより、手話通訳者の養成に寄与	20,500,186	17,707,316

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.4

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
20	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	廃止	障害者福祉年金等支給事業 (障害者福祉費)	障がい者福祉年金、在日外国人重度障害者給付金及び難病患者等給付金を支給する事業 障害者給付事業(障害者福祉費)へ一部移行 【障がい者福祉年金、難病患者等給付金の廃止】	・現金給付を見直しサービス 給付へ転換	0	150,980,330
21	福祉総務室	令和6年度 (2024年度)	拡充	地域福祉活動推進事業(社会福祉総務費)	地域支えあいネットワーク推進、地域福祉推進活動補助、福祉活動補助、日常生活自立支援事業補助、社会を明るくする運動、災害時要援護者支援、災害救援活動補助、成年後見制度利用促進 【成年後見制度利用促進事業の実施による拡充】【国の制度改正による】	・成年後見制度の利用を促進 するための中核機関の開設	264,239,378	242,113,168
22	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	生活保護システム事業(生活保護総務費)	生活保護システム等管理 【生活保護制度の見直しに伴うシステム改修による拡充】 【国の制度改正による】	・生活保護制度の見直しに対応するためのシステム改修	8,784,390	66,476,806
23	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	子どもの学習・生活支援事業(社会福祉総務費)	子どもの学習・生活支援 【子どもの学習支援教室の増設による拡充】	・北ブロックの利用者増、南ブロックの地理的課題に対応するため、学習支援教室を2か所増設 (増設分は令和7年度(2025年度)から運営開始)	34,295,632	30,026,447
24	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	生活困窮者自立支援事業(社会福祉総務費)	生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者一時生活支援、生活困窮者就労準備支援 【生活困窮者に対する法律相談業務の実施による拡充】	・弁護士による相談者及び「くらしサポートセンターすいた」への専門的な知見からの助言等による相談支援体制の強化	50,406,412	47,540,196
25	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	低所得者支援給付金給付事業(社会福祉総務費)	低所得者支援給付金 【令和6年度住民税情報等に基づく、低所得者支援及び低額減税補足給付金の給付の実施による拡充】 【令和6年度住民税非課税世帯及び児童加算に対する支援給付金の給付の実施による拡充】 【国の制度改正による】	・前年度に給付を受けていない令和6年度(2024年度)住民税非課税、均等割のみ課税世帯に対しての給付金及び定額減税の対象者でありながら、税額が定額減税による減税可能額に満たない人に対し、調整給付金を給付 ・令和6年度(2024年度)住民税非課税世帯に対し、給付金を給付	4,275,981,863	4,759,601,347

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.5

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
26	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	生活保護事業(扶助費)	生活保護費支給 【生活保護制度の見直しに伴う高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給による拡充】 【国の制度改正による】	・生活保護制度の見直しに伴い、高卒就職者の新生活立ち上げ費用を支給	10,670,127,288	10,448,693,637
27	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	新規	認知症施策等総合支援事業(老人福祉費)	認知症施策等総合支援【新規】	・日々、認知症の支援に携わるスタッフ向け研修会を実施した。	26,000	-
28	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	福祉クーポン券交付事業(老人福祉費)	通院困難者タクシークーポン券交付、はり・きゅう・マッサージクーポン券交付 【通院困難者タクシークーポン券の交付内容の見直しによる拡充】	・クーポンを1乗車に複数枚利用できるよう変更した。使用率が上昇し、通院の利便性向上に繋がった。	11,274,743	8,505,808
29	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	在宅生活支援事業(包括的支援事業・任意事業費)	高齢者・介護家族電話相談、救急医療情報キット配布、緊急通報システム 【人感センサー設置の対象拡大による拡充】	・緊急通報システムに係る人感センサーを拡充。設置要件を緩和することで介護度が重い高齢者等とその家族への支援を充実させた。	14,956,571	22,849,323
30	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	成年後見制度利用支援事業(包括的支援事業・任意事業費)	成年後見制度利用支援 【成年後見制度利用助成金に係る成年後見人等対象職種の追加による拡充】	・成年後見制度利用にかかる助成対象を拡充することで成年後見人等を支援し、成年後見制度の利用を促進	17,525,352	15,355,906

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.6

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
31	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充 縮小	在宅福祉サービス事業(老人福祉費)	高齢者日常生活用具給付等、緊急通報システム給付、高齢者寝具乾燥消毒サービス、高齢者訪問理美容サービス、高齢者見守り活動協力事業者との連携による見守り、高齢者家具転倒防止器具設置助成、家族介護用品支給 【在宅福祉サービスの再構築による拡充及び縮小】	・助成対象者や助成内容の拡充、設置要件の緩和をすることで介護度が重い高齢者等とその家族への支援を充実させた。 ・高齢者寝具乾燥消毒サービスの利用者が減少し、同様のサービスを実施している自治体の例もほとんどなく、令和6年(2024年)6月末で高齢者寝具乾燥消毒サービス終了のため縮小とした。 ・民間による配食サービス事業者の増加等の社会情勢の変化に伴い配食サービスの利用者が減少。2年間の猶予期間を経て廃止	18,089,196	28,913,682
32	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、福祉施設等物価高騰対策応援金 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 【介護保険サービス事業所人材確保支援事業実施による拡充】	・物価高騰の影響を受けている市内事業所等に対し、応援金を交付した。 ・オンライン研修や専門家の個別相談を実施した。	118,440,235	682,846,351
33	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	認定調査等事業(認定調査等費)	認定調査等 【認定調査事務の委託件数拡大による拡充】	・認定調査の委託件数の拡大により、認定申請件数の増加に対応することができた。	134,032,609	110,790,018
34	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	縮小	介護保険施設管理事業(老人福祉費)	介護保険施設管理(指定管理者施設管理) 【千里山西デイサービスセンターの廃止による縮小】	・大規模修繕等の費用負担が不要となった。	125,740,399	63,240,958
35	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害福祉サービス等人材確保・養成事業(障害者福祉費)	障害福祉サービス等資格取得支援、障害福祉分野におけるロボット等導入支援、障害福祉サービス等ICT導入支援、福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援、障害福祉サービス事業所等人材確保支援 【障害福祉サービス等資格取得支援事業における補助要件の見直しによる拡充】 【障害福祉サービス事業所等人材確保支援事業実施による拡充】	・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の確保に取り組むため、補助率の変更及び補助上限額を見直し ・採用活動に課題を抱える事業者に対して研修や個別相談を行うことで効果的な採用活動を促し、人材確保を促進	6,930,254	8,435,327

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.7

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
36	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害者就労支援事業(障害者福祉費)	障害者就労支援 【障害者就労支援事業補助の制度見直しによる拡充】	・福祉的就労の量的底上げを図り、活動量や実績に応じた制度となるよう見直し	15,100,000	10,800,000
37	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害福祉サービス等事業者支援事業(障害者福祉費)	障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、福祉施設等物価高騰対策応援金 【障害者グループホーム助成の入居率要件の緩和及び重度障がい者受入補助の創設等による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・障害者グループホーム助成の入居率要件の緩和により、補助対象が増加し、グループホームの整備促進に寄与。重度障がい者受入補助を創設 ・物価高騰の影響を受けた事業所への事業継続に対する支援を実施	81,729,000	80,499,420
38	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	重度障害者支援事業(障害者福祉費)	重度障害者福祉タクシー料金助成、日中活動重度障害者支援 【重度障害者福祉タクシー料金助成における利用枚数制限等の見直しによる拡充】 【重度障害者福祉タクシー料金助成におけるリフト付き福祉タクシーの追加による拡充】	・移動が困難な在宅の障がい者の外出支援や社会参加を促進	121,221,555	189,766,329
39	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害者生活支援事業(障害福祉自立支援事業費)	障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営 【障害者相談支援等業務委託料における体制強化による拡充】 【成年後見制度利用助成金に係る成年後見人等対象職種の追加による拡充】	・障がい者相談支援センターの職員体制等を強化することで、地域の相談支援環境を整備 ・成年後見制度利用にかかる助成対象を拡充することで成年後見人等を支援し、成年後見制度の利用を促進	276,494,409	304,796,121
40	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	拡充	障害者社会参加促進事業(障害福祉自立支援事業費)	移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中活動系サービス、訓練等給付、障害者週間記念、身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成、障害者社会参加促進補助、重度障がい者就労支援 【重度障がい者等就労支援特別事業実施による拡充】 【国の制度改正による】	・重度の障がいがある方の就労機会の拡大を企図	6,837,736,667	5,926,549,520
41	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	縮小	障害者福祉事業(障害者福祉費)	重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、ファックス設置、重度障害者住宅改造助成 【配食サービス事業の廃止による縮小】	・民間による配食サービス事業者の増加等の社会情勢の変化に伴い配食サービス利用者が減少。2年間の猶予期間を経て廃止	6,584,326	8,065,231

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.8

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
42	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	縮小	障害者福祉年金等支給事業 (障害者福祉費)	福祉年金支給、在日外国人障害者給付、難病患者等給付金支給 【障がい者福祉年金、難病患者等給付金の廃止による縮小】	・現金給付を見直しサービス 給付へ転換	150,980,330	262,347,697
43	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	廃止	障害者支援交流センター管理 事業(障害者支援交流セ ンター費)	・常時介護が必要な障がい者に、食事・入浴・排泄等の介護、 日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機 会の提供、身体能力、日常生活能力の維持・向上を目的とした サービスを提供 また、一時的に家庭で介護できなくなった障がい者に、短期 入所サービスを提供 【生活介護施設運営、短期入所施設運営は、指定管理者制度 導入により、廃止】	・障害者支援交流センターの 指定管理者制度導入により 廃止	-	2,228,033
44	福祉総務室	令和5年度 (2023年度)	拡充	地域福祉施策推進事業(社 会福祉総務費)	地域福祉計画推進、社会福祉審議会 【重層的支援体制整備事業の実施準備による拡充】	・重層的支援体制整備事業の 実施に向けた検討の推進	3,637,267	926,220
45	福祉総務室	令和5年度 (2023年度)	拡充	地域福祉活動推進事業(社 会福祉総務費)	地域支えあいネットワーク推進、地域福祉推進活動補助、福祉 活動補助、日常生活自立支援事業補助、社会を明るくする運 動、災害時要援護者支援、災害救援活動補助 【災害時要援護者避難支援に係る個別避難計画様式等の一斉 送付による拡充】 【災害時要援護者避難支援に係る地域支援体制の構築による 拡充】	・個別避難計画作成の促進 ・地域や福祉事業所等への災 害時要援護者避難支援に係 る勉強会の開催等による地域 支援体制の構築推進	242,113,168	240,669,943
46	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	新規 拡充	低所得者支援給付金給付事 業(対象世帯の拡大により住 民税非課税世帯支援給付金 給付事業から名称変更)(社 会福祉総務費)	非課税世帯支援給付金 【令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金の給付の 実施】 【令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金の追加給 付の実施による拡充】 低所得者支援給付金 【令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び児童加算に対す る支援給付金の給付の実施による拡充】 【国の制度改正による】	・令和5年度(2023年度)住 民税非課税世帯及び令和5 年度(2023年度)住民税均 等割のみ課税世帯に対し、給 付金を給付	4,759,601,347	-
47	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	子どもの学習・生活支援事 業(社会福祉総務費)	子どもの学習・生活支援 【子どもの学習支援教室の増設による拡充】	・北ブロックの利用者増に対 応するため、学習支援教室を 1か所増設	30,026,447	27,784,604

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.9

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
48	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者一時生活支援、生活困窮者就労準備支援 【家計改善支援事業の実施及びアウトリーチ支援の強化のための相談支援員の配置による拡充】	・相談者が自ら家計を管理するための家計改善支援及び自分から支援を求めることが難しい方に対し、家庭訪問や同行支援等のアウトリーチ支援の強化のために相談支援員を増員	47,540,196	114,531,656
49	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	生活保護システム事業(生活保護総務費)	生活保護システム等管理 【生活保護業務のデジタル化のためのシステム改修による拡充】	生活保護業務の電子決裁等のデジタル化のためのシステム改修	66,476,806	8,266,973
50	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	認知症高齢者見守り事業 (包括的支援事業・任意事業費)	徘徊高齢者SOSネットワーク、認知症地域サポート 【徘徊高齢者SOSネットワーク及び徘徊高齢者家族支援サービスの再編による拡充】	・GPS機能を活用した徘徊高齢者家族支援サービスを終了し、令和2年度(2020年度)からモデル実施していたみまもりあいステッカー・アプリを活用したSOSネットワーク事業を本格実施。認知症サポーターやイベントでの周知により、アプリダウンロード者数が増え、地域の見守り体制の強化につながった。	308,400	1,221,197
51	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	ふれあい交流サロン補助事業(老人福祉費)	ふれあい交流サロン補助 【ふれあい交流サロン事業補助金の対象経費拡大による拡充】	・ふれあい交流サロンを運営する団体の安定的な事業運営を確保することができた。	4,350,000	3,897,000
52	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	高齢者フレイル等予防推進事業(保健事業費)	高齢者フレイル等予防推進 【大学と連携した地域の健康課題の分析及び事業評価の実施による拡充】	・後期高齢者医療保険被保険者のKDBシステムにある健診・レセプト情報の分析を行い、圏域ごとの課題を抽出した。	7,601,739	6,168,336

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.10

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
53	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	包括的支援・社会保障充実事業(包括的支援事業・任意事業費)	在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備、地域ケア会議開催 【高齢者生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター配置業務の委託による拡充】	・新たに2名の地域型生活支援コーディネーターを配置することにより、小規模な地域単位で、地域団体や介護サービス事業所、企業など多様な主体からなる地域検討会が開催され、地域で様々な高齢者を支援する取組が推進された。	23,099,553	18,417,319
54	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	通い・集いの場介護予防事業(一般介護予防事業費)	街かどデイハウス介護予防、ふれあい交流サロン介護予防 【ふれあい交流サロン事業補助金の対象経費拡大による拡充】	・ふれあい交流サロンを運営する団体の安定的な事業運営を確保することができた。	25,829,515	22,183,277
55	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	包括的支援事業(包括的支援事業・任意事業費)	包括的支援、委託型地域包括支援センター運営、地域包括支援センター運営協議会運営 【委託型地域包括支援センター職員の増員及び委託料の見直しによる拡充】	・地域包括支援センターの体制を、4名から5名体制に増員。介護予防や認知症施策の推進など、今後の高齢者人口の増加に対応していくために体制の強化を図った。	408,020,072	329,971,011
56	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	高齢者施策推進事業(老人福祉費)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定、介護人材確保、新型コロナウイルス感染症対策支援 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】	・物価高騰の影響を受けている市内事業所等に対し、応援金を交付した。	682,846,351	315,086,097
57	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	障害福祉サービス等事業者支援事業(障害者福祉費)	障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、新型コロナウイルス感染症対策支援 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給に係る拡充】	・物価高騰の影響を受けた事業所への事業継続に対する支援を実施	80,499,420	101,773,440
58	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	重度障害者支援事業(障害者福祉費)	重度障害者福祉タクシー料金助成、日中活動重度障害者支援、重度障害者福祉サービス利用促進 【医療的ケア者受入れ促進補助に係る拡充】	・医療的ケア者受入れの促進を図るため、医療的ケア者を受け入れる事業者に対して補助を実施	189,766,329	199,084,206

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧(福祉部所管分) No.11

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
59	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	拡充	障害者生活支援事業(障害福祉自立支援事業費)	障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営 【日常生活用具の給付対象品目の追加等による拡充】 【障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助の実施による拡充】	・障がい者の福祉の増進を図るため、日常生活用具の給付対象用具の新設及び既設定用具における基準額を変更 ・増加する障害福祉サービス支給決定者に対応するため、相談支援従事者初任者研修費用補助と新規開設事業所への家賃補助を追加し、相談支援専門員の確保、相談支援事業所の開所を促進	304,796,121	254,021,764

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.1

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
1	生活福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(事業費分))(国制度分)	91,750,000 91,640,000 110,000	0	無	令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金の確定に伴う交付金交付超過により返還が生じたため	令和7年(2025年)11月10日 令和8年(2026年)2月補正
2	生活福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)生活扶助費等国庫負担金等(国制度分)	8,029,937,607 7,958,891,558 71,046,049	0	無	令和6年度(2024年度)生活扶助費等国庫負担金の確定に伴う負担金交付超過により返還が生じたため	令和7年(2025年)6月27日 令和8年(2026年)2月補正
3	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)低所得者保険料軽減負担金(府費負担分)	86,866,072 86,863,624 2,448	0	無	保険料軽減対象者数の確定に伴う負担金交付超過により返還が生じたため	令和7年(2025年)6月13日 令和8年(2026年)2月補正
4	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金	53,038	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったことにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和7年(2025年)6月26日 令和8年(2026年)2月補正
5	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)及び令和4年度(2022年度)繰越分大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金(国制度分)	332,405	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったことにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和7年(2025年)7月23日 令和8年(2026年)2月補正
6	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和元年度(2019年度)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,267,514	0	無	補助を受けた事業者が、財産処分(介護保険サービスの転用)を行ったことにより返還が生じたため	令和8年(2026年)1月9日 令和8年(2026年)2月補正
7	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)在宅福祉事業費補助金	3,413,000 3,398,000 15,000	0	無	吹田市高齢クラブ活動補助金の戻入により返還が生じたため	令和7年(2025年)6月11日 令和8年(2026年)2月補正
8	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)地域支援事業交付金返還金(国庫補助金)	423,164,152 423,162,309 1,843	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和7年(2025年)9月5日 令和8年(2026年)2月補正
9	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)地域支援事業交付金返還金(府補助金)	237,920,695 237,919,904 791	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和7年(2025年)9月5日 令和8年(2026年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.2

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
10	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)地域支援事業交付金 返還金(国庫補助金)	454,641,213 442,613,019 12,028,194	0	無	概算交付額より確定額が下回ったことにより返還が生じたため	令和7年(2025年)5月27日 令和8年(2026年)2月補正
11	高齢福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)地域支援事業交付金 返還金(府補助金)	253,958,308 248,707,902 5,250,406	0	無	概算交付額より確定額が下回ったことにより返還が生じたため	令和7年(2025年)5月27日 令和8年(2026年)2月補正
12	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)特別障害者手当等給 付費国庫負担金	142,978,882 142,735,027 243,855	0	無	令和6年度(2024年度)特別障害者手当等給付費国 庫負担金の確定に伴い返還が生じたため	令和8年(2026年)2月4日 令和8年(2026年)2月補正
13	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)障害者医療費国庫負 担金	236,158,416 169,209,310 66,949,106	0	無	令和6年度(2024年度)障害者医療費国庫負担金の 確定に伴い返還が生じたため	令和7年(2025年)6月4日 令和8年(2026年)2月補正
14	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)(令和5年度(2023 年度)からの繰越分)障害者総合支援事業費 補助金(追加協議分)	5,701,000 3,400,000 2,301,000	0	無	令和6年度(2024年度)(令和5年度(2023年度) からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金(追加 協議分)の確定に伴い返還が生じたため	令和7年(2025年)8月29日 令和8年(2026年)2月補正
15	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)大阪府障がい者自立 支援給付費等負担金	2,665,814,068 2,651,053,892 14,760,176	0	無	対象経費額の算出期間誤りにより超過交付額が発生 し、過年度再確定に伴い当該超過額について返還が 生じたため	令和7年(2025年)8月21日 令和8年(2026年)2月補正
16	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)障害者自立支援給付 費国庫負担金	5,316,985,505 5,287,465,154 29,520,351	0	無	対象経費額の算出期間誤りにより超過交付額が発生 し、過年度再確定に伴い当該超過額について返還が 生じたため	令和7年(2025年)8月21日 令和8年(2026年)2月補正
17	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和5年度(2023年度)障害者総合支援事業 費補助金(追加協議分)	0 0 (返還額のみ)20,967	0	無	令和5年度(2023年度)障害者総合支援事業費補助 金(追加協議分)の消費税及び地方消費税に係る仕 入控除税額の確定に伴う国庫返還が生じたため	令和7年(2025年)10月1日 令和8年(2026年)2月補正
18	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)地域生活支援事業費 等補助金	201,163,000 194,387,000 6,776,000	0	無	令和6年度(2024年度)地域生活支援事業費等補助 金の確定に伴う返還が生じたため	令和7年(2025年)5月30日 令和8年(2026年)2月補正
19	障がい福祉室	令和7年度 (2025年度)	令和6年度(2024年度)小児慢性特定疾病対 策国庫補助金	147,000 62,000 85,000	0	無	令和6年度(2024年度)小児慢性特定疾病対策国庫 補助金の確定に伴う返還が生じたため	令和8年(2026年)2月26日 令和8年(2026年)5月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.3

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
20	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)引揚者等援護事務に 関する委託費(府制度分)	1,802,000 1,787,199 14,801	0	無	令和5年度(2023年度)引揚者等援護事務に関する 委託費の確定に伴う委託費交付超過により返還金が生じたため	令和6年(2024年)4月30日 令和7年(2025年)2月補正
21	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金(国制度分)	28,736,219 23,982,658 4,753,561	0	無	令和5年度(2023年度)生活困窮者自立相談支援事 業費等負担金の確定に伴う負担金交付超過により返 還金が生じたため	令和6年(2024年)6月28日 令和7年(2025年)2月補正
22	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)(令和4年度(2022 年度)からの繰越分)社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金(国制度分)	4,957,000 4,293,000 664,000	0	無	令和5年度(2023年度)(令和4年度(2022年度) からの繰越分)社会保障・税番号制度システム整備 費等補助金の確定に伴う補助金交付超過により返還 金が生じたため	令和6年(2024年)6月30日 令和7年(2025年)2月補正
23	生活福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)生活扶助費等国庫負 担金(国制度分)	4,182,526,574 4,044,475,456 138,051,118	0	無	令和5年度(2023年度)生活扶助費等国庫負担金の 確定に伴う負担金交付超過により返還金が生じたた め	令和6年(2024年)6月28日 令和7年(2025年)2月補正
24	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)低所得者介護保険料 軽減負担金(府費負担分)	106,030,782 106,005,666 25,116	0	無	保険料軽減対象者数の確定に伴う負担金交付超過に より返還が生じたため	令和6年(2024年)6月3日 令和7年(2025年)2月補正
25	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)及び令和3年度 (2021年度)繰越分大阪府新型コロナウイルス 感染症に係る介護サービス事業所・施設等 に対するサービス提供体制確保事業補助金 (国制度分)	421,165	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったこ とにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和6年(2024年)6月30日 令和7年(2025年)2月補正
26	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)及び令和3年度 (2021年度)繰越分大阪府新型コロナウイルス 感染症に係る介護サービス事業所・施設等 に対するサービス提供体制確保事業補助金 (府独自制度分)	27,876	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったこ とにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和6年(2024年)5月24日 令和7年(2025年)2月補正
27	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)地域介護・福祉空間 整備等施設整備交付金	5,689	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったこ とにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和6年(2024年)8月20日 令和7年(2025年)2月補正
28	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)介護給付負担金(府 費負担分)	3,995,811,710 3,995,501,209 310,501	0	無	介護給付費確定に伴う負担金交付超過により返還が 生じたため	令和6年(2024年)6月14日 令和7年(2025年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.4

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
29	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)地域支援事業支援交付金返還金(支払基金交付金)	273,164,628 273,162,130 2,498	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和6年(2024年)8月29日 令和7年(2025年)2月補正
30	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)地域支援事業交付金返還金(国庫補助金)	398,747,442 398,735,580 11,862	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和6年(2024年)8月29日 令和7年(2025年)2月補正
31	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和4年度(2022年度)地域支援事業交付金返還金(府補助金)	224,666,741 224,660,579 6,162	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和6年(2024年)8月29日 令和7年(2025年)2月補正
32	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)地域支援事業交付金返還金(府補助金)	242,630,505 237,920,695 4,709,810	0	無	概算交付額より確定額が下回ったことにより返還が生じたため	令和6年(2024年)6月13日 令和7年(2025年)2月補正
33	高齢福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)地域支援事業交付金返還金(国庫補助金)	433,476,166 423,164,152 10,312,014	0	無	概算交付額より確定額が下回ったことにより返還が生じたため	令和6年(2024年)6月13日 令和7年(2025年)2月補正
34	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)年度自立支援医療(更生医療)府費負担金	86,888,115 83,360,682 3,527,433	0	無	令和5年度(2023年度)年度自立支援医療(更生医療)府費負担金の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)7月25日 令和6年(2024年)9月補正
35	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)特別障害者手当等給付費国庫負担金	132,588,075 131,966,250 621,825	0	無	令和5年度(2023年度)特別障害者手当等給付費国庫負担金の確定に伴う返還が生じたため	令和7年(2025年)2月10日 令和7年(2025年)2月補正
36	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)障害者総合支援事業費補助金(追加協賛分)	1,096,000 462,000 634,000	0	無	令和5年度(2023年度)障害者総合支援事業費補助金(追加協賛分)の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)9月24日 令和7年(2025年)2月補正
37	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)障害者医療療国費負担金	182,526,080 182,191,613 334,467	0	無	令和5年度(2023年度)障害者医療療国費負担金の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)6月4日 令和7年(2025年)2月補正
38	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)地域生活支援事業費等補助金	191,288,000 191,181,000 107,000	0	無	令和5年度(2023年度)地域生活支援事業費等補助金(障害者虐待防止対策事業、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業)の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)5月23日 令和7年(2025年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.5

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
39	障がい福祉室	令和6年度 (2024年度)	令和5年度(2023年度)小児慢性特定疾病対策国庫補助金	175,000 50,000 125,000	0	無	令和5年度(2023年度)小児慢性特定疾病対策国庫補助金の確定に伴う返還が生じたため	令和7年(2025年)3月5日 令和7年(2025年)5月補正
40	福祉総務室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	3,324,053,273 3,324,042,810 10,463	0	無	令和3年度(2021年度)子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の実績報告により返還が生じたため	令和5年(2023年)7月21日 令和5年(2023年)9月補正
41	福祉総務室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	3,287,257,835 3,284,903,328 2,354,507	0	無	令和4年度(2022年度)子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の実績報告により返還が生じたため	令和5年(2023年)7月21日 令和5年(2023年)9月補正
42	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)引揚者等援護事務に関する委託費(府制度分)	1,778,000 1,772,123 5,877	0	無	令和4年度(2022年度)引揚者等援護事務に関する委託費の確定に伴う委託費交付超過により返還金が生じたため	令和5年(2023年)4月30日 令和6年(2024年)2月補正
43	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国制度分)	35,220,000 35,050,000 170,000	0	無	令和4年度(2022年度)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の確定に伴う補助金交付超過により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正
44	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金(生活困窮者住居確保給付金分)(国制度分)	14,697,000 5,907,750 8,789,250	0	無	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金(生活困窮者住居確保給付金分)の確定に伴う負担金交付超過により返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月29日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.6

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
45	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談 支援事業費等国庫負担金(生活困窮者自立相 談支援事業分)(国制度分)	21,511,889 21,511,020 869	0	無	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談支援事 業費等国庫負担金(生活困窮者自立相談支援事業 分)の確定に伴う負担金交付超過により返還金が生 じたため	令和5年(2023年)6月29日 令和6年(2024年)2月補正
46	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021 年度)繰越)新型コロナウイルス感染症セー フティーネット強化交付金(新型コロナウイ ルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (事業費分))(国制度分)	50,480,000 45,760,000 4,720,000	0	無	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度) 繰越)新型コロナウイルス感染症セーフティーネッ ト強化交付金の確定に伴う交付金交付超過により返 還金が生じたため	令和5年(2023年)5月30日 令和6年(2024年)2月補正
47	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021 年度)繰越)新型コロナウイルス感染症セー フティーネット強化交付金(新型コロナウイ ルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (事務費分))(国制度分)	9,764,000 9,763,000 1,000	0	無	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度) 繰越)新型コロナウイルス感染症セーフティーネッ ト強化交付金の確定に伴う交付金交付超過により返 還金が生じたため	令和5年(2023年)5月30日 令和6年(2024年)2月補正
48	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス 感染症セーフティーネット強化交付金(新型 コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事業(事業費分))(国制度分)	91,840,000 91,750,000 90,000	0	無	令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症 セーフティーネット強化交付金の確定に伴う交付金 交付超過により返還金が生じたため	令和6年(2024年)1月16日 令和6年(2024年)2月補正
49	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)生活扶助費等国庫負 担金(国制度分)	3,547,369,436 3,528,113,220 19,256,216	0	無	令和4年度(2022年度)生活扶助費等国庫負担金の 確定に伴う負担金交付超過により返還金が生じたた め	令和5年(2023年)6月29日 令和6年(2024年)2月補正
50	生活福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談 支援事業費等国庫負担金(国制度分)	11,480,609 11,101,324 379,285	0	無	令和4年度(2022年度)生活困窮者自立相談支援事 業費等国庫負担金の確定に伴う負担金交付超過によ り返還金が生じたため	令和5年(2023年)6月29日 令和6年(2024年)2月補正
51	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)介護給付負担金(国 庫負担金)	5,012,974,768 4,918,443,496 94,531,272	0	無	介護給付費確定に伴う負担金交付超過により返還が 生じたため	令和5年(2023年)6月12日 令和6年(2024年)2月補正
52	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)低所得者保険料軽減 負担金(府費負担分)	104,574,054 104,523,822 50,232	0	無	保険料軽減対象者数の確定に伴う負担金交付超過に より返還が生じたため	令和5年(2023年)6月1日 令和6年(2024年)2月補正
53	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)大阪府新型コロナウ イルス感染症に係る介護サービス事業所・施 設等に対するサービス提供体制確保事業補助 金(国制度分)	44,407	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったこ とにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和5年(2023年)7月28日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.7

(単位:円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
54	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金(府独自制度分)	560	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったことにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和5年(2023年)7月20日 令和6年(2024年)2月補正
55	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金	424,578	0	無	補助を受けた事業者が消費税の確定申告を行ったことにより消費税仕入控除税額の返還が生じたため	令和5年(2023年)6月20日 令和6年(2024年)2月補正
56	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)(令和2年度(2020年度)当初予算からの地方繰越分)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	704,000	0	無	補助を受けた事業者が、財産処分(介護保険サービスの廃止)を行ったことにより財産の処分に係る返還が生じたため	令和5年(2023年)7月25日 令和6年(2024年)2月補正
57	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)地域支援事業交付金返還金(国庫補助金)	399,642,627 399,628,172 14,455	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和5年(2023年)10月12日 令和6年(2024年)2月補正
58	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)地域支援事業支援交付金返還金(支払基金交付金)	267,688,532 267,686,041 2,491	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和5年(2023年)10月12日 令和6年(2024年)2月補正
59	高齢福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)地域支援事業交付金返還金(府補助金)	224,607,287 224,599,829 7,458	0	無	再確定に伴う確定額変更により返還が生じたため	令和5年(2023年)10月12日 令和6年(2024年)2月補正
60	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)自立支援医療(更生医療)府費負担金	89,139,038 88,052,464 1,086,574	0	無	令和4年度(2022年度)自立支援医療(更生医療)府費負担金の確定に伴う返還が生じたため	令和5年(2023年)8月1日 令和5年(2023年)9月補正
61	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和3年度(2021年度)障害者総合支援事業費補助金(追加協議分)	0 0 (返還額のみ)29	0	無	令和3年度(2021年度)障害者総合支援事業費補助金(追加協議分)の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う国庫返還が生じたため	令和5年(2023年)6月30日 令和6年(2024年)2月補正
62	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度)からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金	10,606,000 8,666,000 1,940,000	0	無	令和4年度(2022年度)(令和3年度(2021年度)からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)1月18日 令和6年(2024年)2月補正

返還金の詳細一覧(令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度))(福祉部所管分) No.8

(単位：円)

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等の 有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
63	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)小児慢性特定疾病対策国庫補助金	136,000 17,000 119,000	0	無	令和4年度(2022年度)小児慢性特定疾病対策国庫補助金の確定に伴う返還が生じたため	令和6年(2024年)3月3日 令和6年(2024年)5月補正
64	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)障害者自立支援給付費国庫負担金	4,927,055,266 4,799,237,411 127,817,855	0	無	令和4年度(2022年度)障害者自立支援給付費国庫負担金の確定に伴う返還が生じたため	令和5年(2023年)6月21日 令和6年(2024年)2月補正
65	障がい福祉室	令和5年度 (2023年度)	令和4年度(2022年度)地域生活支援事業費補助金	213,855,000 213,810,000 45,000	0	無	令和4年度(2022年度)地域生活支援事業費等補助金(障害者虐待防止対策支援事業)の確定に伴う返還が生じたため	令和5年(2023年)5月11日 令和6年(2024年)2月補正

生活保護受給者の頻回受診、重複受診及び重複投薬の指導実績推移（過去５年間）

	頻回受診				向精神薬の重複受診・処方				その他の重複受診・処方			
	状況把握 対象者	指導対象者	指導実施	改善確認	状況把握 対象者	指導対象者	指導実施	改善確認	状況把握 対象者	指導対象者	指導実施	改善確認
令和３年度 (2021年度)	34人	6人	3人	2人	32人	32人	32人	21人				
令和４年度 (2022年度)	33人	8人	1人	1人	29人	25人	11人	5人				
令和５年度 (2023年度)	30人	5人	2人	1人	33人	27人	15人	1人				
令和６年度 (2024年度)	21人	3人	3人	1人	26人	22人	16人	4人	11人	2人	2人	0人
令和７年度 (2025年度)	25人	1人	1人	1人	33人	33人	32人	14人	8人	6人	5人	2人

※向精神薬の重複処方については、厚生労働省の示す重点対対象者に該当

※その他の重複受診・処方については、令和６年度（2024年度）から厚生労働省への報告項目追加に伴って集計開始

生活保護のケースワーカーとその他支援員等の配置状況

令和8年(2026年)3月31日現在

職種名	配置人数 (人)	雇用形態	業務内容	資格要件
生活保護 ケースワーカー	44	正職員	生活に困窮している世帯の相談に応じ、資産や環境等を調査して、最低生活の保障と自立に向けた支援を行う。	社会福祉主事の任用資格を有する者
面接相談専門員	4	会計年度 任用職員	生活保護制度の相談及び受付や他の福祉制度等の活用の助言を行う。	社会福祉主事の任用資格を有し、かつ生活保護の現業員又は面接相談員の業務経験が3年以上ある者
就労支援専門員	1	会計年度 任用職員	被保護者の自立の促進を図るため、就労支援に関する情報の提供及び助言を行う。	職業安定所との連携が円滑にとれる、就労支援業務に精通した実務経験者 等
健康管理支援員	3	会計年度 任用職員	適正な医療扶助を確保するとともに、被保護者の自立助長を図るため、健康管理面に関する助言、指導、援助を行う。	保健師又は看護師の資格を有し、保健師又は看護師の業務経験が3年以上ある者
子ども健全育成 生活支援員	4	会計年度 任用職員	子供の健全な育成を図るため、子供とその保護者に対し日常生活支援、養育支援、教育支援を行う。	社会福祉士、臨床心理士 または公認心理師、精神保健福祉士、教員のいずれかの資格を有し、かつ、子供の教育や児童福祉に関する業務経験が3年以上ある者
年金調査員	1	会計年度 任用職員	被保護者の年金受給資格の確認や年金受給のための必要な支援を行う。	旧社会保険事務所又は日本年金機構の年金事務所において、年金受給資格に関する相談援助業務に従事していた者、若しくは社会保険労務士の専門資格を有し、年金に関する相談援助業務に従事していた者

認定更新時における要介護(要支援)状態区分の変化

区分	認定後状態	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)	
		件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合
要支援 1	改善(非該当を含む)	9	1.5%	35	2.6%	22	1.7%	17	1.9%	20	1.8%
	維持	316	52.9%	764	57.7%	763	57.6%	537	58.5%	640	57.0%
	悪化	272	45.6%	525	39.7%	540	40.8%	364	39.7%	462	41.2%
	小計	597	100.0%	1,324	100.0%	1,325	100.0%	918	100.0%	1,122	100.0%
	改善(非該当を含む)	63	17.7%	201	19.5%	192	22.0%	157	25.4%	186	22.9%
要支援 2	維持	171	48.0%	576	56.0%	504	57.8%	318	51.5%	447	55.1%
	悪化	122	34.3%	252	24.5%	176	20.2%	143	23.1%	178	21.9%
	小計	356	100.0%	1,029	100.0%	872	100.0%	618	100.0%	811	100.0%
	改善(非該当を含む)	103	10.6%	338	12.2%	377	13.2%	359	15.9%	310	13.5%
	維持	489	50.2%	1,535	55.6%	1,619	56.7%	1,310	58.0%	1,340	58.2%
要介護 1	悪化	383	39.3%	887	32.1%	860	30.1%	590	26.1%	652	28.3%
	小計	975	100.0%	2,760	100.0%	2,856	100.0%	2,259	100.0%	2,302	100.0%
	改善(非該当を含む)	110	17.9%	290	21.3%	325	27.4%	225	28.8%	296	25.4%
	維持	274	44.7%	654	48.1%	529	44.6%	344	44.0%	534	45.9%
	悪化	229	37.4%	417	30.6%	332	28.0%	212	27.1%	334	28.7%
要介護 2	小計	613	100.0%	1,361	100.0%	1,186	100.0%	781	100.0%	1,164	100.0%
	改善(非該当を含む)	104	22.1%	268	23.8%	284	29.3%	200	28.8%	226	23.8%
	維持	203	43.2%	464	41.2%	383	39.6%	293	42.2%	354	37.3%
	悪化	163	34.7%	393	34.9%	301	31.1%	201	29.0%	370	38.9%
	小計	470	100.0%	1,125	100.0%	968	100.0%	694	100.0%	950	100.0%
要介護 3	改善(非該当を含む)	126	30.5%	331	32.6%	365	36.6%	312	39.8%	345	39.0%
	維持	166	40.2%	409	40.3%	401	40.2%	314	40.1%	336	38.0%
	悪化	121	29.3%	276	27.2%	231	23.2%	157	20.1%	204	23.1%
	小計	413	100.0%	1,016	100.0%	997	100.0%	783	100.0%	885	100.0%
	改善(非該当を含む)	86	33.9%	207	34.4%	240	39.3%	167	40.7%	195	36.7%
要介護 4	維持	168	66.1%	395	65.6%	371	60.7%	243	59.3%	337	63.3%
	悪化										
	小計	254	100.0%	602	100.0%	611	100.0%	410	100.0%	532	100.0%
	全体計	3,678		9,217		8,815		6,463		7,766	
	全体計										

※割合の数値は四捨五入しているため、各数値の合計が100.0%にならない場合があります。

※令和4年度(2022年度)までは、断続的に新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱いが実施され、

申出書の提出による12か月の有効期間延長を実施していました。そのため、当該対応分は件数に計上していません。

過去5年間における介護予防・自立支援・重症化防止に関する主要事業ごとの
参加前後の身体機能・生活機能の変化

【はつらつ体操教室】

	令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)			令和7年度 (2025年度)		
参加前との比較	改善	維持	悪化	改善	維持	悪化	改善	維持	悪化	改善	維持	悪化	改善	維持	悪化
(基本チェックリスト) 運動器の機能	22.2%	56.1%	21.7%	25.1%	57.4%	17.5%	24.6%	55.2%	20.2%	21.2%	54.5%	24.3%	25.4%	52.7%	21.9%
(体力測定) 5m歩行テスト	69.3%	1.7%	29.0%	74.1%	1.6%	24.3%	64.4%	1.1%	34.5%	56.6%	1.0%	42.4%	59.4%	1.9%	38.7%
(体力測定) 5回立ち上がり	69.7%	0.0%	30.3%	82.5%	2.2%	15.3%	63.8%	0.6%	35.6%	70.8%	0.5%	28.7%	82.6%	0.5%	16.9%

- ・ はつらつ体操教室概要
 - 対象：65歳以上の市民
 - 期間：週1回、3か月間
 - 内容：筋力トレーニング、体操、介護予防に関するミニ講座、体力測定を実施

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.1

1 高齢福祉室

令和5年度（2023年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【介護資格取得支援事業】 従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修、介護福祉士試験を受けさせた介護サービス事業者に対し補助金を交付	対象研修：3種類 交付件数：19法人、39人	6,811,626	1,258,000
(2)	【介護職員等処遇改善支援事業】 介護保険等サービス事業所による介護職員処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別相談業務を実施	①オンライン研修 利用事業所数：3か所 ②個別相談 利用事業所数：3か所	1,136,740	108,240
(3)	【介護職員等喀痰吸引等研修（実地研修）委託業務】 市内特別養護老人ホームの介護職員が喀痰吸引等研修を受講できる機会を提供	受講者数：25人	3,316,500	2,436,500
合計			11,264,866	3,802,740

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.2

1 高齢福祉室

令和6年度（2024年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【介護資格取得支援事業】 従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修、介護福祉士試験を受けさせた介護サービス事業者に対し補助金を交付	対象研修：3種類 交付件数：24法人、53人	4,873,712	2,058,000
(2)	【介護職員等処遇改善支援事業】 介護保険等サービス事業所による介護職員処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別相談業務を実施	①オンライン研修 利用事業者数：11か所 ②個別相談 利用事業者数：3か所	1,245,200	153,350
(3)	【介護保険サービス事業所人材確保支援事業】 介護保険サービス事業所における人材の確保、育成及び定着に関する支援体制を充実するため、オンライン研修及び専門家の個別訪問等による相談業務を実施	①オンライン研修 利用事業者数：8か所 ②個別相談 利用事業者数：4か所	1,492,752	351,946
(4)	【介護職員等喀痰吸引等研修（実地研修）委託業務】 市内特別養護老人ホームの介護職員が喀痰吸引等研修を受講できる機会を提供	受講数：15人	3,701,500	3,267,000
合計			11,313,164	5,830,296

過去３年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.3

1 高齢福祉室

令和７年度（2025年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【介護資格取得支援事業】 従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修、介護福祉士試験を受けさせた介護サービス事業者に対し補助金を交付	対象研修：３種類 交付件数：27法人、76人	2,780,000	2,747,000
(2)	【介護保険サービス事業所等人材確保支援事業】 介護保険サービス事業所による介護職員等処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得にかかる支援、人材の確保・育成及び定着に関する支援の体制を充実するため、オンライン研修及び専門家の個別相談を実施する業務を委託	①オンライン研修 利用事業者数：35か所 ②個別相談 利用事業者数：２か所	2,737,952	1,138,244
(3)	【介護職員等喀痰吸引等研修（実地研修）委託業務】 市内特別養護老人ホームの介護職員が喀痰吸引等研修を受講できる機会を提供	受講数：21人	3,212,000	3,168,000
(4)	【ケアプランデータ連携システム活用促進事業】 介護事業所の事務負担軽減のため、ケアプランデータ連携システムの導入を促進し、導入事業所に奨励金を交付（令和７年９月補正予算）	導入事業所数：147か所 ※令和８年（2026年）２月時点	8,500,000	2,128,550

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.4

1 高齢福祉室

令和7年度（2025年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(5)	【訪問介護等サービス提供体制確保支援事業】 訪問介護事業所等における人材確保体制構築や経営改善に係る費用に対する助成金を交付（令和7年12月補正予算）	令和8年度（2026年度）に全額繰り越したため、 令和7年度（2025年度）は実績なし	6,000,000	0
合計			23,229,952	9,181,794

過去３年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.5

２ 障がい福祉室

令和５年度（2023年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【障害福祉サービス等資格取得支援事業】 障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助	対象研修：６種類 交付件数：30法人、115人	1,573,000	1,682,299
(2)	【障害福祉サービス等ＩＣＴ導入支援事業】 障がい福祉の支援現場における生産性の向上を支援するため、障害福祉サービス事業所等がＩＣＴ機器を導入する際の経費を助成	交付事業所数：６か所	7,000,000	3,991,000
(3)	【障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業】 障がい福祉の支援現場において、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボット等の導入に必要な経費を助成	交付事業所数：４か所	9,300,000	1,536,000
(4)	【福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援】 障害福祉サービス事業所による介護職員処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別相談業務を実施	①オンライン研修 利用事業所数：41か所 ②コールセンター 開所日数：23日 ③個別相談 利用事業所数：延べ24か所	2,167,000	1,226,028
合計			20,040,000	8,435,327

過去３年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.6

2 障がい福祉室

令和６年度（2024年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【障害福祉サービス等資格取得支援事業】 障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助	対象研修：７種類 交付件数：51法人、173人	2,486,000	2,779,000
(2)	【障害福祉サービス等ＩＣＴ導入支援事業】 障がい福祉の支援現場における生産性の向上を支援するため、障害福祉サービス事業所等がＩＣＴ機器を導入する際の経費を助成	交付事業所数：７か所	7,000,000	2,253,000
(3)	【障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業】 障がい福祉の支援現場において、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボット等の導入に必要な経費を助成	交付事業所数：０か所	9,000,000	0
(4)	【福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援】 障害福祉サービス事業所による介護職員処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別相談業務を実施	①オンライン研修 利用事業所数：29か所 ②コールセンター 開所日数：21日 ③個別相談 利用事業所数：延べ28か所	2,180,000	1,317,702

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.7

2 障がい福祉室

令和6年度（2024年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(5)	【障害福祉サービス事業所等人材確保支援事業】 採用活動に課題を抱える障害福祉サービス事業所等に対して、採用活動の課題分析を行うことで、効果的な採用活動・人材確保を促進	①オンライン研修 利用事業所数：16か所 ②個別相談 利用事業所数：延べ13か所	1,493,000	580,552
合計			22,159,000	6,930,254

過去３年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.8

2 障がい福祉室

令和７年度（2025年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(1)	【障害福祉サービス等資格取得支援事業】 障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助	対象研修：7種類 交付件数：63法人、186人	3,017,000	3,481,000
(2)	【障害福祉サービス等ＩＣＴ導入支援事業】 障がい福祉の支援現場における生産性の向上を支援するため、障害福祉サービス事業所等がＩＣＴ機器を導入する際の経費を助成	交付事業所数：5か所	5,600,000	2,140,000
(3)	【障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業】 障がい福祉の支援現場において、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボット等の導入に必要な経費を助成	交付事業所数：1か所	3,000,000	513,000
(4)	【障がい福祉分野におけるしごとの魅力発信】 障がい福祉分野で将来、働く人材の確保のため、障がい福祉分野のしごとの魅力を発信	・YouTube動画制作 ・ボードゲーム開発・実施 ・市報特集記事の作成 ・謎解きイベント実施 ・トークイベント実施	9,900,000	9,846,000

過去3年間に実施した福祉人材確保策の内容、実績、予算額及び決算額（福祉部所管分）No.9

2 障がい福祉室

令和7年度（2025年度）

（単位：円）

内容		実績	予算額	決算額
(5)	【障害福祉サービス事業所等サポート事業】 （処遇改善加算等取得支援） 障害福祉サービス事業所による介護職員処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別相談業務を実施 （人材確保支援） 採用活動に課題を抱える障害福祉サービス事業所等に対して、採用活動の課題分析を行うことで、効果的な採用活動・人材確保を促進	（処遇改善加算等取得支援） ①オンライン研修 利用事業所数：32か所 ②コールセンター 開所日数：21日 ③個別相談 利用事業所数：延べ9か所 （人材確保支援） ①オンライン研修 利用事業所数：25か所 ②個別相談 利用事業所数：延べ5か所	3,595,000	875,707
合計			25,112,000	16,855,707

強度行動障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細

(1) 補助概要

事業開始年度	令和7年度（2025年度）（市単独事業）		
事業目的	強度行動障がい者を有する者への支援に関し、送迎時に個別対応が必要となることへの報酬が十分ではないことや、受入れにおける環境整備が必要といった課題があるため、強度行動障がい者を有する者の受入れ体制を整える市内障がい福祉サービス事業所（生活介護）に対し、補助を実施。		
事業対象	障害者総合支援法に規定する障がい福祉サービス（生活介護）を実施する市内の事業者		
事業内容	補助種別	補助要件	補助額
	強度行動障がい者受入れ加算	人員配置体制加算（Ⅲ）以上を取得し、かつ行動関連項目の合計点が18点以上の強度行動障がい者を2人以上受入れていること	受入れた行動関連項目の合計点が18点以上の強度行動障がい者数に応じた下記の補助額 2人 20,000円／月、3人 40,000円／月、 4人 60,000円／月、5人以上 80,000円／月
	強度行動障がい者受入れ施設改修費補助	人員配置体制加算（Ⅲ）以上を取得し、かつ強度行動障がい者を新たに受入れるために施設の改修工事を行うこと	(1)対象経費 強度行動障がい者の受入れのために必要となる改修工事費 (2)補助上限額 500,000円 (3)補助金額 補助対象経費に2分の1を乗じた額又は補助上限額のいずれか少ない額

(2) 令和7年度（2025年度）実績

・強度行動障がい者受入れ加算

	法人名	補助金額	延べ利用者数
1	株式会社イツキ	620,000円	43人
2	特定非営利活動法人Will	1,920,000円	183人
3	特定非営利活動法人花音	960,000円	89人
4	株式会社キープレイス	960,000円	60人
5	社会福祉法人コミュニティキャンパス	1,200,000円	85人

	法人名	補助金額	延べ利用者数
6	社会福祉法人さつき福祉会	9,840,000円	844人
7	社会福祉法人ぷくぷく福祉会	1,160,000円	83人
8	一般社団法人フレイ	240,000円	24人
9	合同会社らいと	1,920,000円	226人
10	株式会社令和福祉会	960,000円	60人
合計		19,780,000円	1,697人

・強度行動障がい者受入れ施設改修費補助：実績なし

精神障がいの受入れ事業補助金の実施内容詳細

(1) 補助概要

事業開始年度	令和7年度（2025年度）（市単独事業）		
事業目的	居宅介護事業所に対し、精神障がい者の受入れ人数に応じた補助を実施することにより、精神障がい者が安心して地域で生活するための支援体制の充実を図る。		
事業対象	障害者総合支援法に規定する障がい福祉サービス（居宅介護）を実施する市内の事業者		
事業内容	補助要件	実利用人数	1月あたりの補助額
	当月に本市が介護給付費の支給決定をした精神障がい者11人以上に対してサービスを提供した事業者を補助対象とし、1月あたりの精神障がい者の実利用人数に応じ交付。	11～15人	40,000円
		16～20人	60,000円
		21～25人	80,000円
		26～30人	100,000円
		31～35人	120,000円
		36～40人	140,000円
		41人以上	160,000円

(2) 令和7年度（2025年度）実績

	法人名	補助金額	延べ利用者数
1	株式会社 コスモ	720,000円	216人
2	株式会社 コスモス	480,000円	149人
3	有限会社 スマイルライフ	480,000円	163人
4	合同会社 知己	360,000円	111人
5	株式会社 プレア	1,920,000円	823人
6	有限会社 明灯	480,000円	159人
合計		4,440,000円	1,621人

令和7年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分） No.1

（単位：千円）

事業名	新規実施・拡充した内容（実施年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）		決算額比較	決算額比較
		決算額（a） （一般財源）	決算額（b） （一般財源）	予算額 （一般財源）	決算額（c） （一般財源）	（b-a） （一般財源）	（c-b） （一般財源）
1 精神障害者居宅介護 受入れ助成	市内居宅介護事業所が精神障がい者を受入れるにあたって、国の報酬で評価されていないキャンセル及びそれに伴う事務負担等に対する、精神障がい者の受入れ人数に応じた補助制度を新たに創設。（令和7年度（2025年度））	0	0	6,960	4,440	0	4,440
2 強度行動障害受入れ 助成	・行動関連項目合計点数が18点以上の強度行動障がい者を2人以上受け入れる生活介護事業所に対し、受入れ人数の区分に応じた補助制度を新たに創設。（令和7年度（2025年度）） ・強度行動障がい者を新たに受け入れるため施設の改修工事を行った生活介護事業所に対し、施設改修費用の一部を補助する制度を新たに創設。（令和7年度（2025年度））	0	0	6,520	19,780	0	19,780
3 障がい福祉分野に おけるしごとの 魅力発信	障がい福祉分野の仕事について、より効果的な広報啓発素材を作成し広報を行うことで、障がい福祉分野の仕事に興味を持つ人を増やし、人材確保につなげるための魅力発信業務を新たに実施。（令和7年度（2025年度））※全額国費のため、決算額の一般財源は無し	0	0	9,900	0	0	0
4 移動支援	障がい児の安全な登下校を目的とした利用（通学支援）を原則可能に見直し（令和7年度（2025年度））	252,605	243,153	226,966	289,617	▲ 9,452	46,464

令和 7 年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分） No.2

（単位：千円）

事業名	新規実施・拡充した内容（実施年度）	令和 5 年度 （2023年度）	令和 6 年度 （2024年度）	令和 7 年度 （2025年度）		決算額比較	決算額比較
		決算額（a） （一般財源）	決算額（b） （一般財源）	予算額 （一般財源）	決算額（c） （一般財源）	（b-a） （一般財源）	（c-b） （一般財源）
5 日常生活用具給付事業	日常生活用具給付(排泄管理支援用具)の基準額を見直し。 紙おむつ12,000円→13,200円、ストーマ装具(消化器系) 8,858円→ 9,460円、ストーマ装具(尿路系) 11,639円→12,430円（令和 7 年度（2025年度））	59,229	53,519	51,833	71,749	▲ 5,710	18,230
6 手話講習会	手話講習会にステップアップ手話講座を追加。手話奉仕員養成講座(会話コース)の修了者が、より専門的な知識や高度な技術を習得する場を設け、大阪府手話通訳者養成講座の受講可能な人材を育成する。（令和 7 年度（2025年度））	575	536	836	942	▲ 39	406
7 重度障害者福祉タクシー利用助成	・一般タクシーのクーポン券を年48枚から60枚に増やし、1回の使用枚数を2枚までに拡充。（令和 6 年度（2024年度）） ・リフト付きタクシークーポン券を配布。年48枚。（令和 6 年度（2024年度））	26,534	28,730	98,167	41,840	2,196	13,110
8 障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助金	指定特定相談・障がい児相談支援事業者に対し、障害福祉サービス等の提供に必要な「サービス等利用計画案等」の作成に係る人材確保のための経費の一部を補助する制度の要件を緩和。（令和 7 年度（2025年度））	1,500	2,000	3,200	2,950	500	950

令和 7 年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分） No.3

（単位：千円）

事業名	新規実施・拡充した内容（実施年度）	令和 5 年度 （2023年度）	令和 6 年度 （2024年度）	令和 7 年度 （2025年度）		決算額比較	決算額比較
		決算額（a） （一般財源）	決算額（b） （一般財源）	予算額 （一般財源）	決算額（c） （一般財源）	（b-a） （一般財源）	（c-b） （一般財源）
9 障害福祉サービス事業所等サポート事業（人材確保事業分）	人材確保に係る個別相談、オンライン研修を新たに実施。（令和 6 年度（2024年度））	0	581	1,385	287	581	▲ 294
10 障害福祉サービス事業所等資格取得支援事業	障害福祉サービス事業所従業者の資格取得支援事業補助金を拡充（令和 6 年度（2024年度）） ・ 補助単価の見直し、介護福祉士実務者研修をメニューに追加。 ・ 雇用予定者を対象者に追加。	1,683	2,779	3,017	3,481	1,096	702
11 重度障がい者等就労支援特別事業	重度障がい者の就労支援としてヘルパー派遣に対する給付を新たに実施。（令和 6 年度（2024年度））	0	0	7,633	100	0	100
12 障害者グループホーム助成	障害者グループホーム補助の入居率要件の緩和及び重度障がい者受入補助の創設等（令和 6 年度（2024年度）） ・ 入居率要件を市民10/10から6/10に緩和。 ・ 重度障がい者受入れのための整備費補助を創設。 ・ 開始前家賃を 1 か月前から 2 か月前に拡充。	39,255	47,129	57,181	42,433	7,874	▲ 4,696
13 障害者相談支援事業	相談量の多い障がい者相談支援センターの人件費等を増額。（令和 6 年度（2024年度）） ※令和 5 年度（2023年度）決算は133,070千円ですが、契約期間 5 年間分の消費税額（39,070千円）が一括で含まれているため、令和 5 年度単年度決算額として再計算しています。	92,356	122,223	124,516	121,708	29,867	▲ 515

令和 7 年度（2025年度）障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（障がい福祉室所管分） No.4

（単位：千円）

事業名	新規実施・拡充した内容（実施年度）	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)		決算額比較	決算額比較
		決算額 (a) (一般財源)	決算額 (b) (一般財源)	予算額 (一般財源)	決算額 (c) (一般財源)	(b-a) (一般財源)	(c-b) (一般財源)
14 成年後見利用支援事業	成年後見制度利用支援事業における補助対象を医療、福祉、介護、法律、行政関係の専門職の有資格者に拡充。（令和 6 年度（2024年度））	4,068	4,502	7,142	6,452	434	1,950
15 障害者就労支援事業	障害者就労支援事業の補助要件を活動実績に応じた補助に見直し（令和 6 年度（2024年度））	10,800	15,100	15,100	14,971	4,300	▲ 129
合計		488,605	520,252	620,356	620,750	31,647	100,498

障害福祉自立支援事業費の増額補正の内訳

小事業	節	項目	補正予算額（円）
障害者福祉施設整備補助事業	負担金、補助及び交付金	国の補助基準額の改定に伴う補助額の増額	25,418,000
障害者生活支援事業	報酬	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	275,000
障害者生活支援事業	給料	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	144,000
障害者生活支援事業	職員手当等	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	478,000
障害者生活支援事業	共済費	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	78,000
コミュニケーション支援事業	報酬	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	202,000
コミュニケーション支援事業	職員手当等	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	102,000
コミュニケーション支援事業	共済費	給与改定に伴う会計年度任用職員給与の増額	16,000
国保連合会委託事務事業	役務費	障害福祉サービス利用増に伴う支払事務手数料の増額	68,000
自立支援給付事業	負担金、補助及び交付金	障害福祉サービス利用増に伴う自立支援給付費等の増額	171,424,000
障害者社会参加促進事業	負担金、補助及び交付金	障害福祉サービス利用増に伴う自立支援給付費等の増額	208,637,000

翌年度繰越の対象事業と理由

小事業	節	理由	繰越額（円）
障害者福祉施設整備補助事業	負担金、補助及び交付金	国庫補助金を活用して法人が実施する生活介護事業所の創設工事において、杭打設時に当初の地盤調査での想定より深い位置で支持層が確認されたため、基礎の再設計及び申請手続に係る工程の見直しが必要となり、年度内の事業完了が困難となったため。	325,900,000

障害者福祉費の扶助費の事業別予算・決算

(単位：円)

No.	小事業	予算額	決算額	決算額内訳
1	障害者給付事業	3,356,598	3,356,598	身体障害者手帳診断料助成 2,225,950円 福祉事業にかかる診断料助成 347,550円 身体障害者福祉電話設置 145,098円 難聴児補聴器交付 638,000円
2	障害者福祉事業	3,667,000	500,000	重度障害者住宅改造事業助成金交付
3	重度障害者支援事業	98,167,000	41,089,570	重度障害者福祉タクシー利用助成

健康医療部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
健康医療	1～4	中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分）	五十川			
健康医療	5～26	令和7年度（2025年度）における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧	五十川			
健康医療	27～31	これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの（健康医療部所管分）	五十川			
健康医療	32	吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧（健康医療部所管分）	村 口			
健康医療	33～37	過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分）	柿 原			
健康医療	38～39	令和7年度（2025年度） 予防費における不用額とその理由及び対象事業一覧	矢 野			
健康医療	40～43	返還金の詳細一覧（令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度））（健康医療部所管分）	矢 野			
健康医療	44～48	過去5年間に助成を行っているB類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移	中 西			
健康医療	49～59	ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和5年度（2023年度）～7年度（2025年度））の一覧	矢 野			
健康医療	60	令和7年度（2025年度）予防接種事業における増額補正の積算内訳と計上時期	矢 野			

中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分） No. 1

（単位：千円）

No.	款	項	目	事業名	決算年度	決算額	財源内訳				事業概要等	所管室課
							国費	府費	その他	一般財源		
1	民生費	社会福祉費	厚生援護費	原爆被爆者関連事業	令和5年度 (2023年度)	12	0	12	0	0	原爆被爆者援護事務	成人保健課
					令和6年度 (2024年度)	12	0	12	0	0		
					令和7年度 (2025年度)	19	0	19	0	0		
2	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務事業	令和5年度 (2023年度)	12,321	0	16	29	12,276	事務経費	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	14,669	0	10	47	14,612		
					令和7年度 (2025年度)	13,299	0	8	44	13,247		
3	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務事業	令和5年度 (2023年度)	8,070	0	0	2,081	5,989	事務経費	衛生管理課
					令和6年度 (2024年度)	10,515	0	0	2,370	8,145		
					令和7年度 (2025年度)	11,179	0	0	2,507	8,672		
4	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務事業	令和5年度 (2023年度)	26,879	3,252	0	88	23,539	事務経費	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	32,290	2,472	0	155	29,663		
					令和7年度 (2025年度)	41,197	3,219	0	221	37,757		
5	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健所管理事業	令和5年度 (2023年度)	25,965	0	0	6,817	19,148	保健所管理	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	26,575	0	0	7,458	19,117		
					令和7年度 (2025年度)	25,110	0	0	7,126	17,984		
6	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健所業務管理システム 事業	令和5年度 (2023年度)	5,742	0	0	0	5,742	生活衛生システム管理	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	2,376	0	0	0	2,376		
					令和7年度 (2025年度)	8,809	0	0	0	8,809		

中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分） No. 2

（単位：千円）

No.	款	項	目	事業名	決算年度	決算額	財源内訳				事業概要等	所管室課
							国費	府費	その他	一般財源		
7	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健所業務管理システム事業	令和5年度 (2023年度)	8,769	1,188	0	0	7,581	健康情報管理システム等の管理	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	16,518	7,348	0	0	9,170		
					令和7年度 (2025年度)	6,378	410	0	0	5,968		
8	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	医事・薬事事業	令和5年度 (2023年度)	1,629	0	636	0	993	医事・薬事	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	1,297	0	193	0	1,104		
					令和7年度 (2025年度)	1,662	0	729	0	933		
9	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療推進事業	令和5年度 (2023年度)	267	0	89	41	137	保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	167	0	79	0	88		
					令和7年度 (2025年度)	227	0	82	0	145		
10	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	還付事業	令和5年度 (2023年度)	1,736	0	0	0	1,736	過年度国庫支出金返還金 ※令和6年度（2024年度）以降は 予算措置なし	保健医療総務室
					令和6年度 (2024年度)	-	-	-	-	-		
					令和7年度 (2025年度)	-	-	-	-	-		
11	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	還付事業	令和5年度 (2023年度)	833,341	0	0	0	833,341	過年度国庫支出金返還金	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	206,184	0	0	0	206,184		
					令和7年度 (2025年度)	62,511	0	0	0	62,511		
12	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	令和5年度 (2023年度)	408	252	0	0	156	受動喫煙防止対策、地域職域連携 推進、国民健康・栄養調査、特定 給食施設等指導	健康まちづくり 室
					令和6年度 (2024年度)	166	57	0	0	109		
					令和7年度 (2025年度)	363	208	0	0	155		

中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分） No. 3

（単位：千円）

No.	款	項	目	事業名	決算年度	決算額	財源内訳				事業概要等	所管室課
							国費	府費	その他	一般財源		
13	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	令和5年度 (2023年度)	100	0	0	0	100	口腔保健の推進 (大阪口腔衛生協会運営負担金)	成人保健課
					令和6年度 (2024年度)	100	0	0	0	100		
					令和7年度 (2025年度)	100	0	0	0	100		
14	衛生費	保健衛生費	保健事業費	難病支援事業	令和5年度 (2023年度)	466	181	0	0	285	難病患者への支援、相談、訪問	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	512	256	0	0	256		
					令和7年度 (2025年度)	814	312	0	0	502		
15	衛生費	保健衛生費	保健事業費	精神保健事業	令和5年度 (2023年度)	7,174	0	1,870	0	5,304	精神障がい者相談、訪問指導、自殺対策、依存症対策等保健（医療）活動	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	3,845	0	278	0	3,567		
					令和7年度 (2025年度)	3,886	0	278	0	3,608		
16	衛生費	保健衛生費	予防費	狂犬病予防・動物愛護事業	令和5年度 (2023年度)	17,276	0	0	20	17,256	狂犬病予防、飼い猫等避妊・去勢手術補助、動物愛護	衛生管理課
					令和6年度 (2024年度)	18,982	0	0	79	18,903		
					令和7年度 (2025年度)	19,352	0	0	10	19,342		
17	衛生費	保健衛生費	予防費	感染症対策事業（結核予防事業）	令和5年度 (2023年度)	16,927	5,700	0	0	11,227	結核患者への公費支援、服薬指導、接触者への健康診断及び予防啓発	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	16,606	4,513	0	0	12,093		
					令和7年度 (2025年度)	17,954	6,180	0	0	11,774		
18	衛生費	保健衛生費	予防費	感染症対策事業（感染症予防事業）	令和5年度 (2023年度)	275,427	197,201	0	0	78,226	性感染症検査、発生動向調査及び疫学調査（新型コロナウイルス感染症対策費含む）	地域保健課
					令和6年度 (2024年度)	5,886	2,690	0	0	3,196		
					令和7年度 (2025年度)	6,091	2,751	0	0	3,340		

中核市移行に伴い移譲を受けた事務に係る事業費の決算額推移（健康医療部所管分） No. 4

（単位：千円）

No.	款	項	目	事業名	決算年度	決算額	財源内訳				事業概要等	所管室課
							国費	府費	その他	一般財源		
19	衛生費	保健衛生費	生活衛生費	生活衛生事業	令和5年度 (2023年度)	13,608	0	0	10,745	2,863	食品衛生、環境衛生、専用水道・ 簡易専用水道等衛生管理指導	衛生管理課
					令和6年度 (2024年度)	13,527	0	0	8,595	4,932		
					令和7年度 (2025年度)	12,719	0	0	8,985	3,734		

令和7年度(2025年度)における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧 No.1

No	日付	標題等	要旨	備考
1	令和7年(2025年) 4月9日	令和7年度(2025年度)第1回 健都クラスター推進協議会	(吹田市) ●第2アライアンス棟(第Ⅰ期)整備・運営事業(以下「本事業」という。)に関し、事業者の公募を開始したこと、事業スケジュール等を報告。 ●第2アライアンス棟(第Ⅱ期)の公募については、第Ⅰ期の事業者決定後、サウンディング調査を開始することを報告。 ●ニプロ株式会社の2期棟整備工事に、令和10年(2028年)3月27日までに全体整備事業に必要な全ての工事に着手することを条件とする変更契約を締結したことを報告。	<出席機関> 健都共創推進機構 大阪府(事務局) 厚生労働省 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立循環器病研究センター 吹田市 摂津市
2	令和7年(2025年) 5月14日	文書「吹田市健都イノベーションパーク利用事業について(申入れ)」	別添1のとおり	発出者:摂津市保健福祉部長 宛先:吹田市健康医療部長
3	令和7年(2025年) 6月12日	文書「「吹田市健都イノベーションパーク利用事業について(申入れ)」について(回答)」	別添2のとおり	発出者:吹田市健康医療部長・吹田市教育委員会事務局学校教育部長 宛先:摂津市保健福祉部長
4	令和7年(2025年) 6月25日	文書「吹田市健都イノベーションパーク利用事業について(要請)」	別添3のとおり ※本文書に対する本市の見解は、No.7、No10での事業説明等を通じて都度説明。	発出者:摂津市長 宛先:吹田市長

令和7年度(2025年度)における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧 No.2

No	日付	標題等	要旨	備考
5	令和7年(2025年) 7月2日	文書「決議について」を受領	別添4のとおり	発出者:摂津市議会議長 宛先:吹田市長
6	令和7年(2025年) 8月4日	令和7年度(2025年度)第2回 健都クラスター推進協議会	(吹田市) ●本事業に関し、事業スケジュール等を改めて報告。 ●ニプロ株式会社の2期棟整備工事に関し、同社と近日中に進捗確認の面談を行う予定であることを報告。	<出席機関> 健都共創推進機構 大阪府(事務局) 厚生労働省 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立循環器病研究センター 吹田市 摂津市
7	令和7年(2025年) 9月4日	第2回吹田市健都イノベーションパーク利用事業 (第2アライアンス棟(第I期) 整備・運営事業) 事業者選定会議	(吹田市) ●参加表明書、提案書等の応募書類を提出した2団体による提案内容のプレゼンテーション及び質疑への応答を受け、摂津市を含む健都関係機関職員等の外部有識者から意見を受けた。 ●各事業者からの追加資料を徴し、追加資料に対する外部有識者の追加意見等の内容を整理の上、後日改めて事業者選定会議を招集し、提案内容の評価を行うこととした。 (摂津市) ●外部有識者として提案内容に対する意見等を述べた。	<主な出席機関> 国立循環器病研究センター 大阪府 摂津市

令和7年度(2025年度)における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧 No.3

No	日付	標題等	要旨	備考
8	令和7年(2025年) 10月31日	令和7年度(2025年度)第3回 健都クラスター推進協議会	(吹田市) ●令和7年(2025年)10月29日に本事業の優先交渉権者としてSHIP健都イノベーションパートナーズを決定したこと、提案事業の概要を報告。	＜出席機関＞ 健都共創推進機構 大阪府(事務局) 厚生労働省 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立循環器病研究センター 吹田市 摂津市
9	令和8年(2026年) 2月6日	令和7年度(2025年度)第4回 健都クラスター推進協議会	(吹田市) ●本事業に関し、事業の優先交渉権者との連携協定を締結したこと及び摂津市竹之鼻自治会及び摂津市との3者会議へ出席予定であることを報告。 ●第2アライアンス棟(第Ⅱ期)の公募については、令和8年度(2026年度)以降の公募となることを報告。 ●ニプロ株式会社の2期棟整備工事に関し、期日内の工事着工に向けて順調に検討が進められていることを報告。	＜出席機関＞ 健都共創推進機構 大阪府(事務局) 厚生労働省 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立循環器病研究センター 吹田市 摂津市

令和7年度(2025年度)における吹田市健都イノベーションパーク利用事業に係る摂津市とのやりとり一覧 No.4

No	日付	標題等	要旨	備考
10	令和8年(2026年) 2月16日	吹田市長・摂津市長・摂津市 竹之鼻自治会での3者会議	(吹田市) 住民からの本事業の白紙撤回と説明の求めに対し、本市からは事業経過等を説明し、本事業を進めることへの理解を求めた。 (摂津市) 吹田市に対し、住民の環境影響等への不安の声を受け止め、引き続き住民に対して丁寧に寄り添うよう求めた。	<摂津市出席者> 市長 保健福祉部長 <本市出席者> 市長 健康医療部長 学校教育部長
11	令和8年(2026年) 3月6日	文書「「健都イノベーションパーク利用事業(第2アライアンス棟(第Ⅰ期)整備・運営事業)」に係る地区計画等との整合性」	別添5のとおり	発出者:吹田市長 宛先:摂津市長

別添 1

摂保健第 85 号
令和 7 年 5 月 14 日

吹田市健康医療部長 岡松 道哉 様

摂津市保健福祉部長 谷内田 修

吹田市健都イノベーションパーク利用事業について（申入れ）

標記について、別紙のとおり申入れますので、貴市の見解及び今後の対応についてお示しくください。今後も引き続き、良好な関係性を保ち、健都のまちづくりに連携して取り組んで参りたいと考えておりますので、真摯なご対応をお願いいたします。

（連絡先）

摂津市 保健福祉部 保健福祉課

TEL 06-6383-1386

E-Mail hoken-fukushi@city.settsu.osaka.jp

1 貴市健都イノベーションパーク利用事業の見直しについて

貴市もご承知のとおり、健都のまちづくりは、貴市と本市だけではなく、厚生労働省、大阪府及び国立循環器病研究センター等、様々な関係機関が長期間にわたって協議を重ね、その結果である合意事項に基づいて、各々の役割と責任を果たしながら取組み、現在に至っております。この度、貴市が公募を実施された「吹田市健都イノベーションパーク利用事業（第2アライアンス棟（第1期）整備・運営事業）」に關しましても、健都イノベーションパークにふさわしい事業として取組んでいただくよう、本市のほか、大阪府や国立循環器病研究センターからさまざまな意見がありました。それに対する回答は、残念ながら、これら関係機関が納得し、前向きに連携していこうと思えるものではありませんでした。この状況で、公募を開始されたことで、これまでの関係性が台無しになりかねないと憂慮するところではあります。

つきましては、今後も引き続き健都のまちづくりにおいて、連携して取組んでいくため、次の点について、ご賢察いただき、事業を再考いただくことを求めます。

(1) 関係機関と真摯に協議し、健都にふさわしい事業を進めること

「吹田操車場跡地地区(仮称)の整備に関する基本協定書（平成 19 年 11 月 9 日付締結）」及び「基本協定書（平成 25 年 6 月 12 日付締結）」に則り、関係機関と真摯に協議していただくことを求めます。

健都のコンセプトは、貴市だけではなく、厚生労働省、大阪府及び国立循環器病研究センターなどの関係機関で協議し、形成してきたものです。この点を再度ご認識いただき、「摂津市千里丘新町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」及び「都市計画千里丘新町地区地区計画」の方針に合致した事業としていただくよう求めます。

(2) 本市行政区域内であることを勘案していただいたうえで、事業を進めること

健都は、貴市及び本市の行政区域にまたがっており、まちづくりに関しては、貴市及び本市のほか、大阪府を含む関係機関で連携し、取組を進めてきたところです。その中で、健都イノベーションパークは、本市行政区域内に位置しており、これら関係機関との協議も踏まえ、上記に掲げた健都イノベーションパークに関する都市計画関連の例規、計画を本市が定めたものであり、健都イノベーションパークの建築物について、これら例規、計画等の合規性判断は、本市の都市計画所管課、建築所管課が担うものとなります。令和 6 年 12 月 27 日に、貴市ご担当者が、本市建築所管課を訪れて事前相談されましたが、その際、給食調理施設の用途は、地区計画の方針に適合していないと口頭でお伝えしております。

(別紙)

また、第2アライアンス棟はⅠ期、Ⅱ期と分割して整備することとされていますが、Ⅰ期のみで地区計画の方針に合致した事業とするよう、あわせてお伝えしております。にもかかわらず、実施要項を確認する限りでは、地区計画の方針に沿っていないと本市の都市計画所管課、建築所管課が考えるに至っております。このままでは、今後の事業進捗に支障をきたすことを懸念する状況です。そのため、事業を再度検討していただくことを求めます。

(3) 健都イノベーションパークの経緯を振り返り、そのうえで事業を進めること

今回の公募にかかると地を含め、健都イノベーションパークの区域は、本市が平成21年9月に策定した「吹田操車場跡地まちづくり基本計画」では、「都市型居住ゾーンⅢ」と位置付け、「良好な都市型居住環境の形成を図る」ことを目標としておりました。その後、貴市発案の国立循環器病研究センター誘致のため、関係機関協議を踏まえ、前述の「基本協定書」締結ののち、本市では、「正雀下水処理場跡地まちづくり基本計画」を平成27年3月に策定し、当該区域を「業務系（医療・健康創生）ゾーン」との位置付けに転換いたしました。これは、医療産業・研究施設・健康関連産業などの集積を図ることを目的としたものです。この目的達成のために、都市計画法上の用途地域を準工業地域としているものであり、決して給食調理施設建設を可能とするためではございません。これまでの経緯をあらためてご賢察いただき、関係機関が前向きに連携していくことができる事業としていただくとよく求めます。

2 貴市既存計画と本事業が自家撞着に陥っていることについて

給食調理施設が、健都イノベーションパークにふさわしい施設かどうかを本市が意見する以前に、給食調理施設は、貴市が策定した既存計画や共同策定した既存計画に掲げた事項と矛盾しています。貴市自らが策定した既存計画等に反する本事業を進めるにあたり、どのような検討が行われたのか、本市市民からの問合せに適切に対応するため次の点について貴市の見解を示されることを求めます。

(1) 健都イノベーションパーク利用基本計画との整合性について示すこと

貴市が平成27年3月に作成し、令和2年7月に改訂された「健都イノベーションパーク利用基本計画」P14「イ ゾーニング案」では、公募対象地域にあたる「南側及び東側エリア」について、「都市型居住ゾーンに面するエリアについては、閑静な住宅地に接することになるため、オフィスや小型軽量な設備による研究所、大学のサテライトオフィス等に適していると考えます。」とされています。

(別紙)

施設が、これに合致すると考えておられるのか、お示し下さい。

(2) 共同策定し、国から承認を得た計画との整合性について示すこと

「地域未来投資促進法に基づく基本計画」は貴市、大阪府及び本市の三者で策定し、先般、国から延長承認を受けています。本計画 P3 において「健都における「健康と医療」をコンセプトとした医療クラスターの実現により、当該地域を循環器疾患分野の予防・医療・研究で世界をリードする地域に発展させ、高い経済波及効果を生み出すことをめざす。」との記述がありますが、本事業がこれに則しているとお考えか、特に「高い経済波及効果を生み出すことをめざす。」ことと相容れる事業とお考えかお示し下さい。

3 地元自治会をはじめ、近隣住民に対し丁寧な対応を行うこと

「健都イノベーションパークの土地利用に関する協定書（平成 28 年 10 月 26 日締結）」に則り、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことのないよう、十分な配慮を求めるとともに、地元自治会、近隣住民への丁寧かつ真摯な対応を求めます。また、貴市もご承知のとおり、産学官民共創による取組を掲げる健都のまちづくりにおいて、地域住民は重要な役割を担っていただいております。その点も十分ご賢察いただき、地元自治会、近隣住民への丁寧かつ真摯な対応を実施していただくよう求めます。

また、令和 7 年 3 月 9 日、16 日に説明会を実施されましたが、その際、住民意見を受けて、実施要項へ反映していくとご回答されたと認識しております。しかしながら、どのように反映されたのか、詳細が不明です。本市としても地元自治会、近隣住民の方々に向けて、適切な対応を実施する為に必要となりますので、実施要項への反映いただいた個所及び内容をお示しください。

摂津市保健福祉部長
谷内田 修 様

吹田市健康医療部長
岡松 道哉
吹田市教育委員会事務局学校教育部長
井田 一雄

「吹田市健都イノベーションパーク利用事業について（申入れ）」について（回答）

健康医療部 (13)

平素は市政発展に御協力賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、令和 7 年（2025 年）5 月 14 日付、摂保健第 85 号文書の申入れを拝受いたしました。が、本市として甚だ遺憾に受け止めております。下記のとおり、健都イノベーションパーク利用事業（第 2 アライアンス棟（第 1 期）整備・運営事業）（以下「本事業」といいます。）に係る整備方針及びこれまでの経緯に係る本市の認識を申し添えますので、何卒御理解いただきますようお願いいたします。

記

1 貴市健都イノベーションパーク利用事業の見直しについて

【本市の見解】

本事業の実施に当たりましては、健都クラスター推進協議会において、第 2 アライアンス棟の整備方針（案）の概要が決定した段階から貴市を含む関係機関各位へ随時報告を行っており、令和 6 年 7 月 31 日には第 2 アライアンス棟の整備方針（案）の内容についても御確認をいただいた上で、本事業の実施について関係機関各位より御了承をいただいたものと認識しております。

まず、本事業の実施に当たっては、国立循環器病研究センター（以下「国循」といいます。）との間で健都イノベーションパークに関する確認書を締結しているほか、本事業に係る公募プロポーザル実施要項（以下「実施要項」といいます。）については、従来どおり貴市を含む関係機関からアドバイザーに就任いただき、各アドバイザーからの

様々な意見を踏まえて策定をしており、本事業について、御指摘のような健都のコンセプト、既存計画、健都イノベーションパークの経緯等との乖離はないものと考えております。

また、当初に食の実装機能として給食調理機能を有する施設を整備する検討を開始した際には、貴市との間で共同運用をすべく、令和3年10月11日に両市長から国循へ申し入れを行っており、本事業に係る貴市地区計画への適合性等につきましても、両市の間で認識は一致していたものと考えております。なお、令和4年2月18日に貴市奥村副市長と本市副市長の春藤が面談した際、貴市が健都での給食調理施設の共同運用を断念したとしても、本市単独で施設整備を行うことについて口頭で御了承いただいております。

貴市が共同運用を断念されたことで、貴市所有地に代えて本市所有の画地ウを活用する施設整備を検討してまいりましたが、事業者へのサウンディングを実施する中で、画地ウについては分けて公募を実施する方が企業ニーズに沿うことを踏まえ、2期に分けて施設を整備する方針を決定いたしました。

さらに、実施要項におきましては、事業実施者に対して、今後整備を予定している第2アライアンス棟（第Ⅱ期）の整備・運営事業者と連携し、施設管理のみならず、広報活動や情報発信、第2アライアンス棟全体の入居者間の交流機会の創出等の各種事業を推進すること、先に運営を開始しているアライアンス棟との連携も図りながら、健都イノベーションパークの利便性向上・価値創出に資する事業を推進すること、並びに、国循、国立医薬基盤・健康・栄養研究所（以下「医薬健栄研」といいます。）及びアライアンス棟の入居者をはじめとする健都イノベーションパークへの進出事業者、国循のオーブンイノベーションセンターを活用する事業者等との連携や交流を促進することを求めています。健都イノベーションパーク利用基本計画（以下「利用基本計画」といいます。）における3つの基本方針を踏まえた提案を求めていることから、本事業は利用基本計画から逸脱するものではありません。

健都イノベーションパークへの企業誘致は円滑に進んでいる状況ではなく、国循や既に健都へ進出した企業からも、早期にハード整備が完了することを期待されていることを踏まえ、事業用地の面積を縮小しての公募に至りましたが、第2アライアンス棟の整備方針等については貴市と共同運用を検討していた段階から一貫して変更はないため、千里丘新町地区地区計画等への適合性についても疑義はないものと認識しているところです。

2 貴市既存計画と本事業が自家撞着に陥っていることについて

（1）健都イノベーションパーク利用基本計画との整合性について示すこと

【本市の回答】

利用基本計画に記載しているゾーニング案は、エリア別に適した事業配置として、利

用基本計画の策定時に想定していたもので、オフィスや小型軽量な設備による研究所等の配置は例示であり、閑静な住宅地に接することになるため配慮が必要なエリアであることを示したもので、事業を絞り込むためのものではございません。今回の公募に当たっては、第1種住居地域と同等程度の騒音及び振動に関する規制基準を遵守することを条件としたうえで、利用基本計画における3つの基本方針を踏まえた提案を求めていることから、利用基本計画から逸脱するものではございません。

(2) 共同策定し、国から承認を得た計画との整合性について示すこと

【本市の回答】

本事業の実施要項において、「生活習慣病予防の基礎づくり」につながる取組として、地域住民の健康に対する気づきや具体的な行動変容につながるなど、住民にとって健康寿命の延伸に資する場となるよう、食の研究・開発、調理実習及び実演ができるような調理に必要な設備を整備すること、また、1日当たり最大11,500食の中学校給食を提供できる調理施設等を整備・運営するものとし、国循や医薬健栄研などと連携した食の研究・開発や実装機能を有し、見学、交流施設など、研究・開発した情報を発信できる関連施設を整備することを事業実施者に求めています。

また、事業実施者において、国循や医薬健栄研、第2アライアンス棟（第Ⅱ期）の整備・運営事業者、先に運営を開始しているアライアンス棟の入居者をはじめとする健都イノベーションパークへの進出事業者、国循のオープンイノベーションを活用する事業者等との連携や交流を促進するものとしております。

したがって、施設の整備・運営に当たっては、新たな雇用の発生や健都における連携・交流の促進などにより、健都及び健都周辺における高い経済波及効果が期待できるものと考えております。

3 地元自治会をはじめ、近隣住民に対し丁寧な対応を行うこと

【本市の回答】

住民への説明に関しましては、令和6年7月31日開催の令和6年度第1回健都クラスタ一推進協議会において貴市からいただいた御意見や、その後に貴市よりいただいた説明会開催の依頼文書を踏まえ、貴市にも近隣住民との調整や説明会会場の確保などに御協力いただきながら、公募実施前の3月に近隣住民の御希望を踏まえ2回にわたって、貴市同席のもと説明会を開催するなどしており、今後も引き続き丁寧な対応に努めていく所存です。

なお、実施要項等においては、予め近隣住民等への配慮に関する内容を規定しておりますが、説明会での御意見を踏まえ、要求水準書について追加で規定した内容がございますので、別添のとおり御報告させていただきます。

最後に、本市としては、これまで関係機関とともに事業を進めてきた中で、令和6年度第1回健都クラスター推進協議会では、整備方針(案)を御確認いただいた上で、貴市より、「本市としても連携して地域住民への説明に入りたい」との心強い御発言をいただいたと認識しており、本市としても、引き続き貴市との緊密な連携・相互協力のもと、健都のまちづくりを進めてまいりたく、本書の趣旨につきまして何卒御理解を賜りますようお願いいたします。

<問合せ先>

吹田市 健康医療部 健康まちづくり室

住所：〒564-0072

大阪府吹田市出口町19番3号（吹田市保健所内）

電話：06-6384-2614

メール：ken_machi@city.suita.osaka.jp

※給食に関することについて

吹田市教育委員会事務局 学校教育部 保健給食室

住所：〒564-0027

大阪府吹田市朝日町3番411号

（吹田さんくす3番館4階）

電話：06-6155-8153

メール：cyugaku-kyuu@city.suita.osaka.jp

吹田市健都イノベーションパーク利用事業

(第2 アライアンス棟 (第I期) 整備・運営事業 別紙7 要求水準書) 修正箇所対照表

_____ は修正箇所

修正前	修正後
◆要求水準書 4 ページ	
第2 6 (2) 各配送校の配膳室にはプラットホームがなく、校舎の入口等から搬入し、廊下等を通して配膳室へコンテナ等を使用して搬入することを想定している。なお、校内でのコンテナの積み下ろしができるスペースの確保や搬入の動線における段差解消等は、本市が実施する予定である。	第2 6 (2) 各配送校の配膳室にはプラットホームがなく、校舎の入口等から搬入し、廊下等を通して配膳室へコンテナ等を使用して搬入することを想定している。なお、校内でのコンテナの積み下ろしができるスペースの確保や搬入の動線における段差解消等は、本市が実施する予定である。<u>また、配送計画は、調理完了から配膳室到着までの時間をできるだけ短くすること念頭に、最も効率的に配送を行える計画を事業者において検討し、最終の配送計画は、事業者からの提案をもとに、本市と事業者で協議の上、決定する。</u>
◆要求水準書 4 ～ 5 ページ	
第2 6 (3) 配送方法は事業者の提案とするが、学校では安全や騒音に配慮した作業を行うこと。また、給食調理場が立地する敷地内及び健都イノベーションパーク周辺においても、<u>騒音・振動・臭気に配慮すること。</u>	第2 6 (3) 給食の配送において、各配送校では安全や騒音に配慮した作業を行うこと。また、給食調理場が立地する敷地内及び健都イノベーションパーク周辺においても、<u>同様に安全や騒音に対して配慮するとともに、振動・臭気への対策も十分講じること。</u>
◆要求水準書 9 ページ	

修正前	修正後
(追加)	第3 2 <u>(7) 配送車両の調達</u> <u>キ 各配送校や健都イノベーションパークの周辺での路上駐車は、行わないこと。</u>
◆要求水準書 22 ページ	
第8 3 (1) ア 配送及び回収時の車両の運行にあたっては、交通法規を遵守し、安全運行に万全を期すこと。特に学校敷地内では、最徐行で運行するとともに、車両の発進・後退に際しては、必ず、配膳員等が、車両の周辺において誘導を行い、車両周囲の安全を十分確認し、生徒等の安全確保を図ること。 また、給食調理場が立地する敷地内及び健都イノベーションパーク周辺においても安全運行に万全を期す <u>こと。</u>	第8 3 (1) ア 配送及び回収時の車両の運行にあたっては、交通法規を遵守し、安全運行に万全を期すこと。特に学校敷地内では、最徐行で運行するとともに、車両の発進・後退に際しては、必ず、配膳員等が、車両の周辺において誘導を行い、車両周囲の安全を十分確認し、生徒等の安全確保を図ること。 また、給食調理場が立地する敷地内及び健都イノベーションパーク周辺においても安全運行に万全を期す <u>とともに、敷地内への出入り時や健都イノベーションパーク周辺の通行時における安全運行について、具体的な提案を行うこと。</u>

別添3

摂保健第184号
令和7年6月25日

吹田市長 後藤 圭二 様

摂津市長 嶋野 浩一 朗



吹田市健都イノベーションパーク利用事業について（要請）

平素は、本市行政運営に格別のご配慮賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、健都のまちづくりは、貴市のほか、厚生労働省、大阪府、国立研究開発法人国立循環器病研究センター等、様々な関係機関とともに協議を積み重ね、本市も連携し、「健康・医療まちづくり」、「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター形成」をコンセプトとして、取り組んで参りました。この度、貴市が取組まれ、令和7年3月31日に公募を開始された第2アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業に関しましても、健都のまちづくりを共に進めるという思いをもつて、協力を申し上げてきたところです。

しかしながら、本事業に対する地元自治会及び近隣住民からの建設反対意見、建設及び運営を不安視する声は大きく、今般、健都イノベーションパーク近隣自治会の方から本市議会に対し、「健都イノベーションパーク（摂津市域）における中学校給食センター整備に反対する決議書の採択を求める請願」が提出されました。本請願を付託された民生常任委員会では、委員全員一致で採択すべきものと決せられ、今後、本会議において、本請願の採決、決議書の採決が行われる予定です。

このような事態となったことは、行政としても看過できるものではありません。本事業に関しては、健都のコンセプトに適合していないと考えており、令和7年5月14日摂保健第85号により、申入れを行い、それに対し、令和7年6月12日付7吹健第308号にて回答いただいたところですが、しかし、今回の事態を受けて、正雀下水処理場建設当時の経緯を振り返っていただくとともに、処理場稼働時に忍従を強いられてきた近隣住民の思いをくんでいただきたとき、健都のコンセプトにあったまちづくりを進めるため、改めて本事業を見直すことを要請いたします。

なお、令和7年6月12日付7吹健第308号に対する本市見解は、別紙のとおりです。ので、あわせて申し添えます。

(連絡先)

摂津市 保健福祉部 保健福祉課

TEL 06-6383-1386

E-mail: hokenfukushi@city.settsu.osaka.jp

健康医療部健康まちづくり室
(別紙)

令和7年6月12日付7吹田健建308号にかかる本市見解

○「健都クラスター推進協議会において、第2アライアンス棟の整備方針（案）の概要が決定した段階から貴市を含む関係機関各位へ随時報告を行っており、令和6年7月31日には第2アライアンス棟の整備方針（案）の内容についても御確認をいただいた上で、本事業の実施について御了承をいただいたものと認識しております。」について

(本市見解)

令和6年7月31日開催の健都クラスター推進協議会において、貴市からご報告があり、住民説明に関して付言しましたが、会議において、本案件に対する賛否についての議決はなかったものと認識いたしております。

さらに会議の以前から、そして開催以後も、幾度となく健都のコンセプトに合致するものとするよう本市は電話、面談、e-mailのほか、保健福祉課課長名による文書により意見してまいりました。そのような状況で、会議における反対がないことをもって、了承したと受け止められることは遺憾です。

○「実施要項（以下「実施要項」といいます。）については、関係機関からアドバイザーに就任いただき、各アドバイザーからの様々な意見を踏まえて策定しており、本事業について御指摘のような健都のコンセプト、既存計画、健都イノベーションパークの経緯等との乖離はないものと考えております。」について
(本市見解)

実施要綱案に関しては、令和7年1月15日付けで意見書を提出し、本市以外のアドバイザーによる意見を含め、意見に対する修正案を令和7年2月13日に電子メールで受領いたしました。しかし、修正案は、関係者意見が十分に反映されたものではないうえ、修正案に対する再度の意見申出機会はございませんでした。関係者意見を踏まえたと主張されておりますが、関係者意見を蔑ろにしているものと受け止めております。このような状況で、「健都のコンセプト、既存計画、健都イノベーションパークの経緯等との乖離はない」との主張は、承服できません。

健康医療部健康まちづくり室

○「当初に食の実装機能として給食調理施設を有する施設を整備する検討を開始した際は、貴市との間で共同運用すべく、令和3年10月11日に両市長から国循へ申し入れを行っており、本事業に係る貴市地区計画への適合性等につきましても、両市の間で認識は一致していたものと考えております。」について

(本市見解)

御指摘の令和3年10月11日三者面談の際、貴市の後藤市長が「これまでどこも取組んでいない事、健都でしかできない取組を実践すべきと考える。」とご発言されたことは承知いたしております。また、国立循環器病研究センター大津理事長から「単なる給食センターでは到底賛同できないが、これまでにない新たなイノベイティブな食の取組は国循の理念に一致する」とのご発言もございました。しかしながら、その場においては、抽象的な概念の話にとどまっており、健都のコンセプトに適したものであるという、方向性を一致させたものに過ぎないと認識しております。

また、共同運用の検討に関して、その過程において健都のコンセプト等の適合性に係る議論があり、両市健都担当部署では、適合するための取組が必要である旨の共通認識があったものと承知しております。さらに、令和3年12月21日及び令和4年2月4日に国立循環器病研究センター、貴市及び本市の局長級、部長級職員を交えた協議において、国立循環器病研究センター側から、施設の3分の2、もしくは2分の1をラボとするよう要請がありました。

さらに、貴市教育委員会事務局と本市教育委員会事務局による共同名義で作成した「中学校給食共同運用検討委員会における検討結果報告書」において、「アライアンス機能を有する施設の一部に給食センターが入ることを想定」、「主な条件として「健都イノベーションパーク利用基本計画」に沿った事業計画とすることを想定」など健都のコンセプトに適合する前提条件を述べているのみで、何をもって、コンセプトに適合させるのかの記述がないことを見てもコンセプトに適合しているとの結論が出されていないことは明らかです。

○「第2アライアンス棟の整備方針等については貴市と共同運用を検討していた段階から一貫して変更はな

いため、千里丘新町地区地区計画等への適合性についても疑義はないものと認識しているところです。」

について

（本市見解）

共同運用検討段階に関する見解については、前述のとおりであり、当を得ておりません。さらに、本市域における、両市所有地を活用した施設整備と本市域における貴市所有地のみを活用した施設整備では、そもそもの前提条件が全く異なるものであり、共同運用検討時の判断、根拠、結論を何ら再検討することなく、貴市単独実施に当てはめようとはされることが無理があります。

なお、この度の公募において、Ⅰ期、Ⅱ期と分割して公募されております。これに関して、再三にわたってお伝えしておりますが、千里丘新町地区地区計画等への適合性について、「第2アライアンス棟Ⅰ期、Ⅱ期のトータルで判断」との貴市の考えは、採用できませんので、ご承知おきください。

○「住民への説明に関しましては、（中略）今後も引き続き丁寧な対応に努めていく所存です。」について

（本市見解）

令和7年3月9日、16日の説明会以降、4月14日に自治会有志の方からの書面提出に対し、5月25日付回答書が郵送されてきたと伺っております。このご対応に関しまして、自治会会員からは、厳しいご意見があがってきていると伺っております。また、5月28日に自治会から貴市に対し、書面提出があったことも伺っております。重ねての要請となりますが、地元自治会及び近隣住民へ貴市による丁寧な対応をお願いします。



別添4

根議会第135-1号
令和7年7月2日

吹田市長 後藤 圭二 様

摂津市議会議長 三好 義治



決 議 に つ い て

令和7年6月27日、第2回定例会において議決した下記の決議を別紙のとおり提出いたします。

記

- ・健都イノベーションパークの摂津市域における給食調理施設整備に反対する決議

以上

健都イノベーションパークの摂津市域における給食調理施設整備に反対する決議

健都イノベーションパークは、先端技術・産学官民連携を軸とした創造的拠点として吹田市及び摂津市が企業誘致を行っております。吹田市は、第2アライアンス棟と称して給食調理施設の整備計画をこの地で進めています。健都イノベーションパークの利用に係る基本方針とは整合せず、立地の妥当性が問われます。将来性ある空間を、地域の活性化につながる用途ではなく、一面的な機能にとどめることは公共財の有効活用という観点からも不適切であります。

給食調理施設の整備予定地は正雀下水処理場の跡地であり、当時の建設・稼働に際しては周辺住民から強い反対や不安の声が上がり、実際に長期にわたって臭気問題に耐え忍んできました。そうした歴史的経緯を抱える土地であるにもかかわらず、新しく生まれ変わろうとするこの地に給食調理施設を整備することは、住民感情や地域のまちづくりに対する配慮を欠いています。

給食調理施設の整備計画にあたって、吹田市は、周辺住民及び健都を安住の地として移り住んだ多くの住民への丁寧な説明や十分な協議を行っていません。このような拙速にすぎず計画進行は、地域住民のみならず、摂津市においても吹田市に対する不信感を増幅させるものであります。

よって、摂津市議会は、国際級の複合医療産業拠点（健康・医療クラスター）の構築及び、地域住民の生活環境と歴史的経緯を尊重し、持続可能な自治体間関係を築くため、下記の事項を強く求めます。

記

1. 吹田市は、健都イノベーションパークの基本方針に合わない給食調理施設整備計画を白紙撤回すること。
2. 地域の歴史的経緯や環境課題を十分に考慮し、土地利用のあり方を改めて見直すこと。

以上、決議する。

令和7年6月27日

摂津市議会

令和7年第2回定例会

請 願 文 書 表

請 願 第 2 号	健都イノベーションパーク（摂津市域）における 中学校給食センター整備に反対する決議書の採択を求める請願	
受 理 年 月 日	令和7年6月2日	
紹 介 議 員	藤浦雅彦	
請 願 趣 旨	吹田市が進める中学校給食センターの整備計画において、健都イノベーションパーク（旧正雀下水処理場跡地）を建設候補地として、摂津市議会に対し以下の理由で決議書の採択を要請いたします。 健都イノベーションパークは、先端技術・産学官民連携を軸とした創造的拠点として吹田市及び摂津市が企業誘致を行っておられます。吹田市は、この地ありきで市内での用地取得努力もそこそこの整備計画を進め、第2アライアンス棟と称して無理に整合性を図ろうとも、給食センターはその趣旨と整合せず、立地の妥当性が問われます。将来性ある空間を、地域の活性化につなげる用途ではなく、一面的な機能にとどめることは公共財の有効活用という観点からも不適切であります。 また、以前に存在した正雀下水処理場は、建設・稼働に際して周辺住民から強い反対や不安の声が上がりがり、実際に長期にわたり臭気問題に耐え忍んできました。そうした歴史的経緯を抱える土地であるにもかかわらず、新しく生まれ変わろうとするこの地に再び大規模施設（給食センター）の整備を行うことは、住民感情や地域のまちづくりに対する配慮を欠いております。 給食センターの整備計画にあたって、吹田市は周辺住民及び、健都を安住の地として移り住んだ多くの住民への丁寧な説明や十分な協議を行っていません。このような拙速に過ぎる計画進行は、地域住民のみならず、摂津市においても吹田市に対する不信感を増幅させるものであります。 給食センターの計画地については、吹田市内に設置すべきであります。また、民設民営であれば、吹田市の責任の所在が無く、誠に無責任な方針と言えます。より適切な立地を吹田市内で再検討し、吹田市民との対話のもとで慎重に進めるべきであります。 以上の理由から反対署名1,087筆を添えて、別紙決議書の採択を求めるものであります。	
請 願 項 目	1. 決議書（案）の採択（※別紙資料を参照）	
請 願 者		
付 託 委 員 会	民生常任委員会	

署名1,087名

別添 5

7 吹健健第1471号

令和8年3月6日

(2026 年)

摂津市長 嶋野 浩一郎 様

吹田市長 後藤 圭二

「健都イノベーションパーク利用事業（第2アライアンス棟（第1期）整備・運営事業）」に係る地区計画等との整合性

令和8年2月16日に開催された3者会議に出席し、地域住民の御意見をお聞きしましたが、標記に関する本市の見解について、下記のとおりお示いたします。

記

健康医療部 (26)

- 1 予定建築物につきましては、「北部大阪都市計画 用途地域（摂津市決定）」の「準工業地域」において制限される危険性や環境悪化が大きい工場（準工業地域内に建築が制限される工場（建築基準法別表第2（る）項第1号））には該当しません。
- 2 予定建築物につきましては、「北部大阪都市計画 千里丘新町地区地区計画（摂津市決定）」及び「摂津市千里丘新町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」において建築が制限される「店舗、飲食店その他これらに類するもの」には該当せず、さらに27項目の制限が課されている工場（建築基準法別表第2（ぬ）項第3号）には該当しません。
- 3 地元自治会等から指摘のあった食品衛生法上の飲食店営業許可は、食品の安全性確保と公衆衛生の向上を目的とするものであり、本事業の建設の適否とは無関係です。

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの
(健康医療部所管分) No. 1

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度(2025年度)決算額 (単位: 円)	備考
1	吹田市大腸がん検診業務	成人保健課	有	検診受診率の増加を成果指標とした成果連動型民間委託契約方式（PFS: Pay For Success）の導入など、新たな受診率向上への取り組みの検討をすべきである。	措置済み	大腸がん検診の受診率向上についてPFSの導入も含め検討を行いました。委託事業者の選定や業務実施体制等に課題があることからPFSの導入は見送ることとし、大阪府との連携により協会けんぽ健康診査受診者に対し検診キットを配付する新たな取組を令和6年度（2024年度）より実施することで、受診率の向上を図りました。	47,111,508	
2	吹田市国民健康保険システム標準化対応等支援業務及び吹田市後期高齢者医療システム標準化対応等支援業務	国民健康保険課	有	プロポーザル参加資格として「官公庁（国、都道府県、中核市、人口30万人以上の市又は特別区）にて、ITに関するコンサルティングかつプロジェクトの管理業務の実績を有すること」との条件を付していたが、今後、同様の業務発注の際には、プロポーザル参加資格をより緩和するよう検討すべきである。	措置済み	同様の業務では実績の規模要件を求めず、プロポーザル参加資格を緩和しました。	37,422,000	
3	吹田市パルスオキシメーター等即日配送業務	地域保健課	有	委託業務の多寡に関わり、落札価格に影響を及ぼす重要な事項は仕様書に記載し、合わせて予定価格の積算にも反映させるべきである。	措置済み	今後入札等を実施する際には、仕様書の作成や予定価格の積算において、価格に影響を及ぼす事項が反映されているか留意し、公平性が担保された運用をしていくこととしました。	—	令和5年度（2023年度）で事業廃止
4	HPVワクチンキャッチアップ予防接種に係る予診票等印刷・印字・封入封緘及び発送業務	地域保健課	有	指名競争入札にすることができる理由を明確にすべきである。	措置済み	本件については、本業務を確実に履行できるよう、個人情報保護、信用状態、技術的な能力、及び実績の観点から、印刷・印字・封入封緘業務を熟知していることを条件に、入札参加有資格者名簿に登録された5者を指名して指名競争入札を行ったものです。 地方自治法第234条第1項に基づき、地方公共団体における売買、賃借、請負その他の契約の締結は一般競争入札が原則であることを踏まえ、技術的な能力や実績等が必要な場合で、業務の確実な履行のために、やむを得ず指名競争入札による場合には地方自治法施行令第167条に沿った明確な理由を実施起案に記載し、実施することとしました。	—	令和4年度（2022年度）のみ実施
			有	業務の仕様が確定した後に予定価格の積算に適切に反映させるべきである。	措置済み	今後同様の事例が起き、入札等を実施する際には、業務の仕様が確定した後に予定価格を積算し直すこととしました。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの
(健康医療部所管分) No.2

【委託契約】（令和5年度（2023年度）包括外部監査実施対象）

No	業務名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度(2025年度)決算額 (単位：円)	備考
5	新型コロナウイルスワクチン接種に係る予診票等の作成、封入封緘、配送等の業務	地域保健課	有	契約変更を複数回に亘って行っているが、追加の業務について別個の契約として入札による対応が可能であるかや、他社からの見積り取得が可能であるかを確認しつつ、変更契約によるべきか否かを検討すべきである。	措置済み	本件については、度重なる急な国の制度改正に対応して本市における接種体制を整備するために、緊急的な対応としてやむを得ず変更契約による対応を行ってきたものです。今後、同様の案件があった場合には、他社からの見積りを取得して金額を比較する、別個の契約として入札を行う等、業務ごとに、変更契約によるべきか否かを検討するように、運用してまいります。	—	令和5年度（2023年度）で事業廃止
6	新型コロナウイルス感染症対策業務への人材（事務職）臨時派遣業務	地域保健課	有	事後の検証可能性を担保するため、予定価格積算の根拠資料を保管すべきである。	措置済み	今後同様の契約を締結する場合は、予定価格の積算等の過程を振り返ることができるよう、根拠資料の保管を徹底することとしました。	—	令和4年度（2022年度）で事業廃止
7	予防接種業務	地域保健課	有	決裁起案を修正する際は、新たに修正した起案内容において、決裁を取り直すべきである。	措置済み	今後起案を修正する必要がある場合は、再度決裁を取り直す、又は要修正部分について修正する旨の決裁を取るよう改善します。 なお、同様の事案が発生しないよう、本監査の指摘事項を供覧して課内に周知しました。また、担当者及び決裁権者によるチェックを徹底します。	1,416,417,670	
8	新型コロナウイルスワクチン予防接種に関する市民向けコールセンター・ヘルプデスク運営業務	地域保健課	有	委託契約に関して生じた再委託会社の人員配置不足・水増し請求問題について、一連の経過をまとめた顛末書を作成し、その教訓を契約検査室を通じて部局横断的に共有すべきである。	措置済み	本件に係る一連の経過をまとめた総括書を作成しました。なお、本件に係る経過、要因、及び対応結果等の顛末については、この度の包括外部監査により報告した内容が全てであり、監査結果として御指摘いただいた内容のとおりです。本件を市の教訓として、契約先の指導監督に努めてまいります。また、事案の部局横断的共有については、令和7年(2025年)3月31日付けで発出した「契約事務の適正な執行等について」に、当該総括書について記載し、庁内に周知しました。	—	令和5年度（2023年度）で事業廃止 「契約事務の適正な執行等について」は、令和7年（2025年）3月31日付けで総務部契約検査室が発出、庁内に共有

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの
(健康医療部所管分) No. 3

【指定管理】(令和4年度(2022年度)包括外部監査実施対象)

No	施設名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度(2025年度)決算額 (単位:円)	備考
1	健都レールサイド公園 吹田市立健都ライブラリー	健康まちづくり室 (公園みどり室 中央図書館)	有	収支計画において管理経費の内訳に変動があった場合、指定管理事業が適切に実施されるかどうか慎重に検討すべきである。	措置済み	管理経費については、本社管理費の内容を含めてその内訳を詳細に把握することとしました。 収支計画に大きな変動が生じた場合には、指定管理者と協議の上、適切な指定管理事業の実施を求めてまいります。	125,000,000	指定期間 令和7年(2025年) 4月1日～ 令和12年(2030年) 3月31日
			有	年度事業計画の段階で収支計画に異常がないかを適切に把握すべきである。	措置済み	指定管理者に対しては、収支計画の精査を徹底し、誤びゅうや大きな計画変更が生じないように指導しました。 本市においても、提出を受けた書類の妥当性を検証し、異常点があれば是正するよう指導してまいります。		
			有	指定管理事業の利用状況に関して、市民のニーズを汲み、目標値(計画値)を達成できるように働きかけるべきである。	措置済み	令和3年度(2021年度)は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、計画値を設定している4項目すべてで実績が計画値を下回りましたが、令和4年度(2022年度)は4項目中3項目が計画値を上回り、残り1項目も前年度比で2.1倍となり、概ね計画値に近い利用状況となりました。引き続き指定管理者には市民のニーズを踏まえた事業の実施を働きかけていきます。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの
(健康医療部所管分) No.4

【補助金事業】(令和3年度(2021年度)包括外部監査実施対象)※令和6年度(2024年度)までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和7年度(2025年度)決算額 (単位:円)	備考
1	吹田市健康づくり活動推進事業補助金	健康まちづくり室	有	交付要領において一定の人件費水準を示す等補助対象を明確にし、補助対象経費に関する規定を行うべき	措置済み	交付要領の規定について、補助対象を明確にするなど、所要の修正を行いました。	31,681,009	令和2年度(2020年度)決算額 28,444,758円
				補助金支出に対する成果が不十分であり経済性に欠ける。補助事業そのものを抜本的に見直す必要がある	措置せず	補助金支出に対する各種啓発による成果を得られるよう従来から取り組んでおり、令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度)にかけて、既存事業の内容を精査し事業再編を行いました。また、令和3年度(2021年度)は一部の事業で事業実施に係るコストを削減しつつも、参加者数を大幅に増やすことができています。そうしたことから、現時点では抜本的な見直しは必要ないと考えていますが、補助事業の効果や必要性等の評価・見直しについては、行政評価で毎年度評価・検証を行うとともに、今後、「健康すいた21(第3次)」の進捗管理を行う際に、関連事業も含めて検討します。		
				補助事業の効果や必要性等について評価、見直しを行うべき	措置済み	補助事業の効果や必要性等の評価・見直しについては、行政評価で毎年度評価・検証を行うとともに、今後、「健康すいた21(第3次)」の進捗管理を行う際に、関連事業も含めて検討します。		

これまで包括外部監査において取り上げられた委託契約・指定管理・補助金事業に関する状況等のわかるもの
(健康医療部所管分) No.5

【補助金事業】（令和３年度（2021年度）包括外部監査実施対象）※令和６年度（2024年度）までに廃止したものは除く

No	補助金名	室課名	指摘の有無	指摘事項	措置状況	措置又は対応状況	令和７年度(2025年度)決算額 (単位：円)	備考
2	吹田市結核対策費補助金	地域保健課	無	—	—	—	6,802,926	
3	吹田市予防接種に係る自己負担額助成金	地域保健課	無	—	—	—	13,340,775	令和３年度(2021年度) 担当室課 健康医療部保健センター
4	吹田市風しん予防接種に係る自己負担額助成金	地域保健課	無	—	—	—	2,962,800	令和３年度(2021年度) 担当室課 健康医療部保健センター

吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例について取り組んだ事業の一覧
(健康医療部所管分)

No.	室課名	取組内容
1	健康医療部 各室課	受付窓口において筆談対応が可能なことを示す掲示物を設置
2	健康まちづくり室 (休日急病診療所) 保健医療総務室 衛生管理課 地域保健課	受付窓口においてコミュニケーションボードを設置
3	成人保健課 保健医療総務室 地域保健課	講演会等の開催時における手話通訳の体制確保
4	健康まちづくり室	健都フェスにおいて筆談対応が可能なことを示す掲示物を設置
5	健康まちづくり室	みんなの健康展の講演会において手話通訳者を配置
6	保健医療総務室	人生会議（ACP）に関する市民向けリーフレットの点字版を保健所窓口に配架
7	保健医療総務室	吹田市地域医療推進市民講演会において手話通訳者を配置

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分） No.1

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
1	健康まちづくり室	令和7年度 (2025年度)	拡充	保健推進事業（保健 事業費）	健康すいた21推進、食育推進、たばこ対策推進、健康づくり支援、国民健康・栄養調査、特定給食施設等指導、データヘルス推進 【国立健康・栄養研究所との連携による健康的で持続可能な食環境づくりの実施による拡充】	国立健康・栄養研究所が開発した栄養プロファイリングモデルを活用した栄養表示ナッジの市内特定給食施設等への導入に向けた共同研究を開始した。	6,185,193	9,211,732
2	成人保健課	令和7年度 (2025年度)	拡充	健康情報管理システム事業（保健衛生総務費）	健康情報管理システム事業 【慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業の開始による拡充】	CKDのリスクが高い対象者に受診勧奨と保健指導を行うことにより、腎不全への進行を防ぐとともに、透析導入者の減少による医療費削減の推進に寄与した。	7,533,020	12,526,148
3	成人保健課	令和7年度 (2025年度)	拡充	公害保健福祉事業（公害保健福祉事業費）	家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成 【公害患者に対する新型コロナワクチン接種費用助成の開始による拡充】	指定疾病により損なわれた被認定者の健康の回復、保持及び増進が図られた。	1,812,020	1,671,885
4	成人保健課	令和7年度 (2025年度)	拡充	特定健康診査等事業（特定健康診査等事業費）	特定健康診査等事業 特定健康診査、特定健診フォローアップ、糖尿病性腎症重症化予防、データヘルス計画策定 【慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業の実施による拡充】	CKDのリスクが高い対象者に受診勧奨と保健指導を行うことにより、腎不全への進行を防ぐとともに、透析導入者の減少による医療費削減の推進に寄与した。	204,634,779	209,393,548
5	成人保健課	令和7年度 (2025年度)	拡充	健診助成事業（保健事業費）	健診助成事業 健診助成、人間ドック助成 【脳ドック助成の実施による拡充】	国民健康保険被保険者が脳ドックを受診した場合に、検査費用を助成することにより、脳血管障害等の疾患の予防、早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進に寄与した。	31,159,304	27,505,869
6	国民健康保険課	令和7年度 (2025年度)	廃止	共同事業拠出金支払事業	退職者資格認定事務事業拠出金支払事務 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	-
7	保健医療総務室	令和7年度 (2025年度)	拡充	地域医療推進事業（保健衛生総務費）	医療審議会運営、地域医療推進、豊能二次医療圏救急医療対策、保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営、災害時救急医療器具等整備事業等補助 【医療機関等への物価高騰に係る応援金の支給】	医療機関等へ応援金を支給することで、安定的な事業継続に寄与した。	166,197,560	16,978,716

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分） No.2

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
8	衛生管理課	令和7年度 (2025年度)	拡充	狂犬病予防・動物愛 護事業（予防費）	狂犬病予防、所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助、動物愛護 【所有者のいない猫に係る治療費補助の創設等による拡充】	補助金制度の更なる見直しにより、市内でTNR活動を行う市民の経済的な負担を軽減し、市民がより利用しやすい制度となった。	21,569,218	21,236,616
9	成人保健課	令和6年度 (2024年度)	拡充	保健推進事業（保健 事業費）	保健推進事業 【口腔ケア活動推進業務委託における口腔ケア実践講座の実施による拡充】	口腔ケア活動推進業務に、介護人材対象の口腔ケア実践講座を委託業務に含むことにより、口腔ケアへの支援を充実させ適切な口腔ケアの促進、健康寿命の延伸が図られた。	14,383,213	10,603,399
10	成人保健課	令和6年度 (2024年度)	拡充	検診事業（保健事業 費）	がん検診 【協会けんぽ被保険者扶養家族を対象とした大腸がん検診実施による拡充】	協会けんぽが実施する吹田市民の特定健診対象者（被保険者扶養家族）を対象とした大腸がん検診を2年間実施し、がん検診の受診率向上が図られた。	377,224,180	383,138,294
11	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	拡充	後期高齢者医療徴収 事業（徴収費）	後期高齢者医療徴収事業 【後期高齢者医療保険料のスマートフォン決済納付の拡充】	保険料の支払いについて、スマートフォン決済サービス事業者を追加し、被保険者の利便性の向上が図られた。	19,442,458	39,273,992
12	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	拡充	国民健康保険賦課徴 収事業（賦課徴収 費）	国民健康保険賦課徴収事業 【国民健康保険料のスマートフォン決済納付の拡充】	保険料の支払いについて、スマートフォン決済サービス事業者を追加し、被保険者の利便性の向上が図られた。	40,453,215	35,549,360
13	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等療養 給付事業（退職被保 険者等療養給付費）	退職被保険者等療養給付事業 療養給付費支払事務・退職分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	28,931
14	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等療養 費支払事業（退職被 保険者等療養費）	退職被保険者等療養費支払事業 療養費支払事務・退職分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	7,581

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分） No.3

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
15	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等高額療養費給付事業（退職被保険者等高額療養費）	退職被保険者等高額療養費給付事業 高額療養費支払事務・退職分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	-
16	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等高額介護合算療養費事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 高額介護合算療養費支払事務・退職分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	-
17	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等医療給付費支払事業（退職被保険者等医療給付費分）	退職被保険者等医療給付費支払事業 納付金支払事務・退職医療分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	3,572,528
18	国民健康保険課	令和6年度 (2024年度)	廃止	退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）	退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業 納付金支払事務・退職支援分 【廃止】 【国の制度改正による】	退職者医療制度が終了したため廃止	-	1,131,459
19	衛生管理課	令和6年度 (2024年度)	拡充	狂犬病予防・動物愛護事業（予防費）	狂犬病予防、所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助、動物愛護 【所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助金の創設による拡充】	補助金制度の見直しにより、市内でTNR活動を行う市民の経済的な負担を軽減し、市民がより利用しやすい制度となった。	21,236,616	20,186,003
20	地域保健課	令和6年度 (2024年度)	拡充	予防接種事業（予防費）	予防接種、健康被害調査委員会、予防接種健康被害補償、風しん予防接種促進、造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助 【5種混合ワクチンの追加による拡充】 【国の制度改正による】	A類定期予防接種として5種混合ワクチン接種の実施により、集団予防に寄与した。	1,975,217,444	1,958,274,518
21	健康まちづくり室	令和5年度 (2023年度)	拡充	保健推進事業（保健事業費）	健康すいた21推進、食育推進、たばこ対策推進、健康づくり支援、地域職域連携推進、国民健康・栄養調査、特定給食施設等指導、データヘルス推進 【健康医療情報適正利活用検討会議の設置による拡充】	健康医療情報の適正な利活用に関する基本方針等の策定により、データヘルスの推進が図られた。	5,278,740	7,603,577

過去3年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分） No. 4

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
22	健康まちづくり室	令和5年度 (2023年度)	拡充	北大阪健康医療都市推進事業（保健衛生総務費）	北大阪健康医療都市推進、健都ウェルネス住宅推進、健都レールサイド公園及び健都ライブラリー管理（指定管理者施設管理） 【健都における産学官民共創の取組による拡充】	地域実証事業運営等業務において、健都ヘルスサポーター制度の運用及び地域実証事業の支援等により産学官民共創の取組への市民参画の推進に繋がった。	55,339,780	51,638,107
23	成人保健課	令和5年度 (2023年度)	拡充	医療費適正化事業（保健事業費）	医療費適正化事業 医療費通知、後発医薬品使用差額通知、重複服薬者健康相談 【重複服薬者に対する保健指導手法の見直しによる拡充】	重複服薬の恐れのある被保険者に対し、電話による保健指導に加えて訪問での保健指導を実施し、重複服薬の改善が図られた。	5,198,860	3,022,998
24	成人保健課	令和5年度 (2023年度)	拡充	保健推進事業（保健事業費）	保健推進事業 【がん患者に対するアピアランスケア用品の購入費用の助成による拡充】	がん治療による外見変化を補完する補整具等の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減、社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上が図られた。	10,603,399	8,088,929
25	成人保健課	令和5年度 (2023年度)	拡充	健康診査事業（保健事業費）	健康診査事業 【心不全予防のためのスクリーニング及び保健指導等の導入による拡充】	吹田市の健診受診者全員を対象に、リスクスコアを用いて階層化し、BNP検査の結果により適切な保健指導を実施することで、生活習慣の改善、心不全予防に取り組むことで健康増進が図られた。	201,145,442	187,420,847
26	成人保健課	令和5年度 (2023年度)	拡充	健康診査事業（保健事業費）	歯科健診 【歯科健診の対象者拡大による拡充（15歳以上（学校歯科健診の対象となる市民を除く））】	19～29歳の市民及び15～18歳の通信による教育を受けているなど歯科健診を受ける機会のない市民を成人歯科健康診査対象者として拡大し、生涯切れ目のない歯科健康診査受診体制が確立された。 若い世代から適切な口腔ケアを継続することにより、歯周病を予防し、8020運動を推進された。	201,145,442	187,420,847
27	成人保健課	令和5年度 (2023年度)	拡充	特定健康診査等事業（特定健康診査等事業費）	特定健康診査等事業 特定健康診査、特定保健指導、特定健診フォローアップ、糖尿病性腎症重症化予防、データヘルス計画策定 【心不全予防のためのスクリーニング及び保健指導等の導入による拡充】	特定健康診査を受診した者を対象に、国循の新たに開発したリスクスコアから心不全リスクがあると判定された者への検査や保健指導の実施が図られた。	220,757,713	231,884,562

過去３年間の新規・拡充・縮小・廃止した事業一覧（健康医療部所管分） No. 5

No.	室課名	実施年度	区分	小事業	事業内容	成果	決算額 (円)	前年度 決算額 (円)
28	国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	拡充	国民健康保険システム事業（一般管理費）	国民健康保険システム事業 【産前産後の保険料軽減措置対応のための国保システム改修による拡充】 【国の制度改革による】	産前産後の被保険者の保険料算定対応の改修により適切なシステム運用が図られた。	169,607,905	84,428,618
29	国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	廃止	出産費資金貸付事業（保健事業費）	出産費資金貸付事務	出産費資金貸付制度の終了のため廃止	-	-
30	国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	廃止	利子償還事業（国民健康保険特別会計）（利子）	利子償還事業 国民健康保険事業の運営にあたり歳入が不足し、一時借入を行う場合において、一時借入金利子の支払を行う。	国民健康保険事業の累積赤字が解消したため廃止	-	-
31	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	拡充	予防接種事業（予防費）	予防接種、健康被害調査委員会、予防接種健康被害補償、風しん予防接種促進、造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助、新型コロナウイルス感染症対策支援 【令和５年度（2023年度）新型コロナウイルスワクチン接種実施による拡充】	特例臨時接種として令和５年度（2023年度）新型コロナウイルスワクチン接種の実施により、新型コロナウイルス感染症の重症化予防効果に寄与した。	1,958,274,518	3,169,733,614

令和7年度（2025年度）予防費における不用額とその理由及び対象事業一覧 No.1

（単位：円）

節	不用額	不用額が発生した理由	対象事業	室課名
委託料	3,198,821	結核検診における受診件数が見込みを下回ったため	結核予防事業（成人保健）	成人保健課
委託料	51,207	狂犬病予防法関係事務手数料徴収業務及び 狂犬病予防注射通知書等封入封緘業務において、それぞれの実施件数が見込みを下回ったため	狂犬病予防・動物愛護事業	衛生管理課
委託料	259,796,112	主にHPVワクチン及び高齢者新型コロナワクチン定期接種の接種者数が見込みを下回ったため	予防接種事業	地域保健課
委託料	693,352	主に血液検査（結核）の検査数が見込みを下回ったため	結核予防事業（感染症対策）	地域保健課
委託料	825,419	主に新型コロナウイルス感染症検査の件数（感染症法における5類移行前の公費負担分）が見込みを下回ったため	感染症予防事業	地域保健課
不用額合計	264,564,911			
負担金、補助及び交付金	197,578	地域猫治療補助金において、補助金額が見込みを下回ったため	狂犬病予防・動物愛護事業	衛生管理課
負担金、補助及び交付金	53,502,394	主に市外で新型コロナワクチンを接種した吹田市民の人数が見込みを下回ったため	予防接種事業	地域保健課
負担金、補助及び交付金	433,984	結核検診実施私立学校等からの補助金申請が見込みを下回ったため	結核予防事業（感染症対策）	地域保健課
負担金、補助及び交付金	491	令和7年度（2025年度）エイズ予防週間事業負担金が見込みを下回ったため	感染症予防事業	地域保健課
不用額合計	54,134,447			

令和7年度（2025年度） 予防費における不用額とその理由及び対象事業一覧 No.2

(単位：円)

節	不用額	不用額が発生した理由	対象事業	室課名
扶助費	114,291,466	主に新型コロナワクチンの予防接種健康被害の補償金の支出額が見込みを下回ったため	予防接種事業	地域保健課
扶助費	4,425,750	結核医療費助成が見込みを下回ったため	結核予防事業（感染症対策）	地域保健課
扶助費	131,820	新型コロナウイルス感染症の入院医療費（感染症法における5類移行前の公費負担分）が見込みを下回ったため	感染症予防事業	地域保健課
不用額合計	118,849,036			

返還金の詳細一覧（令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度））（健康医療部所管分） No.1

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等 の有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
1	健康まちづくり室 成人保健課 地域保健課	令和７年度 (2025年度)	令和６年度（2024年度）感染症予防事 業費等負担（補助）金	18,741,377円 16,523,035円 2,218,342円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和７年(2025年)６月30日 令和８年(2026年)２月補正
2	成人保健課	令和７年度 (2025年度)	公害健康被害補償費補助金（令和６年 度（2024年度）分）	7,493,000円 6,809,000円 684,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和７年(2025年)５月27日 令和７年(2025年)11月補正
3	成人保健課 国民健康保険課	令和７年度 (2025年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特 別交付金）特定健診等負担金分（令和 ６年度（2024年度）分）	67,026,000円 63,104,000円 3,922,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和７年(2025年)６月13日 令和８年(2026年)２月補正
4	成人保健課 国民健康保険課	令和７年度 (2025年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特 別交付金）ヘルスアップ事業分（令和 ６年度（2024年度）分）	17,982,000円 14,793,000円 3,189,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和７年(2025年)４月15日 令和８年(2026年)２月補正
5	国民健康保険課	令和７年度 (2025年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特 別交付金）特別調整交付金分（令和５ 年度（2023年度）分）	288,662,000円 272,680,000円 15,982,000円	0円	無	会計検査の指摘により返還金が生じたた め	令和７年(2025年)10月17日 令和８年(2026年)２月補正
6	国民健康保険課	令和７年度 (2025年度)	社会保障・税番号制度システム整備費 等補助金（令和６年度（2024年度） 分）	28,916,000円 27,987,000円 929,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和７年(2025年)４月10日 令和８年(2026年)２月補正
7	地域保健課	令和７年度 (2025年度)	令和６年度（2024年度）結核医療費国 庫負担（補助）金	5,272,110円 4,530,620円 741,490円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和７年(2025年)５月26日 令和８年(2026年)２月補正
8	地域保健課	令和７年度 (2025年度)	令和５年度（2023年度）（令和６年度 （2024年度）への繰越分）新型コロナ ウイルスワクチン接種体制確保事業補 助金	72,073,000円 42,344,000円 29,729,000円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和７年(2025年)５月30日 令和８年(2026年)２月補正
9	地域保健課	令和７年度 (2025年度)	令和５年度（2023年度）（令和６年度 （2024年度）への繰越分）新型コロナ ウイルスワクチン接種対策費負担金	37,000,000円 6,702,476円 30,297,524円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和７年(2025年)５月30日 令和８年(2026年)２月補正
10	健康まちづくり室 成人保健課 地域保健課	令和６年度 (2024年度)	令和５年度（2023年度）感染症予防事 業費等負担（補助）金	88,739,501円 85,999,910円 2,739,591円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和６年(2024年)６月28日 令和７年(2025年)２月補正

返還金の詳細一覧（令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度））（健康医療部所管分） No.2

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等 の有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
11	成人保健課	令和６年度 (2024年度)	公害健康被害補償費補助金（令和５年度（2023年度）分）	7,261,000円 7,045,000円 216,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和６年(2024年)５月31日 令和６年(2024年)11月補正
12	成人保健課 国民健康保険課	令和６年度 (2024年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）特定健診等負担金分（令和５年度（2023年度）分）	69,905,000円 67,026,000円 2,879,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和６年(2024年)６月12日 令和７年(2025年)２月補正
13	成人保健課 国民健康保険課	令和６年度 (2024年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）ヘルスアップ事業分（令和５年度（2023年度）分）	13,697,000円 11,448,000円 2,249,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和６年(2024年)４月10日 令和７年(2025年)２月補正
14	成人保健課 国民健康保険課	令和６年度 (2024年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（令和５年度（2023年度）分）	289,402,000円 288,662,000円 740,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和６年(2024年)10月18日 令和７年(2025年)２月補正
15	国民健康保険課	令和６年度 (2024年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（令和元年度（2019年度）分）	272,164,000円 272,160,000円 4,000円	0円	無	自主点検により返還金が生じたため	令和６年(2024年)10月18日 令和７年(2025年)２月補正
16	地域保健課	令和６年度 (2024年度)	令和５年度（2023年度）（令和４年度（2022年度）からの繰越分）感染症予防事業費等負担（補助）金	63,237,673円 51,919,502円 11,318,171円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和６年(2024年)６月28日 令和７年(2025年)２月補正
17	地域保健課	令和６年度 (2024年度)	令和５年度（2023年度）結核医療費国庫負担（補助）金	8,412,118円 4,273,679円 4,138,439円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和６年(2024年)５月８日 令和７年(2025年)２月補正
18	地域保健課	令和６年度 (2024年度)	令和５年度（2023年度）（令和４年度（2022年度）からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	363,426,000円 298,438,000円 64,988,000円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和６年(2024年)５月30日 令和７年(2025年)２月補正
19	地域保健課	令和６年度 (2024年度)	令和５年度（2023年度）（令和４年度（2022年度）からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	464,332,429円 340,148,776円 124,183,653円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和６年(2024年)５月30日 令和７年(2025年)２月補正
20	健康まちづくり室 成人保健課 地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）感染症予防事業費等負担（補助）金	468,725,042円 361,445,052円 107,279,990円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)６月30日 令和６年(2024年)２月補正

返還金の詳細一覧（令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度））（健康医療部所管分） No.3

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等 の有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
21	成人保健課	令和５年度 (2023年度)	公害健康被害補償費補助金（令和４年度（2022年度）分）	7,313,000円 6,702,000円 611,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和５年(2023年)５月31日 令和５年(2023年)11月補正
22	成人保健課 国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）特定健診等負担金分（令和４年度（2022年度）分）	90,368,000円 72,608,000円 17,760,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和５年(2023年)６月14日 令和６年(2024年)２月補正
23	成人保健課 国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）ヘルスアップ事業分（令和４年度（2022年度）分）	11,735,000円 10,560,000円 1,175,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和５年(2023年)４月12日 令和６年(2024年)２月補正
24	成人保健課 国民健康保険課	令和５年度 (2023年度)	国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（令和４年度（2022年度）分）	339,215,000円 338,922,000円 293,000円	0円	無	実績報告により返還金が生じたため	令和５年(2023年)９月28日 令和６年(2024年)２月補正
25	保健医療総務室 地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）（令和３年度（2021年度）からの繰越分）感染症予防事業費等負担（補助）金	592,965,843円 367,307,433円 225,658,410円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)５月30日 令和６年(2024年)２月補正
26	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）結核医療費国庫負担（補助）金	10,474,557円 4,777,128円 5,697,429円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)５月16日 令和５年(2023年)11月補正
27	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和２年度（2020年度）（令和３年度（2021年度）への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	101,032,000円 100,122,000円 910,000円	0円	無	委託業者から委託料の過払い分について返還を受けたため	令和５年(2023年)７月４日 令和６年(2024年)２月補正
28	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和３年度（2021年度）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	1,429,245,000円 1,296,369,000円 132,876,000円	0円	無	委託業者から委託料の過払い分について返還を受けたため	令和５年(2023年)７月４日 令和６年(2024年)２月補正
29	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	306,755,000円 154,324,000円 152,431,000円	0円	無	委託業者から委託料の過払い分について返還を受けたため また、事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)６月２日 令和６年(2024年)２月補正

返還金の詳細一覧（令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度））（健康医療部所管分） No.4

No.	室課名	対象年度	負担金・補助金名	概算交付額 確定額 返還額	加算金	延滞等 の有無	返還理由	返還を把握した時期 予算措置の時期
30	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）（令和３年度 （2021年度）からの繰越分）新型コロナ ウイルスワクチン接種対策費国庫負 担金	1,116,923,258円 1,034,394,691円 82,528,567円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)６月２日 令和６年(2024年)２月補正
31	地域保健課	令和５年度 (2023年度)	令和４年度（2022年度）新型コロナウ イルスワクチン接種対策費国庫負担金	129,574,021円 0円 129,574,021円	0円	無	事業実績が見込み額を下回ったため	令和５年(2023年)６月２日 令和６年(2024年)２月補正

過去５年間に助成を行っているＢ類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移 No. 1

種別 高齢者肺炎球菌

項目 \ 年度	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
コスト (予防接種委託料)	21,222千円	21,325千円	21,968千円	6,553千円	10,011千円
対象者数 ※1	12,221人	13,400人	13,394人	3,685人	3,706人
接種件数	3,469件	3,409件	3,538件	1,076件	1,422件
接種率	28.4%	25.4%	26.4%	29.2%	38.4%
罹患率	把握していない				
入院率	把握していない				
死亡率	把握していない				
副反応件数 (副反応疑い報告件数)	0件	0件	0件	0件	0件
予防接種健康被害 救済制度申請件数	0件	0件	0件	0件	1件
予防接種健康被害 救済制度認定件数	0件	0件	0件	0件	0件
成果	個人の発病またはその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、個人予防に重点を置き実施した				

※1 令和５年度（2023年度）までは、65歳の者及び65歳以上で５歳節目の年齢になる者を対象に実施
令和６年度（2024年度）からは、毎年度65歳になる者を対象に実施

過去５年間に助成を行っているＢ類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移 No. 2

種別 高齢者インフルエンザ

項目 \ 年度	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 ※1 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
コスト (予防接種委託料)	193,967千円	271,693千円	194,880千円	187,249千円	217,498千円
対象者数 ※2	90,049人	90,403人	90,949人	91,144人	91,591人
接種件数	52,574件	59,092件	52,642件	50,500件	49,833件
接種率	58.4%	65.4%	57.9%	55.4%	54.4%
罹患率	把握していない				
入院率	把握していない				
死亡率	把握していない				
副反応件数 (副反応疑い報告件数)	0件	0件	1件	0件	0件
予防接種健康被害 救済制度申請件数	0件	0件	0件	1件	0件
予防接種健康被害 救済制度認定件数	0件	0件	0件	0件	1件
成果	個人の発病またはその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、個人予防に重点を置き実施した				

※1 令和４年度（2022年度）は、府の補助事業（市民の自己負担額相当分を補助）により実施
・インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金（令和４年度（2022年度）：69,918千円）

※2 65歳以上の対象者について算出

過去５年間に助成を行っているＢ類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移 No. 3

種別 高齢者新型コロナ（定期接種）

項目 \ 年度	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 ※1 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
コスト (予防接種委託料)				322,691千円	173,742千円
対象者数 ※2				91,144人	91,591人
接種件数				25,776件	13,642件
接種率				28.3%	14.9%
罹患率				把握していない	
入院率				把握していない	
死亡率				把握していない	
副反応件数 (副反応疑い報告件数)				0件	0件
予防接種健康被害 救済制度申請件数				1件	0件
予防接種健康被害 救済制度認定件数				0件	0件
成果	個人の発病またはその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、個人予防に重点を置き実施した				

※1 令和６年度（2024年度）は、国による助成事業（接種１件あたり8,300円を助成）により実施
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金：213,849千円

※2 65歳以上の対象者について算出

過去5年間に助成を行っているB類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度の申請、認定件数の推移 No. 4

種別 高齢者带状疱疹

項目 \ 年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
コスト (予防接種委託料)					105,791千円
対象者数 ※1					19,586人
接種件数					5,384件
接種率 ※2					27.4%
罹患率					把握していない
入院率					把握していない
死亡率					把握していない
副反応件数 (副反応疑い報告件数)					0件
予防接種健康被害 救済制度申請件数					0件
予防接種健康被害 救済制度認定件数					0件
成果	個人の発病またはその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため、個人予防に重点を置き実施した				

※1 令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までは、65歳の者及び65歳以上で5歳節目の年齢になる者を対象に実施予定

※2 生水痘ワクチン 7.8%・組換えワクチン 19.6%(2回目接種完了者)

過去5年間に助成を行っているB類定期予防接種に掛かるコストと種類別の対象者数、
接種件数、接種率、罹患率、入院率、死亡率の推移・副反応及び予防接種健康被害救済制度
の申請、認定件数の推移 No.5

種別 新型コロナ（特例臨時接種）※1		(単位：人・％)		
項目	年度	令和2年度(2020年度) ～ 令和3年度(2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
乳幼児 (6か月～4歳)	対象者 ※2	—	16,313	15,970
	1回目接種者	—	499	89
	接種率	—	3.1	0.6
	2回目接種者	—	469	89
	接種率	—	2.9	0.6
	3回目接種者	—	306	124
	接種率	—	1.9	0.8
	4回目接種者	—	—	147
小児 (5歳～11歳)	接種率	—	—	0.9
	対象者 ※2	25,589	25,603	25,561
	1回目接種者	1,176	1,775	39
	接種率	4.6	6.9	0.2
	2回目接種者	1	2,882	40
	接種率	0.0	11.3	0.2
	3回目接種者	—	1,045	137
	接種率	—	4.1	0.5
12歳以上	4回目接種者	—	1	411
	接種率	—	0.0	1.6
	5回目接種者	—	—	156
	接種率	—	—	0.6
	6回目接種者	—	—	1
	接種率	—	—	0.0
	対象者 ※2	334,660	336,865	339,707
	1回目接種者	293,732	2,010	350
	接種率	87.8	0.6	0.1
	2回目接種者	292,450	2,213	419
	接種率	87.4	0.7	0.1
	3回目接種者	147,974	85,730	4,351
	接種率	44.2	25.4	1.3
	4回目接種者	—	144,076	2,303
	接種率	—	42.8	0.7
	5回目接種者	—	72,497	22,116
	接種率	—	21.5	6.5
	6回目接種者	—	—	59,821
	接種率	—	—	17.6
	7回目接種者	—	—	41,273
	接種率	—	—	12.1

※1 令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）は、全額国庫補助の特例臨時接種で実施

※2 対象者は各年度末時点人口

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 1

A 類疾病定期接種

（単位：円）

年度		令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)
種類				
ロタウイルス（1 価）	当初予算	41,421,003	57,065,808	42,717,628
	補正予算	0	0	0
	決算額	45,508,176	42,904,984	36,233,697
ロタウイルス（5 価）	当初予算	41,611,140	35,383,752	39,515,148
	補正予算	0	0	0
	決算額	43,096,572	45,109,030	40,781,095
B 型肝炎	当初予算	45,653,527	50,564,105	58,510,914
	補正予算	0	0	0
	決算額	49,556,535	48,475,637	54,791,757
小児肺炎球菌	当初予算	126,589,554	139,974,471	143,658,653
	補正予算	0	0	0
	決算額	136,420,284	134,595,823	135,069,619
B C G	当初予算	24,082,835	31,647,400	36,856,719
	補正予算	0	0	0
	決算額	26,324,655	30,397,043	34,104,464
インフルエンザ菌 b 型(ヒブ)	当初予算	87,131,892	101,289,504	8,397
	補正予算	0	0	0
	決算額	96,608,508	26,774,755	932,108
4 種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)	当初予算	118,299,103	130,669,792	10,716
	補正予算	0	0	0
	決算額	134,883,652	41,155,776	8,165,740

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 2

A類疾病定期接種

（単位：円）

年度 種類		令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)
5 種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ)	当初予算	—	0	263,410,980
	補正予算	—	0	0
	決算額	—	170,895,599	234,119,142
MR（麻しん・風しん混合）	当初予算	67,981,731	70,503,354	76,734,203
	補正予算	0	0	0
	決算額	69,635,589	66,879,814	74,428,012
水痘	当初予算	54,272,528	54,400,088	61,673,862
	補正予算	0	0	0
	決算額	55,139,936	53,244,170	57,288,964
日本脳炎	当初予算	96,340,444	104,638,974	114,183,065
	補正予算	0	0	0
	決算額	95,261,958	91,420,864	106,991,951
D T（ジフテリア・破傷風混合）	当初予算	12,619,838	12,680,220	15,315,636
	補正予算	0	0	0
	決算額	12,757,854	13,077,319	15,947,311
HPV	当初予算	223,658,496	181,882,026	66,954,195
	補正予算	0	0	126,299,250
	決算額	175,098,054	460,960,455	139,388,040
A類疾病合計（１）	当初予算	939,662,091	970,699,494	919,550,116
	補正予算	0	0	126,299,250
	決算額	940,291,773	1,225,891,269	938,241,900
	予算残額	△ 629,682	△ 255,191,775	107,607,466

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 3

B 類疾病定期接種

（単位：円）

種類		年度	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)
高齢者インフルエンザ	当初予算		216,243,313	201,583,015	226,098,885
	補正予算		0	0	0
	決算額		194,804,591	187,158,930	217,401,892
高齢者新型コロナ	当初予算		—	0	0
	補正予算		—	753,243,590	287,585,046
	決算額		—	322,641,880	173,732,105
高齢者肺炎球菌	当初予算		27,149,626	22,548,359	10,187,442
	補正予算		0	0	0
	決算額		21,961,955	6,549,283	10,007,632
高齢者帯状疱疹	当初予算		—	—	122,100,210
	補正予算		—	—	0
	決算額		—	—	105,749,999
B 類疾病合計（２）	当初予算		243,392,939	224,131,374	358,386,537
	補正予算		0	753,243,590	287,585,046
	決算額		216,766,546	516,350,093	506,891,628
	予算残額		26,626,393	461,024,871	139,079,955

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 4

任意（中３）インフルエンザワクチン接種

（単位：円）

年度		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
種類				
任意（中３）インフルエンザ（３）	当初予算	5,169,376	3,222,000	7,535,796
	補正予算	0	0	0
	決算額	3,164,004	3,828,081	3,443,336
	予算残額	2,005,372	△ 606,081	4,092,460

A類疾病合計（１）＋B類疾病合計（２）＋ 任意（中３）インフルエンザ（３）予防接種合計

（単位：円）

年度		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
（１）＋（２）＋（３）予防接種合計	当初予算	1,188,224,406	1,198,052,868	1,285,472,449
	補正予算	0	753,243,590	413,884,296
	決算額	1,160,222,323	1,746,069,443	1,448,576,864
	予算残額	28,002,083	205,227,015	250,779,881

（注１）各ワクチン種類の予算より決算額が上回る場合であっても、予防接種事業の（節）委託料内全体の予算範囲内で執行しているため、予算に不足は生じていない。

（注２）各ワクチン種類の金額については「問診のみ」にかかる費用の合計を除いたものを記載。

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～７年度（2025年度））の一覧 No. 5

A類疾病定期接種

（単位：人・％）

年度 種類		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
ロタウイルス（１価）	対象者	3,002	2,836	2,586
	被接種者	2,943	2,792	2,553
	接種率	98.0	98.4	98.7
ロタウイルス（５価）	対象者	4,173	4,272	4,284
	被接種者	4,105	4,207	4,232
	接種率	98.4	98.5	98.8
Ｂ型肝炎	対象者	8,676	8,526	8,163
	被接種者	8,726	8,483	8,203
	接種率	100.6 ※3	99.5	100.5 ※3
小児肺炎球菌	対象者	11,712	11,522	11,035
	被接種者	11,711	11,481	11,085
	接種率	100.0	95.6	100.5 ※3
ＢＣＧ	対象者	2,892	2,842	2,721
	被接種者	2,973	2,866	2,793
	接種率	102.8 ※3	100.8 ※3	102.6 ※3
インフルエンザ菌ｂ型(ヒブ) ※１	対象者	11,712	※1	※1
	被接種者	11,733	3,118	105
	接種率	100.2 ※3	※1	※1

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 6

A 類疾病定期接種

（単位：人・％）

年度 種類		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
4 種混合 ※1 (ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)	対象者	11,712	※1	※1
	被接種者	12,451	3,781	693
	接種率	106.3 ※3	※1	※1
5 種混合 ※1 (ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ)	対象者	—	11,522	11,035
	被接種者	—	8,999	11,140
	接種率	—	※1	101.0 ※3
MR（麻しん・風しん混合）（１期）	対象者	3,036	2,996	2,872
	被接種者	2,997	2,850	2,875
	接種率	98.7	95.1	100.1 ※3
MR（麻しん・風しん混合）（２期）	対象者	3,506	3,416	3,252
	被接種者	3,341	3,229	3,062
	接種率	95.3	94.5	94.2
水痘	対象者	6,241	6,026	5,834
	被接種者	5,852	5,729	5,468
	接種率	93.8	95.1	93.7
日本脳炎（１期）	対象者	9,799	9,710	9,308
	被接種者	10,072	9,752	9,344
	接種率	102.8 ※3	100.4 ※3	100.4 ※3

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）～７年度（2025年度））の一覧 No. 7

A類疾病定期接種

（単位：人・％）

年度 種類		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
日本脳炎（２期）	対象者	3,620	3,705	3,696
	被接種者	3,721	3,462	3,065
	接種率	102.8 ※3	93.4	82.9
D T（ジフテリア・破傷風混合）	対象者	3,652	3,649	3,270
	被接種者	2,994	3,032	3,015
	接種率	82.0	83.1	92.2
H P V ※2	対象者	5,037	5,424	5,364
	被接種者	5,745 (2,238)	14,266 (3,593)	4,457 (2,999)
	接種率	44.4	66.2	55.9

※１ 令和６年度（2024年度）から、４種混合ワクチンとインフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンを合わせた５種混合ワクチンの使用が認められた。令和６年度（2024年度）からは５種混合ワクチンを主に用いることとされているが、４種混合ワクチンとインフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンを接種することも可能。そのため、接種率等については記載していない。

※２ 被接種者数はキャッチアップ接種を含む。（ ）内は従来の定期接種（小学６年生から高校１年生相当）の数。対象者及び接種率は従来の定期接種対象者の数をもとに算出。

※３ 対象者数は標準的な実施時期に該当する年齢の人口を基に算出しているが、被接種者数は予防接種法で定められた対象年齢で接種した人数を計上しているため、接種率が100％を超える場合がある。

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～７年度（2025年度））の一覧 No. 8

B類疾病定期接種

（単位：人・％）

年度		令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
種類				
高齢者インフルエンザ	対象者	90,949	91,144	91,591
	被接種者	52,642	50,500	49,833
	接種率	57.9	55.4	54.4
高齢者新型コロナ	対象者	—	91,144	91,591
	被接種者	—	25,776	13,642
	接種率	—	28.3	14.9
高齢者肺炎球菌	対象者	13,394 (3,804)	3,685	3,706
	被接種者	3,538 (1,465)	1,076	1,422
	接種率	26.4 (38.5)	29.2	38.4
高齢者带状疱疹	対象者	—	—	19,586 (3,733)
	被接種者	—	—	5,384 (1,269)
	接種率	—	—	27.4 (34.0)

※高齢者肺炎球菌の令和５年度（2023年度）の（ ）内は65歳の数及び値

※高齢者带状疱疹の（ ）内は年度内に65歳になる者の数及び値

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和５年度（2023年度）
～ 7 年度（2025年度））の一覧 No. 9

任意（中３）インフルエンザワクチン接種

（単位：人・％）

種類		年度	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
任意（中３）インフルエンザ	対象者		3,499	3,674	3,490
	被接種者		1,473	1,781	1,602
	接種率		42.1	48.5	45.9

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和5年度（2023年度）～7年度（2025年度））の一覧 No.10

新型コロナワクチン（特例臨時接種）※1 (単位：円)

種類 \ 年度		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
新型コロナ (特例臨時接種)	当初予算	0	—	—
	補正予算	798,551,036	—	—
	決算額	355,021,905	—	—

※1 令和5年度（2023年度）までは、全額国庫補助の特例臨時接種で実施

ワクチン種別ごとの当初予算・補正予算・決算額及び対象者数・接種者数・接種率（令和5年度（2023年度）～7年度（2025年度））の一覧 No.11

新型コロナウイルス（特例臨時接種）※1		（単位：人・％）		
項目	年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
乳幼児 (6か月～4歳)	対象者 ※2	15,970	—	—
	1回目接種者	89	—	—
	接種率	0.6	—	—
	2回目接種者	89	—	—
	接種率	0.6	—	—
	3回目接種者	124	—	—
	接種率	0.8	—	—
	4回目接種者	147	—	—
小児 (5歳～11歳)	接種率	0.9	—	—
	対象者 ※2	25,561	—	—
	1回目接種者	39	—	—
	接種率	0.2	—	—
	2回目接種者	40	—	—
	接種率	0.2	—	—
	3回目接種者	137	—	—
	接種率	0.5	—	—
	4回目接種者	411	—	—
	接種率	1.6	—	—
	5回目接種者	156	—	—
	接種率	0.6	—	—
	6回目接種者	1	—	—
	接種率	0.0	—	—
	対象者 ※2	339,707	—	—
	1回目接種者	350	—	—
12歳以上	接種率	0.1	—	—
	2回目接種者	419	—	—
	接種率	0.1	—	—
	3回目接種者	4,351	—	—
	接種率	1.3	—	—
	4回目接種者	2,303	—	—
	接種率	0.7	—	—
	5回目接種者	22,116	—	—
	接種率	6.5	—	—
	6回目接種者	59,821	—	—
	接種率	17.6	—	—
	7回目接種者	41,273	—	—
	接種率	12.1	—	—

※1 令和5年度（2023年度）までは、全額国庫補助の特例臨時接種で実施

※2 対象者は各年度末時点人口

令和7年度（2025年度）予防接種事業における増額補正の積算内訳と計上時期

予算節	積算内訳		金 額	計上時期
委託料	高齢者新型コロナワクチン	ワクチン接種（問診のみを含む）	288,585,031 円	令和7年(2025年) 5月
		予診票印刷及び発送	1,182,500 円	
		健康情報管理システム入力データ作成	819,280 円	
	HPVワクチン（キャッチアップ接種経過措置）	ワクチン接種	126,299,250 円	
		圧着ハガキ印刷及び発送	423,225 円	
		健康情報管理システム入力データ作成	111,375 円	
	合計金額		417,420,661 円	
負担金、補助及び 交付金	高齢者新型コロナワクチン	予防接種費用負担金	43,127,568 円	
		予防接種自己負担額助成金	4,791,952 円	
	HPVワクチン（キャッチアップ接種経過措置）	予防接種費用負担金	12,629,925 円	
		予防接種自己負担額助成金	1,403,325 円	
	合計金額		61,952,770 円	